

2018 年度
東洋大学審査学位論文

児童養護施設における継続的支援に関する研究
—施設経験者の「語り」とライフラインによる分析—

福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻博士後期課程

4730100001 田谷 幸子

目次

序章 社会的養護研究の射程.....	1
(1) 研究の動機	1
(2) 研究の背景	2
1) 社会的養護退所者の問題をとらえる視点と対策.....	2
2) 社会的養護の問題をとらえる視点と児童養護施設の位置づけの変化.....	3
3) 当事者たちの「語り」の重要性.....	8
(3) 研究の目的	10
(4) 研究の課題	11
1) 児童養護施設の入所中の支援及び退所後の支援.....	12
2) 児童養護施設でのパーマネンシー保障.....	13
(5) A児童養護施設を経験した子どもに関する調査の概要.....	13
1) 調査の実施時期及び調査協力施設.....	14
2) 倫理的配慮	14
3) 調査対象者の選定.....	15
4) 研究の方法	15
5) 分析方法	16
(6) 研究の意義	17
1) 研究の構成	17
2) 研究から得られる知見.....	18
第1章 児童養護施設経験者への支援－制度と先行研究レビュー－.....	23
(1) 児童養護施設経験者への支援展開.....	23
1) 児童養護施設の「保護」から「自立支援」への基本理念の転換.....	23

2) 児童養護施設における「自立支援」の拡充ー施設経験者への量的実態調査からの提言を受けてー.....	24
3) 児童養護施設経験者に関する先行研究ー質的調査を中心としてー.....	30
(2) 児童養護施設経験者の退所後支援.....	35
1) 児童養護施設経験者への「自立」支援論.....	35
2) 児童養護施設経験者の「自立」論.....	38
3) 児童養護施設経験者の当事者性の尊重の意義.....	43
第2章 A児童養護施設経験者に対する調査の構成とくらしの概要.....	53
(1) A児童養護施設経験者に関する調査の構成.....	53
1) 質問紙調査からヒアリング調査へ.....	53
2) ヒアリング調査の実施.....	54
3) 分析方法.....	55
(2) A児童養護施設経験者の質問紙調査の結果と分析.....	55
(3) A児童養護施設経験者のヒアリング調査からの施設でのくらしの概要ー『児童養護施設運営指針』のインケア評価を中心にー.....	56
1) 家庭的養護と個別化.....	56
2) 発達の保障と自立支援.....	61
3) 回復をめざした支援.....	62
4) 家族との連携・協働.....	64
5) 継続的支援と連携アプローチ.....	65
6) ライフサイクルを見通した支援.....	66
(4) A児童養護施設経験者の語りにみるインケアの効果.....	68

第3章 A児童養護施設のインケアと子どもの生活の関係ーライフラインによる分析ー	70
(1) 研究方法ーライフライン・インタビューー	70
(2) 分析方法	71
(3) ライフラインのタイプによる分析	72
1) 退所時のライフラインの位置がプラスだったケース	
(D・F・G・H・E・J・L)	72
2) 退所時のライフラインの位置がマイナスだったケース (B・C・K・I)	77
(4) A施設経験者が求めたインケア	80
1) 担当制の効果	81
2) 施設入所理由の理解への支援	81
3) 担当職員の変更の支援	82
4) 退所時の支援	82
(5) 施設経験者に必要なインケア	82
第4章 A児童養護施設退所後の子どもの生活支援	88
(1) ライフラインによる分析	88
1) 退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者 (D・E・F・G・H・J・L)	88
2) 退所時のライフラインの位置がマイナスのA施設経験者 (B・C・I・K)	91
(2) A施設が求めた退所後の支援ーライフライン分析から明らかになったことー	94
1) 進学・就職への支援	94
2) 支援の時期	95

3) つながり続ける意味.....	96
(3) A児童養護施設経験者の施設への思いの変容過程—S C A Tによる分析—	97
1) 分析方法	97
2) 分析結果	98
3) 施設からの「自由」を実感する.....	104
4) 職員・同窓生との交流からの気づき.....	105
5) 施設経験の振り返り.....	109
6) 自分の人生の方向性を考える.....	110
(4) A施設経験者の施設への思いの変容.....	111
1) 支えられ感の実感.....	111
2) 意味ある大人としての認識.....	112
終章 A児童養護施設経験者が語る継続的支援.....	134
(1) A施設経験者の調査で明らかにしたこと.....	134
(2) 児童養護施設経験者の語りの意味.....	136
1) 施設経験者の「語り」を具体化するために求められること	136
2) 施設経験者が「語る」ライフストーリーワークの見直し.....	139
(3) A施設における永続性を見直し.....	141
1) 施設における日常生活支援の保障.....	141
2) 施設に戻ってくることのできる期間が限定されないことの保障.....	142
3) 施設が戻ってくることのできる場所としての保障.....	143
4) 施設経験者が必要とした支援.....	145
(4) 研究の到達点	146
(5) 研究の限界と課題.....	147

初出一覽	150
参考文献	151
資料	156

序章 社会的養護研究の射程

（１）研究の動機

私は10年ほど前に児童養護施設で児童指導員として勤務した経験がある。その中で、子どもたちが18歳を迎え、施設を退所していくのを見送っている。児童養護施設の職員は、子どものケアに尽力し、施設を退所した後を見据えた支援、具体的には高校卒業及び高等教育進学への支援、就職支援、家族調整、住居支援、新生活の準備、引っ越しなど、大なり小なり多方面にわたる支援をその時点で考えられる全てにわたって丁寧に展開している。退所後も、電話や自宅訪問、子どもの施設訪問などを通して、子どもの生活状況を確認し、安定した生活が送れるように配慮をしている。しかし、子どもたちの多くが、退所後不安を抱え、転職を繰り返したり、住居を追われ住む場所を失ったり、精神疾患を患ったりと不安定であったり、苦しい状況であったりと様々な困難を抱え、切羽詰まった状況で施設に支援を求めてくることがあった。私は、そのような子どもたちの相談に応じながら、施設退所をする時には生き生きと将来の夢を語っていた子どもたちが、疲れ切った顔、諦めきった顔で「自分なんて」、「どうせやっても仕方がない」、「人生がつまらない」、時には「死にたい」と言ってくる様子に愕然とした。また、多くの子どもたちが「施設にいた時はよかった」と語る様子に、施設にいる時はあれほど嫌がっていた施設生活をよかったというのはなぜだろうと不思議に思った。そして、私は、この子の援助に何が足りなかったのか、どこで失敗したのだろうか、この子を立ち直らせるにはどうしたらよいのかと思い悩み、答えがでない状況に陥っていた。そのような中で、退所した子どもから「施設を出たくなかった」、「本当は進学したかった」といった施設入所中には全く聞かれなかった言葉を言われ、子どもはそんな思いを持っていたのか、なぜ施設入所中に言ってくれなかったのかと衝撃を受けたこと、そして、その思いに気づけなかった自分、その言葉を発せなくさせていた自分の力不足を感じたことを今でも覚えている。

実際、多くの児童養護施設において、退所した子どもの生活困難が問題となっており、これまでの児童養護施設退所者調査においても彼らの生活困難な状況は明らかとなっている。私がかかわった子どもたち特有の問題ではなく、児童養護施設退所者全体の問題であることに気づいた。

このような経験から、子どもたちに必要な支援は、これまで児童養護施設が行ってきた支援とは違うものであったのではないだろうか、子どもたちへの支援において本質的なこ

とを見誤っていたのではないかという疑問が浮かんだ。その疑問は、そのまま、子どもが児童養護施設及び児童養護施設の職員に求めているものと、児童養護施設の支援に大きな隔たりがあったのではないか、児童養護施設における支援の本質とは何かという疑問につながり、もう一度、子どもが何を求めているのか、彼らの声に耳を傾けてみなければならぬと思い、子どもの声を真摯に聴くところから出発してみようと考えた。また、児童養護施設は入所する子どもたちの様々な状況に応じ、様々な専門性が求められる高度な専門機関であることが求められ、求められる状況に応じてその役割を変化させてきたが、本来、児童養護施設の役割の本質とは何かについて、その場を必要とする子どもたちの立場から原点を考えていく必要があるのではないかと考えた。

このような思いから、援助者として、子どもが自分の人生を主体的に生きていくための支援を考えるにあたって、子どもの声を「聴く」ことから始まる児童養護施設における支援の検討を研究の目的とした。

（２）研究の背景

１）社会的養護退所者の問題をとらえる視点と対策

児童養護施設（以下、施設）を退所した子どもの生活状況については、1980年代より学歴の無さや低所得、人間関係構築の難しさなど多様な問題から生じる生活困難状況が問題視されている。天野（1983）¹は、学歴・学力のなさ、人間関係の希薄さの問題から、高等学校への進学の高齢者の困難さや社会の選別化傾向があるとし、義務教育終了後に退所せざるを得ない子どもの生活困難への支援の必要性からアフターケアとしての自立援助ホームの活動の必要性を論じるとともに、インケアとしては、施設²の対象児童を中学卒業までから児童福祉法の対象年齢である18歳未満まで拡大することを主張している。さらに、大嶋（1989）³・大嶋（1997）⁴は、要養護の高齢男子及び高齢女子の施設退所後の動向把握調査を行い、退所後の生活の厳しさを明らかにし、高齢男子には就労自立が要求され、高齢女子には就労自立だけでなく「産む性」としての母親となる可能性を視野に入れた自立を視野に入れた支援の必要性を主張している。また、2006年には「児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書」（全国児童養護施設協議会調査部編）、2008年には「児童養護施設経験者に関する調査研究 2007年度報告書」（部落解放・人権研究所）、2011年には「東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書」、2012年には「社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書」（全国調査）と施設を退所した子どもの生活状況に関する

量的調査が実施されている。そのような中で、現在も都道府県による施設を退所した子どもの実態調査が継続的に実施されている⁵。このように、施設を退所した子どもについての先行研究においては、量的調査が進み、彼らの置かれた現状や課題については明らかにってきた。施設を退所した子どもへの質的調査の先行研究では、施設退所後の生活の困難さとして、制度面の課題や人間関係の課題、生きづらさなどが論じられ、彼らの抱える困難さと制度対応の難しさによる課題が明らかとなっている。量的調査及び質的調査の先行研究は調査実施期間に実施され、その時の状況や思いを明らかとした実態と課題把握調査であり、施設を退所した子どもの実態把握と課題把握においては非常に有効であり、すぐに対応すべき施策を検討することに役立ち、彼らへの緊急支援となりえた。また、彼らの窮状が社会的養護の課題として捉えられる契機となり、施設における援助の種類や援助期間の拡大につながったが、施設のあり方そのものを議論するには至っていない。つまり、先行研究は、施設を退所した子どもの生活実態と課題を明らかにしているが、1980年代から問題視されている彼らの生活実態と課題はほとんど変わらず、困窮度が増している状況にあり、施設を退所した子どもへの援助の種類や援助期間の拡大だけでは彼らの抱える問題を解決するには至らないということが言える。彼らの問題解決に至らないのはなぜかと考えた時、先行調査は彼らの生活実態を数値化し、困難度の数値から彼らの生活困難な部分を修正するという方法であり、彼らの抱える問題の表層部分だけに対応しており、彼らの根本の問題に触れていないのではないかという疑問が生じる。つまり、彼らからすれば、調査対象とされ、評価され、「あなたに不足しているのはこれです。だから、〇〇を処方します。」と診断され、援助を押し付けられてきただけではないかと考える。これまで施設を退所した子どもの支援とされてきたものは、彼らの外側にいる人間が決めて行う援助であって、彼らが自分に必要だと主張して応答的検討をしたうえで行われる支援ではなかったと考える。彼らが施設退所後の生活で何を思い、どのような支援を求めているのかについて、彼らの生活実態と課題を彼らとともに検討する必要があり、彼らの考えを活かした支援が展開される必要がある。

2) 社会的養護の問題をとらえる視点と児童養護施設の位置づけの変化

施設は、保護者のない児童や被虐待児など家庭環境上養護を必要とする子どもたちを公的責任として社会的に養護を行う生活の場の一つであり、親に代わって代替養護を行う施設である。平成29年12月現在で、社会的養護を受ける子どもは約45,000人、そのうち、

施設で生活する子どもは全体の6割（約27,000人）である⁶。施設の子どもが施設で生活することになる理由は家庭環境上の理由にある。施設入所理由が、「父又は母の虐待・酷使」、「父又は母の放任・怠だ」、「棄児」、「養育拒否」という児童虐待であるのは37.9%⁷であり、施設入所理由とはなっていない場合においても被虐待体験が想定される⁸。児童相談所の児童虐待相談対応件数は、1,222,575件（平成28年度）⁹と過去最多となり、統計開始の平成11年度から増加し続ける状況にある。また、子ども虐待による死亡事例は72例（84人）¹⁰と減少する状況にはない。加えて、子どもを取り巻く環境は虐待という事象一つみても改善されたと実感できない状況にある。要保護児童数が増加し、施設の入所児童もここ十数年で1割程度増加している。このように、家庭環境上養護を必要とする子どもは増加傾向にあり、施設入所を必要とするような環境で育つ子どもも増加している。施設で生活する子どもは、それまでの生活の中で十分な養育を受けることができなかっただけでなく、生命の危機のある状況に置かれていたり、様々な発達のがみや心身の問題をかかえたりしている。そのような状況で施設入所にいたるわけであり、代替養護を行う施設は、衣食住の保障だけでなく、安全で安心できる生活の保障、子どもの養護をはじめとして子どもの心身の治療的役割や子どもの自立を促す役割を担っている。そして、子どもたちは、施設の中で、生活も気持ちも立て直し、成長発達しながら、自立をしていくという意味で、施設は、子どもの生活だけでなく人生において重要な役割を担っている。このように、子どもにとって重要な役割を担う施設のあり方及び目的は、児童福祉法第三条の二及び第四十一条に基本姿勢が示されている。

児童福祉法第三条の二

国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあつては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあつては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。

児童福祉法第四十一条

児童養護施設は、保護者のない児童（乳児を除く。ただし、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、乳児を含む。以下この条において同じ。）、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設とする。

子どもの施設入所理由は家庭環境上の養護問題によるものである。そして、子どもの最善の利益を考えた上で施設での養護が必要と判断され施設入所に至る。子どもにとって施設入所は、本来求められる家庭における養育環境が保障され、安定した生活の保障、適切な養育の保障、健やかな成長・発達・自立の保障であり、子どもの最善の利益の保障である。子どもの最善の利益について、望月（2004）¹¹は「子どもの権利条約が成立し、日本においても批准・発効して以降、学校教育においても、また家庭教育においても、子ども自身の権利主体性とくに同条約第12条の『意見表明権』との関連で子どもの最善の利益を考慮しなければならないという認識が広がりつつある。」と指摘している。堀尾（2007）¹²は、「子どもの最善の利益に本当の応えるためには、少なくとも子どもの意見をきちんと聞く必要がある」と指摘している。このように、子どもの最善の利益の保障には、子どもの「意見表明権」の保障が必要であり、そのためには、子どもの意見を聞くことが必要である。

しかし、現実には施設入所時より違っている。子どもは、児童相談所に一時保護され、児童相談所の判断と親の承諾をもって施設入所措置が取られ、入所施設が決定する。子どもは、児童相談所の担当児童福祉司や施設職員から施設入所理由を説明されるが、子ども自身が施設入所を選択することも、施設を選択することもなく、措置決定での入所であり、子どもの意見の尊重が検討される余地はなく、子どもの最善の利益を子どもの周囲にいる大人が勘案し決定している状況にある。2016（平成28）年の児童福祉法改正¹³において、児童福祉法の理念そのものが明確化され、第一条に「児童の権利に関する条約の精神にのっとり」、第二条に「社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され」ることが明記されている。しかし、施設入所の段階においては子どもの意見が十分に反映されている状況にはない。この点については、子どもの最善の利益を優先して考慮した結果、子どもの生命の保護や子どもの成長発達の保障の第一優先とし、親や子どもの意見に反しても子どもを保護するという児童相談所の役割から施設入所決定は理解できるが、施設入所決定に至った理由の説明や入所施設選択については疑問が残る。

筆者は、施設職員として出会った子どもたちや本研究活動で出会った子どもたちから、施設入所決定に至る経緯や入所することになった理由については説明がされたが、その決定に反論できることはなかったと聞いている。また、彼らは、施設選択については施設のパンフレットが示され、施設の説明は受けているが、複数施設が用意され、それらの説明を受け施設を子どもが選択できる状況はなかったと発言している。つまり、子どもにとっては意見を言う機会や施設選択ができる機会はなく、大人が子どもの最善の利益を判断し、措置している状況にあると言える。そのため、子どもの最善の利益の保障のための施設入所であることが現実的に行われるためにも、子どもの意見の尊重と子どもの意見、つまり声を聴くことの保障が求められている。

次に、施設入所期間の問題についてである。子どもの施設入所期間は、4 年未満が 52.6%、4 年以上～8 年未満が 27.8%、8 年以上～12 年未満が 14.1%、12 年以上が 5.2%¹⁴であり、施設入所する子どもの約半数が 4 年以上の長期施設入所であり、またその半数の子どもは子ども期の半分以上（8 年以上）を施設で過ごす状況にある。このことから、施設は家庭に代わって一時的に代替的養護する場ではなく、長期に代替的養護する場となっている。社会としては代替的養護として施設は位置づくが、子どもにとっては家庭の代替ではなく、それ以上の場として存在していることは想定される。この点において、施設の役割である代替的養護について、家庭を「代替」することの意味を子どもの視点から改めて考える段階にあるといえる。

さらに、代替的養護の期間についてである。児童福祉法上で定められた施設における代替的養護の期間は、子どもが 18 歳まで¹⁵をさし、施設及び施設職員はこれまでは子どもが 18 歳までの期間限定とされてきたために、家庭の一時的代替に過ぎないという位置づけである。しかし、通常、家庭においては養育の期間に定めはなく、子どもの一生を支えるものである¹⁶。伊部（2007）¹⁷は「一般に、子どもが成長していくときの子育てを『自立支援』とはいわない。社会福祉援助として子どもを育てること、ケアをすることが、『自立支援』というタームを用い」と指摘しているとおり、施設であるからこそ、「自立支援」として 18 歳という年齢が意味を持っている。しかし、子どもにとって 18 歳という年齢で人生が区切られることの意味を考えると、高校卒業及び高等教育進学というライフイベントは想定されるが、18 歳で人生を区切る妥当性を説明するものはない。そのため、施設の代替的養護は子どもの一生を支えていくための援助であり、施設は 18 歳までの期限を決めた代替養護のままで本当に子どもの一生を支えていると言えるのかという疑問が生じる。そも

そも、施設では、原家族がある限りにおいて原家族に子どもを戻すことを大前提しているため、子どもの原家族への家庭復帰が第一の目標とされている。実際に、原家族への家庭復帰が困難な状況にあり 18 歳まで施設で生活した場合、18 歳を超えれば原家族の状況が改善されているかどうかにかかわらず、子どもは原家族にゆだねられてきた。そのため、施設も職員も一時的代替の位置づけであった。これは、子どもの養護の場として最も望ましいのは家庭養育であり、さらに言えば、家庭そのものであるという考えが前提となっていることによる。

しかし、「児童養護施設入所児童等調査の結果（平成 25 年）¹⁸によれば、「児童の今後の見通し」について、「自立まで現在のままで養育」が 55.1%であり、子どもの半数以上が原家族のもとに復帰することなく施設で生活をする見通しが持たれている。また、年長児の意見として、「もとの家庭への復帰希望」は、全体で 34.4%であり、約 3 分の 2 の子どもは「もとの家庭への復帰希望」を示していない。年長児の年齢別でみるその割合は、14 歳 47.4%、15 歳 43.0%が希望しており、18 歳以上 24.1%と、年齢が高くなるとともに減少しており、「もとの家庭への復帰希望」は年齢が上がるにつれて薄れていく状況にある。さらに、「もとの家庭への復帰希望」は平成 4 年調査 47.0%→平成 10 年調査 41.9%→平成 15 年調査 38.4%→平成 20 年調査 37.7%→平成 25 年調査 34.4%と調査をするごとに減少し、原家族への家庭復帰ができる状況は年々厳しくなっていることが分かる。原家族への家庭復帰ではなく、施設退所後に一人で生活することが想定されるが、「自立生活への自信」の質問項目に対して、「施設を出て、自分で生活することに自信がある」と回答した年長児童は、29.1%となっており、「自立生活への自信」は、平成 4 年調査 36.6%→平成 10 年調査 33.5%→平成 15 年調査 31.5%→平成 20 年調査 31.3%→平成 25 年調査 29.1%と平成 4 年調査以来減少傾向にあり、施設退所後の自立生活の困難さを入所中から子ども自身が想定しており、自立生活の困難さが増している状況にある。実際に、施設を退所した後、子どもたちは生活困難を抱える状況に陥ってしまうことが数多く報告されている。この調査結果からみても、施設は、子どもが 18 歳までの生活を保障するだけでなく、退所後の生活をサポートし、子どもの自立を支援する必要性が高まっており、調査結果から見えてくる子どもの声を施設の役割に反映させていく必要がある。

「新しい社会的養育ビジョン」¹⁹（2017（平成 29）年）で示された方針に基づくならば、施設はその存在意義そのものを自ら見直し、価値付与していく必要がある。「家庭と同様の養育環境」原則の徹底、施設養育の小規模化・地域分散化・高機能化、永続的解決（パー

マネンシー保障)の徹底、代替養育や集中的在宅ケアを受けた子どもの自立支援の徹底があげられる。そして、「虐待やネグレクトなどの不適切な養育を受けた子どもたちの多くが、親や家族との関係において、怒り、悲しみ、無力感などの否定的な情緒を抱えていたり、『見捨てられ不安』とそれに起因する親・家族への『しがみつき』などの複雑な関係性の問題を抱えている」ことから、「深刻な行動上の問題等を持っていたとしても」、施設は、「裏切りや喪失を体験してきた子どもを真に抱え」、子どもの人生の寄り添い続ける場所として、「抱える環境 (holding environment)」として、自らを位置づけなおす必要があると考える。また、「18歳以降の支援の継続」については、「代替養育を経験した子どもの自立支援については、その子どもが自立生活を開始し、親になる準備期を経て親となって子どもを産み育てるまで、定期的かつ必要に応じて継続的に実施することが求められる。」²⁰として制度の構築を急ぐ必要性が指摘されている。また、「18歳以降の支援の継続」は、「親になる準備期を経て親になって子どもを産み育てるまで」という期限が明記されている。児童福祉法上では「18歳」とされているが、「18歳」以降を見据えた上で子どもの人生を支える支援のあり方を検討する段階に来たと捉えることができる。

3) 当事者たちの「語り」の重要性

上記のような施設の状況から、施設には子どもの意見が尊重され、子どもの声を聴く視点が欠けていることは明らかである。そのため、本研究では、施設の子どもである当事者の視点、施設の子どもの「語り」の視点を重視する。本研究の基本姿勢として、施設を退所した子どもを1回限りのヒアリング調査や意見聴取するだけの対象者とせず、彼らが何を求め、どのように考えているのか、どのような支援を求めているのかを「聴く」ことを重視し、彼らの人生のプロセスに寄り添うことを大切にしたい。ヒアリング調査を複数回行うことで、施設のあり方を一緒に検討するだけでなく、彼らの人生と一緒に検討していく対象とした。彼らが自分に必要な支援を考えることは、施設が行ってきた与えられる支援から、自らが必要とする支援を提案する参加型の支援に展開することができると考える。彼らの「語り」を聞き、彼らと考えることを繰り返す調査は、子ども主体の支援を検討するにあたり有効であると考えられる。

施設入所は、措置制度にあることから彼らの考えが必ずしも尊重され、取り入れられるわけではない。措置制度による社会的養護の子どもたちは、保護や庇護すべき存在として位置づけられており、社会的適応をするために養護や治療、矯正指導がなされ、援助

者による自立支援計画に基づき支援が展開されてきている。そのため、援助者は子どもによって選ばれることも、援助者の役割を子どもによって決められることもなく、施設が子どもの最善の利益を検討し決定をする状況にある。子どもは措置制度の中で、自己決定することはとても難しく、援助者である施設及び施設職員も子どもの自己決定を尊重するとしながらも、子どもであるということを理由として、子どもの思いから外れていくことがある。このような状況下に置かれているために子どもは「声」に出すことを諦めてしまい、自分の思いや考えの「語り」をしなくなってしまう。

子どもの意見を尊重するには、まず「聴く」土壌がなければならない。「聴く」土壌の中で、初めて子どもは「声」を挙げてくれる。次に、子どもが、聞き手に対して子どもの「声」を受け止めていると実感した時に「語り」が始める。つまり、聞き手の「聴く」姿勢に対して子どもの「声」があり、聞き手との応答的關係の中で子どもの「語り」が生まれると想定する。

そのため、まずは子どもの「声」を「聴く」ことは、真の意味で子どもの最善の利益を検討にすることにつながる。援助者側からすると、子どもの「語り」は今までの援助の中でわからなかった思いや願いであり、援助者が適切と考えて行った援助と子どもの思いにずれがあることを認識することになる。このようなズレを修正することは、援助者の一方的な援助を回避することにつながると共に、援助者自身が子どもとともに支援を検討し、子どものための支援を行う支援者へと意識を変えていける可能性があり、また、ズレを解消するための話し合いにより子どもの気持ちを回復させたり、子どもが意見を言いやすくなったり、子どもが素直に感情を表現しやすくなることにつながり、子どもにとっての支援が展開される転機となると考える。

当事者の声を「聴く」ことがクローズアップされたのは、2007（平成 19）年の当事者団体「日向ぼっこサロン」の設立の記者会見によるところが大きい。同年、社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会には、社会的養護当事者団体の渡井さゆり（日向ぼっこ代表）と塩尻真由美（だいじ家）が入り、当事者の意見が政策に反映される兆しがみえた。しかし、2017（平成 29）年に「新しい社会的養育ビジョン」では、施設を必要とする対象者は「家庭と同様の養育環境で養育困難な子どものみ」とし、高度なケアが必要とする子どもを対象としている。そして、施設の役割は、「施設養護でなければ提供できないケアとして、今後何が残されるべきか十分検討する必要もある。たとえば、虐待された子どもや障害のある子どもに対するアセスメントや緊急一時保護等が考えられる。特に乳幼児の一

時保護におけるアセスメントは児童相談所のみでは困難であり、現行資源の中では乳児院が担う必要があるため、乳児及び実親と実家庭に関するアセスメントを引き受けるアセスメントセンターとしての役割を担うことも考えられる。」としている。当事者の代表として委員に任命された渡井の提出した資料からは、当事者が求めることとして、社会的養護の不十分さ（養育面、教育面、精神面での未発達、特有の課題へのケアがなされないままの退所）、退所後の環境との不整合、権利擁護のなさが主張されており、特に「子どもと一緒に生きてくれる養育者」の必要性を強く主張している²¹。しかし、「新しい社会的養育ビジョン」では、施設の役割や機能などの改善に当事者の声が反映されていると読み取ることにはできない。また、子どもの権利保障として何が求められるのかが明確に示されていない。そして、現在も施設で生活する子どもたち、そして、これまでに施設で生活し、退所した子どもたちへの支援の問題については触れられておらず、自立支援という文言で提言されているのみであり、子どもたちは施設で生活し、今を生きることが無視されてしまっているかのような印象を受ける。言ってみれば、当事者の声を聞き置くだけであり、当事者の声を聴くことができていない現状が続いているということだ。今、施設で生活する子どもたちの人生を保障すること、そして、これまで施設で育ち社会生活を送っている子どもたちの人生を保障することを忘れてはならない。

（３）研究の目的

本研究は、施設における支援の検討を目的とする。施設で生活する子どもにとって、施設で育つこと、施設で支援を受けることが、子どもが自分の人生を主体的に生きることによってどのように貢献できたのか、子どもが自分の人生を主体的に生きるために有効であった支援は何か、もし、子どもが主体的な人生を生きられていないのであれば、何が施設の支援において不十分だったのか、主体的に生きるためにどのような支援が求められているのか、について明らかにすることを目的とする。この目的では施設の子どもである当事者からの視点と施設の子どもの「語り」からの視点を重視して検討する。

これまで、施設の援助に関する研究は、援助を行う立場の人である施設職員を研究対象としたものが多かった。例えば、支援ネットワークの構築や家族再統合に向けたケア、自立支援計画に基づく援助など、どのように援助を展開するのかという施設側から見た視点が中心であった。つまり、施設がその専門性を活かして、子どもに必要なことを子どもに代わって考え展開していく援助論であった。

しかし、近年では、施設を退所した子どもたちの当事者活動から、彼らの「声」を「聴く」動きがあり、当事者が社会的養護に関する審議会委員になり、施策を構築するにあたり、当事者の視点を重視するように変化してきているように見える。また、施設を退所した子どもたち同士が支え合うセルフヘルプ活動も盛んになり、ピア活動が活発になってきている。これらの動きを活発化させ、制度やサービスに反映させていくには、子どもに必要なことは子どもが決め、その子どもの決定を、現実可能性を高めていけるように展開する支援論が求められている。

本研究では、当事者に焦点を当て、当事者にとっての施設の支援を明らかとするという視点を重視する。次に、施設の子どもの「語り」の視点である。施設の子どもたちである当事者が、自分の人生を主体的に生きるために求められる支援を検討するには、彼らの人生をある時期の一点における質問紙調査では明らかにすることはできない。彼らの人生の経緯、プロセスにおいて、何がどのように影響するのか、その相互作用を明らかにする必要がある。そのため、施設の支援が彼らの人生のどの時点でどのように影響を与えたのか、支援のどの要素が関係しているのかを彼らの経験を語ってもらうことで有効な支援が明らかとなると考え、施設の子どもの「声」を「聴く」ことから始め、応答的關係での「語り」の視点を重視する。この二つの視点は、施設の子どもの当事者の社会参加の促進に寄与することができる考える。本論文では「声」を「聴く」ことから始め、応答的關係での「語り」を、これ以降「語り」と記述する。また、当事者には、施設を18歳で退所した者や18歳未満で退所した者、施設の入退所を繰り返した者などを含むことと、当事者の施設入所中から退所時、退所後の経験を語ってもらうことから、これ以降「施設経験者」と記述する。

（４）研究の課題

本研究は、施設経験者である当事者たちの「語り」から、当事者のための施設の支援を検討することを目的とする。そのために、検討する課題は3点である。一つ目は施設入所中の支援、二つ目は施設を退所した後の支援、三つ目は施設のパーマネンシー保障である。上記3つの課題について、当事者の応答的「語り」から明らかにするために、当事者参加型リサーチを行う。当事者参加型リサーチについて、山崎（2008）²²はその本質を「従来の調査研究では『調査をされる人＝調査の客体』でしかなかった当事者が『調査をする人＝調査の主体』としても参加し、調査の計画立案から結果のまとめに至るまで終始一貫、研

究者と共同で行われる点にある」とし、この過程が「当事者のエンパワーメント（力の付与、力の形成）の過程」となるとしている。当事者のための施設の支援の検討は、当事者の思いが反映される必要があり、また、当事者自身が自らの問題として考えていく必要があると考え、当事者参加型リサーチを行うこととした。本研究では、調査開始時より当事者と研究過程を分かち合い（分析の報告、考察の確認、検討会の実施など）、当事者との協議を行ってきた。

1) 児童養護施設の入所中の支援及び退所後の支援

施設入所中の支援であるインケアの客観的評価として、第三者評価制度があり、ほとんどの施設が第三者評価を受けている現状にある。第三者評価における当事者評価には子どもへのヒアリングや生活観察による評価が行われている。しかし、施設内で子どもがヒアリングを受けるというスタイルであり、ヒアリング対象者が施設及び施設職員に明示されている中でのヒアリングであるため、子どもが意見を言いにくい状況にある。また、幼児に行われる生活観察においても、生活の場に観察者が入っていくという通常とは異なる環境となるため、子どもはその変化に戸惑いを感じる状況に置かれている。そのため、子どもが思っていることを話したり、表現したりすることは難しい。一方で、第三者評価でヒアリングを担当する調査者は、子どもにとっては初めて出会う大人である。施設に入所する子どもの中には、これまでの生活経験や対人経験の中で人間不信に陥っている場合もあり、初めて出会う大人に本音を話すことを想像しがたい。このような特異な環境で、第三者評価の調査者が子どもの声を聞き取ることは難しく、子どもへのヒアリングとして適切に聞き取りが行われているとは言い難い状況にある。施設経験者はすでに施設を退所しているため、発言がその後の生活に与える影響は小さい。また、成人しているため、施設入所中に比べると総じて言語化の可能性が増しており、施設のインケアを当事者の視点から評価することが可能である。施設経験者の施設インケアの評価から、彼らにとって施設生活の意味と有効性を問い直すことができる。

施設のインケアの評価を行うと同様に、施設退所後のアフターケア及びその後の支援を当事者の視点から評価することにより、彼らが必要としたアフターケア及びその後のケアを検討する。「社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書」（全国調査・2012年）以降、施設を退所した子どもの退所後の生活困難とそれに対する支援については、支援制度及びサービスが拡充されてきている。しかし、それらの制度・サービスを当事者がどの

ように感じ、彼らの生活支援に有効であったかどうかは見えてこない。実践報告として当事者の声が報告されているが、ヒアリングにおける一時的な評価であり、彼らの生活全般にわたって、ひいては彼らの人生において有効かどうかは不明である。そのため、施設退所後の支援を彼らの人生への影響という視点から検討していくことができる。

2) 児童養護施設でのパーマネンシー保障

児童福祉法の文言通り、子どもの一生を支える家庭の「代替」ととらえるならば、施設は家庭と同等の存在及び役割である必要がある。つまり、親の完全かつ対等な「代替」であり、家庭の完全かつ対等「代替」であり、子どものパーマネンシー保障が施設には求められているため、施設のパーマネンシー保障では、施設を退所した子どもが何を求められているかを明らかにすることができる。

(5) A児童養護施設を経験した子どもに関する調査の概要

本研究では、施設経験者である当事者の「語り」を「聴く」ことを重視し、そこから得られた彼らの「語り」から、施設のインケア、アフターケア及びその後の支援、施設と彼らの関係性を検討することを課題とし、調査を行うこととした。

A児童養護施設（以下、A施設）を経験した者40名に質問紙調査を実施し、A施設のケアの全体的評価を行い、質問紙調査を実施したA施設を経験した者のうち、ヒアリング調査への協力を受諾した12名に対して、ヒアリング調査を実施している。

A施設経験者の「語り」を彼らの真実に近い形で「聴く」方法を検討した結果、継続的に複数回のヒアリングを実施することにより、彼らと調査者である筆者との関係を構築すること、彼らの「語り」を「聴く」手法として言語化だけでなく、彼らの表現できるものとして、エコマップやライフライン、イラスト、カラー表現等非言語的な表現方法を活用し、彼らが表現できるものに寄り添っていく姿勢でフィールドに入っていくことを心がけた。本研究で採用したライフラインは初回のヒアリング調査段階でA施設経験者自身に記述してもらい、それをもとに第2回以降のヒアリング調査では聞き取りを行っている。上記のようなヒアリング調査を行うには、当初に予定していた調査期間を大幅に延長して行うこととなり、結果、ヒアリング調査に4年間かかっている。4年間のヒアリング調査は、A施設経験者の人生に4年間にわたって寄り添ったことになり、また、彼らは本調査に4年にわたり付き合ってくれたことになる。この4年間の間に、彼らは人生が変化し、考え

も変化しており、筆者はその変化を感じてきた。本研究は、そのようなヒアリング調査で筆者がA施設経験者の「語り」から理解できたことをまとめたものである。

1) 調査の実施時期及び調査協力施設

首都圏にあるA施設への調査は、「児童養護施設退所者の社会生活・地域生活に関する調査」として、2013年8月に依頼し、2013年11月から2014年3月まで質問紙調査、2014年8月から2017年8月にヒアリング調査を実施している。本調査は、施設で生活した経験のある者から生活状況や施設への意見を聴取し、児童養護施設などの児童福祉施設を退所した子どもへのサポートや支援制度を検討することを目的として始めたものである。本調査の目的と同様の調査は、本調査より前に実施されており、施設退所後の生活の厳しさについて全体的な傾向は明らかとなり、施策への提言はなされていたが、施設のインケアやアフターケアの支援の問題や課題については曖昧なままであり、具体的な改善策が立てられていない状況にあった。そのため、本調査では、当初、施設におけるインケアやアフターケア等の支援の有効性と改善点を明らかとし、施設におけるケアの質の向上を課題とした。施設におけるインケアやアフターケア等の支援の評価については、第三者評価が実施されているが、施設で生活する子どもたちにとっての有効性は明らかとなっていない。そのため、施設が自らのケアや支援と向き合い、行ってきた実践を問い直す中で、支援の有効性と妥当性、そして、具体的な改善点を明らかとすることが重要であると考えた。本調査への調査協力を得るに当たり、複数の施設へ趣旨説明をし、調査協力を依頼した結果、賛同を得られたのがA施設であった。施設での生活の偏差を極小にすることを優先し、今回の調査はA施設に限定して実施した。

2) 倫理的配慮

質問紙調査は、A施設経験者が施設を訪問した際、A施設長を介してA施設経験者に手渡しをする方法と、A施設よりA施設経験者の住所の開示許可を取り、調査者である筆者が郵送する方法をとった。回収はいずれも、A施設経験者自身が回答する自記式とし、返信用封筒で投かんする方法をとった。

ヒアリング調査は、質問紙調査を元に質問を行う半構造化インタビュー形式をとった。ヒアリング時間は平均2時間であった。ヒアリング調査では、A施設経験者の許可を得たうえでICレコーダーによる録音を行った。調査者は筆者である。調査場所は、プライバ

シーを確保できる会議室や面接室といった個室で実施した。

調査対象者には、質問紙調査実施時には口頭または文書にて、ヒアリング調査実施時には口頭及び文書にて説明を行い、調査協力への同意を得た。調査対象者の許可を得たうえで、全てのヒアリングデータは録音し文字データ化した。

本調査は、帝京平成大学倫理審査委員会の審査を受け承認されている。

3) 調査対象者の選定

本研究では、A施設に入所した経験があり、現在は退所し、成人している者を調査対象とした。調査対象者の選定理由として、施設に入所中の子どもは、未成年であり、調査を行うにあたっては、施設長及び保護者からの許可が必要であり、調査許可を取ることが難しいこと、また、施設で援助を受ける利益関係から、調査することにより現在の生活に影響する懸念が子どもの負担となる危険性があること、そして、現在、施設で生活をしているため、施設での生活と自分の人生を振り返るには時期として早いことがあげられる。そのため、A施設に入所した経験があり、現在は退所し、成人している者を調査対象者とした。A施設経験者での調査では、上記に該当する調査対象者は40名であった。

4) 研究の方法

本研究では、施設経験者の「語り」を「聴く」ことを重視し、そこから得られた施設経験者の語りから、施設のインケア、アフターケア及びその後の支援、施設と施設経験者の関係性を検討することを課題としている。本調査では、質問紙調査とヒアリング調査を実施した。質問紙の検討・作成は、先行研究である量的調査の調査項目を参考にしながら、A施設長及び当事者団体の理事とともに行った。A施設経験者への質問紙調査は、彼らの施設生活の状況及び現在の生活状況の把握と、A施設での調査の妥当性を確認するために行っている。ヒアリング調査は、質問紙調査にてヒアリング調査への協力を承諾したA施設経験者に実施した。ヒアリング調査においては、自己表現が難しい子ども期の語りや、語ることが難しい施設経験への思いを施設経験者のもつ真実に近い形で聞き取り、適切に理解し、受け止めるための方法を検討し、ライフライン・インタビューの手法と複数回ヒアリング²³を、彼らの「語り」を「聴く」方法として、見出した。ライフライン・インタビューの手法は、調査対象者の主観を重要視し、調査対象者の感情を伴う思いを表現することができるものである。また、彼らの「語り」を「聴く」ために、調査対象者が調査者へ

の信頼を深める必要性があると考え、トランス・ビュー (Trans-view) ²⁴を可能とするための複数回のヒアリングを採用した。同様に、筆者は、複数回のヒアリングにおいて、ヒアリングで聞き取ったことの分析結果と考察を次回のヒアリングで示し、調査対象者が自分の「語り」を適切に「聴」き取られているか、理解されているかを確認してもらうことで関係を作っていた。

複数回のヒアリングでは、ヒアリング日時を電話やメールで調整後、文書にてヒアリング日時と場所、ヒアリング内容を提示し、ヒアリングの項目が事前に分かるようにした。また、前回のヒアリングで得られたデータの分析結果を開示し、A施設経験者に確認・修正をしてもらい、ヒアリングの内容を焦点化してヒアリングするとともに、分析から出てきた課題をともに検討することも行った。また、グループヒアリングを実施し、意見交換をし、課題を検討することも行っている。このような形で、本調査は、A施設経験者の「語り」を応答的にヒアリングし、子ども支援に必要な方法やシステム、子ども支援のための制度を協働して検討する当事者参加型リサーチを行った。

5) 分析方法

ヒアリングで得られたデータは、大谷²⁵が開発したS C A T (Steps for Coding and Theorization) 分析とライフライン・インタビューを手がかりとした分析を行った。

S C A T (Steps for Coding and Theorization) は、比較的小規模の質的データに有効であり、明示的な手続きで、言語データから構成概念を紡ぎだしてストーリーラインを記述し、そこから理論 (理論記述) を導き出すのに有効な研究技法である。S C A Tは「テキスト」⇒「テキスト中の注目すべき語句」⇒「テキスト中の語句の言い換え」⇒「テキスト外の内容」⇒「テーマ・構成概念」の順で、「テキスト」から「構成概念」を抽出していく。「構成概念」は【○○】と表示する。S C A T (Steps for Coding and Theorization) の分析結果については、施設経験者の思いの解釈を歪めてしまう危険性を極力排除するために、調査対象者への複数回ヒアリングにおいて提示をし、調査対象者の経験や思いをより適切に理解できているかの確認を行っている。ライフライン・インタビューで得られた自尊感情や人生の浮き沈みを線で表した図に調査対象者の転機における出来事やその時の思い、支援などのヒアリングデータを重ね合わせて分析を行った。ライフライン・インタビューの分析においても、調査対象者への複数回ヒアリングにおいて提示をし、確認を行っている。

（６）研究の意義

施設で育った子どもである施設経験者の視点に焦点を当て捉えなおすことに意義がある。子どもの「語り」から検討することで、子どもによる施設のインケアの再評価、施設退所後の子どもの思い、子どもの人生を支える施設の意味の検討を行い、これらを明らかにすることにより、施設での生活が措置で始まる施設入所であったとしても、施設での生活が子どもの権利保障となり、子ども自身が自ら人生をデザインする、自らの人生を生きるための、子どもの利益の最優先の保障であり、個別化であり、家庭的ケアであり、そして、関係の継続性であるパーマネンシー（permanency）保障となるよう、子どもにとって意味ある施設へと変化することを促すことになることを考える。津崎（2013）²⁶が主張する「社会的養護現代化」への変化の促進となることを期待する。

１）研究の構成

施設の支援を検討するにあたり、具体的には、①子どもによるインケアの再評価、②施設を退所した子どもへの支援、③施設を退所した子どもと施設の関係性、を検討する。

①子どもによるインケアの再評価

施設経験者が施設での生活をどのように捉えていたのかを検討する。施設での支援であるインケアの評価においては、第２章において、研究調査を実施したＡ施設の施設経験者への質問紙調査結果を施設経験者に対する先行調査と比較し、Ａ施設のみで行う調査が、全国調査や一都道府県調査と相対的差がないことを確認した。そのうえで、Ａ施設経験者へのヒアリングデータをＳＣＡＴの方法による分析を行った。施設のインケアの再評価軸として、国が定めた施設ケアの基本方針である「児童養護施設運営指針」²⁷及び「児童養護施設運営ハンドブック」²⁸を採用し、その中の、社会的養護の基本理念である「子どもの最善の利益のために」及び「すべての子どもを社会全体で育む」に基づき、展開される支援の６つのポイントを施設のインケアの評価軸として分析を行った。６つのポイントとは、①家庭的養護と個別化、②発達の保障と自立支援、③回復をめざした支援、④家族との連携・協働、⑤継続的支援と連携アプローチ、⑥ライフサイクルを見通した支援、である。

第３章では、施設経験者の思いを重要視し、施設経験者のヒアリングで行ったライフライン・インタビューで得られたライフライン図を基にし、施設のインケアの中でも特に、

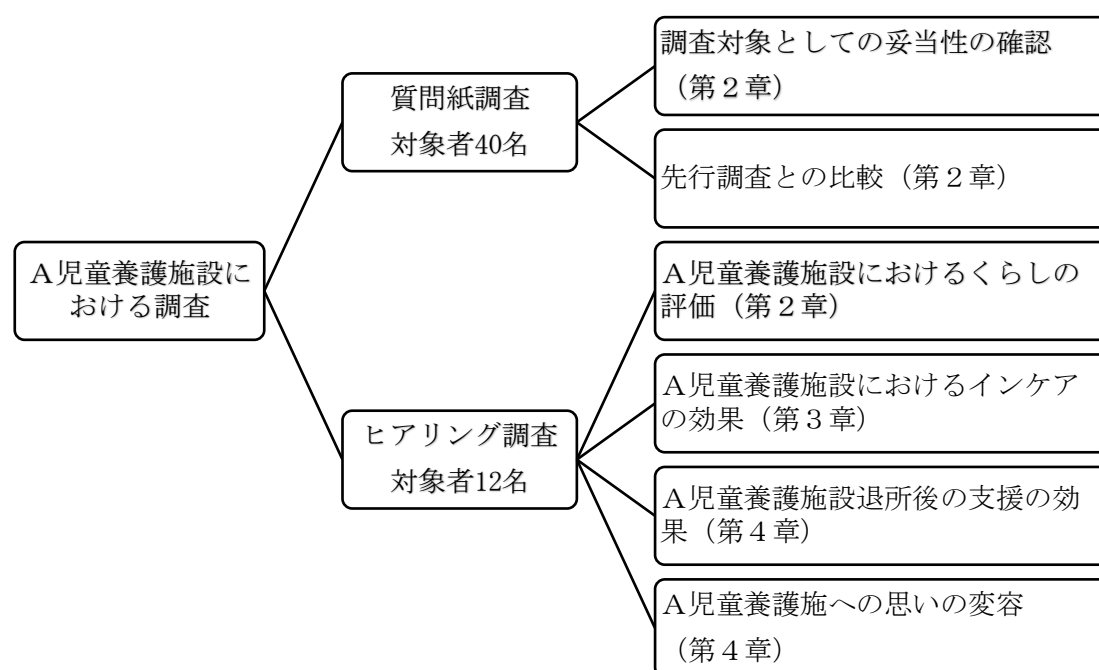
施設の暮らしにおける職員のかかわりを検討した。

②施設を退所した子どもへの支援

第4章では、第3章と同様に、施設経験者のヒアリングで行ったライフライン・インタビューで得られたライフライン図を基にし、退所後のケアにおける施設・施設職員の支援やかかわりを検討した。

③施設を退所した子どもと施設の関係性

第4章では、施設経験者の施設や施設職員への思いの変容に焦点を当ててSCAT分析を行い、ライフライン図の時間軸に沿ってどのような変化がみられるかを分析した。



2) 研究から得られる知見

本研究の出発点は、子どもの声を「聴く」実践がなされてきたのかを問うことであり、本研究において、施設経験者の「語り」を聴くことを重視し、そこから得られた施設経験者の「語り」から、施設のインケア、アフターケア及びその後の支援、施設と施設経験者の関係性を検討することを課題としている。施設が施設で生活する子どもの成長発達、長じて子どもの人生の支えとなる基盤となるための課題を、子どもの「語り」から明らかにするものである。

子どもの「語り」を聴くことは、子どもの意見の尊重であり、子どもの意見表明権の保障につながると考える。このことは、ミクロの視点では、援助者が子どもの声に耳を傾け

てきたのか、子どもの声を施設でのインケア、退所後のケアに反映されていたのか、そして、子ども自身が自らの声がケアに反映されていることを実感できたのかを問うことであり、援助者として、社会福祉実践で必ず言われる重要な要素の一つである「傾聴」する実践力を確認することでもある。マクロの視点では、施設養護施策の中で子どもの意見が取り入れられてきたのかを問うことである。そのために、本研究では、施設経験者の声を「聴く」ことを重視し、「聴く」ことを続けることにより、施設経験者が「語り」を始める関係性、子どもとの「対話」から施設のあり方を検討することを行ってきた。このことは、森田（2018）²⁹が被災地支援の中で、子どもが「聴いてもらう」こと、大人が「聴き続けること」そして、「子どもの声を聴き続けることができる仕組み」を作ることによって、「大人側が一方的に支援の対象の子どもを設定するのではなく、子どもたちとともにどのような児童福祉サービスが必要なのかということを丁寧に、その地域の中で議論しながらつくりあげていく」ことと指摘するように、施設実践もまた施設経験者の「語り」を「聴き続ける」ことによって、「聴かれる」という子どもの権利を取り戻し、子どもとともに何が施設に求められるのか、施設のケアとは何かを作り上げていくことを「参加」の権利から検討することに本研究の知見がある。

本研究で明らかにするのは、施設経験者の「語り」から彼らが求めている施設の支援及び施設職員との関係性である。施設におけるインケアについては、施設経験者の退所後の生活の基盤であり、精神安定の基盤となること、特に、職員との関係性は彼らの生きていくための精神的支柱になることを明らかとする。施設経験者にとって、施設は一時的な代替的養護を行う場ではなく、生活スキルを向上させる場であるだけでなく、自らの人生を生きるための準備をする場であり、それを支える職員との関係を何らかの形で意味づけて構築することで、自らの人生を生きる準備の場として機能していることを明らかとする。

退所後のケアにおいては、施設退所時のライフラインがプラスであったかマイナスであったかで、求められる支援の様相及び時期を検討すること、施設への思いの変容を追うことにより、施設経験者への退所後の支援が、施設及び施設職員との「対話」から関係性の回復から始まり、施設経験者が自分の人生を生きるにあたっては、施設経験への振り返りが必要であることを明らかとするとともに、施設経験者の「語り」に寄り添い続ける「対話」の考えを支援の中心として位置づけることができると考える。

-
- ¹ 天野マキ「高年令児養護施策に関する一考察—アフターケアかインケアかをめぐって」『東洋大学児童相談研究 2』1983, 14-34
- ² 本論文では、現在の児童養護施設は、養護施設と呼ばれていた。
- ³ 青少年福祉センター編『強いられた『自立』—高齢児童の養護への道を探る』ミネルヴァ書房, 1989
- ⁴ 大嶋恭二編著『児童福祉ニーズの把握・充足の視点—要養護高齢女子児童の自立援助の課題—』多賀出版, 1997
- ⁵ 全国児童養護施設協議会調査研究部編『児童養護施設における子どもたちの自立支援の充実に向けて—平成 17 年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書』2006
部落解放・人権研究所『児童養護施設経験者に関する調査研究 2007 年度報告書』2008
東京都福祉保健局『東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書』2011
特定非営利活動法人ふたばふらっとホーム『社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書』2012
NPO法人ブリッジフォースマイル調査チーム『全国児童養護施設調査 2016 社会的自立に向けた支援に関する調査』2017
上記の調査等があげられるが、それ以降も自治体における施設経験者の実態に関する量的調査が継続して実施されている。
- ⁶ 『社会的養護の現状について』厚生労働省, 平成 29 年 12 月
- ⁷ 『児童養護施設入所児童等調査結果』厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 平成 27 年 1 月
- ⁸ 松宮透高・井上信次「児童福祉施設入所児童への家庭復帰支援と親のメンタルヘルス問題」、『厚生 の 指 標』第 61 巻第 15 号, 2014 年, 22-27 によると、児童養護施設入所児童の被虐待経験は 67.9%と過半数を超えている。
- ⁹ 『児童虐待相談対応件数及び虐待による死亡事例の推移』厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000198495.pdf>
- ¹⁰ 『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第 13 次報告）』社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会、平成 29 年 8 月
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000173329.html>
心中以外の虐待死は 48 例 52 人、心中による虐待死（未遂を含む）は 24 例 32 人である。
- ¹¹ 望月彰『自立支援の児童養護論—施設でくらす子どもの生活と権利—』ミネルヴァ書房, 2004, 173
- ¹² 堀尾輝久『『人権』—『子どもの権利』, そして、『意見表明権』をどのように考えるか』『子どもの文化』第 39 巻第 1 号, 2007, 11-20
- ¹³ 児童福祉法第 1 条
「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。」
児童福祉法第 2 条
「全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。」
児童福祉法第 3 条の 2

「国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあっては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。」

¹⁴ 『社会的養護の現状について』厚生労働省，平成 29 年 3 月

¹⁵ 子どもが 18 歳までと定められているが、運用上、子どもの状況に応じて 20 歳までの施設措置延長が認められている。

¹⁶ 子どもが結婚し、子どもを産み次世代を育てるまでを家庭の養育とする向きもあるが、親子関係は結婚や出産で変化することはあっても解消されるものではない。

¹⁷ 伊部恭子「要保護児童の『自立支援』に関する一考察—子どもとの共同作業と支援の連続性」『社会福祉学部論集』第 3 巻，2007，105-119

¹⁸ 「7 将来の希望（2）一家庭復帰、結婚、自立—」『児童養護施設入所児童等調査の結果』厚生労働省，平成 25 年 2 月 1 日現在，24

¹⁹ 社会保障審議会児童部会新たな社会的養育の在り方に関する検討会『新しい社会的養育ビジョン』厚生労働省，平成 29 年 8 月 2 日

「新しい社会的養育ビジョン」（2017（平成 29）年）では、家庭養育の原則の実現、そのためのフォスタリング機関の整備、代替養育としての里親委託率の向上に向けた取り組み、永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の推進が図られることになり、「社会的養護の課題と将来像」の延長や推進ではない方向転換がなされている。施設を必要とする対象者は「家庭と同様の養育環境で養育困難な子どものみ」とし、高度なケアが必要とする子どもを対象としている。施設の役割としては、「施設養護でなければ提供できないケアとして、今後何が残されるべきか十分検討する必要もある。たとえば、虐待された子どもや障害のある子どもに対するアセスメントや緊急一時保護等が考えられる。特に乳幼児の一時保護におけるアセスメントは児童相談所のみでは困難であり、現行資源の中では乳児院が担う必要があるため、乳児及び実親と実家庭に関するアセスメントを引き受けるアセスメントセンターとしての役割を担うことも考えられる。」とされており、施設に求められる役割が大きく変化し、施設の機能そのものが変えられようとしている。

²⁰ 『新しい社会的養育ビジョン』厚生労働省社会保障審議会児童部会新たな社会的養育の在り方に関する検討会，平成 29 年 8 月 2 日，15

²¹ 厚生労働省社会保障審議会少子化対策特別部会ヒアリング 参考資料（平成 21 年 6 月 25 日）特定非営利活動法人社会的養護の当事者参加推進団体日向ぼっこ代表渡井さゆり提出資料

²² 山崎喜比古・井上洋士編『薬害 H I V 感染被害者の遺族の人生—当事者参加型リサーチから』東京大学出版会，2008，8

²³ 複数回ヒアリングは A 施設経験者に対して 3 回行うことを基本とした。ヒアリングの時期については、第 2 章（1）1）ヒアリング調査の実施に記述している。

²⁴ サトウ（2012）は、トランス・ビュー（trans-view）を見方（view）の融合（trans）とし、お互いの異なる見方を融合することになることから結果の真症性（authenticity あるいは trust-worthiness）に近づくものとしている。

安田裕子・サトウタツヤ『TEMでわかる人生の経路—質的研究の新展開』誠信書房，2012

²⁵ 大谷尚「4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 S C A T の提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論家の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第 54 巻第 2 号，2007，27-44.

大谷尚「S C A T : Steps for Coding and Theorization—明示的手続きで着手しやすく

小規模データに適用可能な質的データ分析手法」『感性工学』第10号，2011，155-160.

²⁶ 津崎哲雄『英国の社会的養護の歴史ー子どもの最善の利益を保障する理念・施策の現代化のために』明石書店，2013， 6

²⁷ 厚生労働省「児童養護施設運営指針」厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知，2012

²⁸ 厚生労働省「児童養護施設運営ハンドブック」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課，2014

²⁹ 森田明美・清水冬樹「被災地における子どもの意見表明・参加と児童福祉課題」，東洋大学福祉社会開発研究センター『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規，2018，155

第1章 児童養護施設経験者への支援—制度と先行研究レビュー—

第1章では、児童養護施設経験者（以下、施設経験者）への支援に関する先行研究とそれに伴い制度の展開を見ていくことにより、施設経験者への支援の到達点と課題を明らかにする。

（1）児童養護施設経験者への支援展開

1）児童養護施設の「保護」から「自立支援」への基本理念の転換

日本における近代児童養護は、1887（明治20）年、石井十次が岡山孤児院を開設したことが始まりとされ、産業革命による失業問題や都市下層階級の貧困問題による養育困難からの児童保護事業として拡大していった。当初は、篤志家による個人事業であり、慈善事業であったが、国家政策としての救済事業、社会事業へと展開していった。そのような中でも、児童養護の対象は、親のいない児童及び遺棄された児童であり、「孤児院」という名称通り孤児が対象であった。第二次世界大戦後では、戦災孤児や浮浪児、引き揚げ孤児といった戦争の影響を受けた子どもの保護が中心であったが、1960年代の高度経済成長期では、親の死による孤児や棄児から、経済的貧困による養育困難となっていた。その後、1970年代では、都市化による核家族化や少子化などによる子育て困難や家族間の人間関係による家族問題が主な入所理由となった。そのため、1960年代以降の児童養護は、不適切な養育環境から子どもを保護し、子どもの生活や発達を保障する方向へと展開していくとともに、複雑多様化する子どもの成育歴や措置理由、発達課題に対応するためにより個別化、専門化した養護が求められるようになった。そのような中で、施設経験者への支援が議論されるようになったのは、1997（平成9）年の児童福祉法改正において、児童福祉の改革の基本的方向性として、子どもの「自立支援」という理念が提起され、これにより、「自立支援」が施設の目的に加わり、施設の役割は、「保護」から「自立支援」へと大きく転換したことによる。さらに、1998（平成10）年、施設における入所者の自立支援計画の作成が義務付けられ³⁰、従来の処遇計画より退所までを見据えた長期的な視野において支援計画を作成することが求められるようになり、2004（平成16）年の児童福祉法改正で、「退所した者に対する相談その他の援助を行うこと」が付け加えられた。これにより、施設における実践や施設運営のあり方を子どもの「自立支援」という役割の観点から検討する必要に迫られた。つまり、施設の子どもの「自立」をどうとらえるのか、そして、「自立」

を「支援」とはということなのかが議論の対象となり、「自立」支援が検討されてきた。

2) 児童養護施設における「自立支援」の拡充－施設経験者への量的実態調査からの提言を受けて－

施設における支援に「自立」の文言が明記されたのは、1967（昭和 42）年の「児童福祉施設退所児童指導実施要綱」においてであり、施設の入所児童への支援目標として、「施設退所後の社会生活に適応させ、健全な社会人として自立し得るよう育成すること」が掲げられた。

施設経験者の退所後の自立の困難さについては、1980 年代より量的調査における実態調査研究が行われ、問題視され始めている。序章で述べた通り、天野（1983）³¹、大嶋（1989³²・1997³³）は、施設退所後の生活の厳しさを明らかにした。高齢男子の退所後の生活においては、中学卒業時の職業の選択肢が極めて乏しく、学歴による機会損失が大きい中で、就労自立が要求される社会制度及び支援体制の乏しさがあり、「強いられた自立」であることを問題とした。さらに、高齢女子には就労自立だけでなく「産む性」としての母親となる可能性を視野に入れた自立を視野に入れた支援の必要性を主張している。このような状況に対しては、まず、高校への進学による措置継続の保障、退所後の支援として、自立援助ホームと位置付けている。

2000 年代以降に、施設経験者の量的調査が行われ始めている。主な調査は表 1－1 のとおりである。

表 1－1 施設経験者に関する主な実態調査

2006（平成 18）年	「児童養護施設における子どもたちの自立支援の充実に向けて －平成 17 年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書」 全国児童養護施設協議会調査部編
2008（平成 20）年	「児童養護施設経験者に関する調査研究 2007 年度報告書」部落 解放・人権研究所
2011（平成 23）年	「東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報 告書」東京都福祉保健局

2012（平成 24）年	「社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書」（全国調査）特定非営利活動法人ふたばふらっとホーム
2016（平成 28）年	「全国児童養護施設調査 2016 社会的自立に向けた支援に関する調査」NPO法人ブリッジフォースマイル調査チーム
2016（平成 28）年	「社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究事業報告書」社会福祉法人全国社会福祉協議会全国退所児童等支援事業連絡会
2017（平成 29）年	「社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業報告書」全国社会福祉協議会全国退所児童等支援事業連絡会
2017（平成 29）年	「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」東京都福祉保健局

表 1－1 の量的調査の他、東京都や各自治体における施設経験者の実態に関する量的調査が継続して実施されている。また、これらの調査においては、児童養護施設経験者のほか、里子経験者も含まれている調査もある。

施設経験者の実態に関する量的調査から、彼らの退所後の困難な生活状況が明らかとなり、課題として挙げられた問題に対応する形で、「自立支援」制度が拡充されていった。施設における「自立支援」にかかわる主な制度の拡充と全国児童養護施設協議会の方針を表 1－2 に示す。

表 1－2 「自立支援」に関する主な制度

1973（昭和 43）年	「養護施設入所児童の高等学校への進学の実施について」通知 公立高校への進学支援として「特別育成費」が計上
1988（昭和 63）年	「自立相談援助事業の実施について」の通知 養護施設等退所児童自立援助総合対策概念図が提示され、措置の継続、自立相談援助事業、アフターケア事業、再措置の徹底が方針として出された。 児童自立相談事業として、自立援助ホームが位置づけられ、自立援助ホームに補助金が給付されることとなった。 ³⁴
1992（平成 4）年	「養護施設分園型自活訓練の実施について」通知 施設を退所する予定の子どもに、「生活体験を行い、社会人としての必要な知識・能力を高めること」を目的として、施設での生活空間とは離れた場所で、職員の指導を受けながら、ひとり暮らしの準備を実施（リービング・ケア）
1995（平	「養護施設の近未来像」

成 7) 年	<p>①「児童の権利に関する条約」を基盤にすえた改革＝「児童の最善の利益のため」の改革（児童中心主義）、②利用者側にたったサービス提供、③地域資源としての施設＝地域貢献するサービス提供を理念として掲げ、「戦後 50 年余にわたる戦後処理時代からの養護施設に決別」するとしている。</p> <p>在宅や通所などの「養護サービスの多元化」や「養護サービスの地域化」、そして、「養護サービスの総合化と専門化」を目指すとともに、「家庭養育代替型施設」として分園型グループホームを提示している。</p>
1997（平成 9）年	<p>児童福祉法改正</p> <p>入所者の「自立支援」の文言追加</p>
2003（平成 15）年	<p>「児童養護施設近未来像Ⅱ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待への対応への施設の役割を明確化し、家庭養育への支援と介入について、その困難度に応じて、養護の多機能化を提起している。 ・ 施設ケアについては、「これまでの集団処遇型のケアから個人の自立を尊重したケアの転換」を図るとして、「ケア単位の小規模化と家庭的養護環境を確保する方向にすすむべきである」とし、集団を細分化してケア単位を小規模化し、個別ケアが可能な体制を整え、「ユニットケア」から「地域分散型養護」への移行を提起している。 ・ 「保護から自立支援へ」という理念が改革の方向性として提起され、ファミリーソーシャルワーカー、アフターケアワーカー、コミュニティワーカー、学習指導員、セラピストなどの配置を提起し、「自立支援」に向けた専門職配置が提起されている。 <p>子どもの生活を支援する児童指導員の専門性については、「生活総合性に視点を当てた専門性を明確にしていかなければならない」という課題を提示しているだけで、専門職としての位置づけや具体的なケアの方針は提起されていず、その役割は曖昧なままであった。</p>
2004（平成 16）年	<p>児童福祉法改正</p> <p>「退所した者に対する相談、その他の自立のための援助を行うこと」と明記され、退所後 3 年間の支援と自立支援計画の策定の義務化が示された。</p>
2007（平	<p>「今後目指すべき児童の社会的養護体制に関する構想検討会」の中間とりま</p>

成 19) 年	<p>とめ（2007（平成 19）年 5 月 29 日、厚生労働省）³⁵</p> <p>「年長児の自立支援」について、「社会的養護の最終的な目標は、子どもが自立した社会人として責任を持って人生を送ることができるようになることである」とし、そのための支援として、自立支援計画の充実、就労支援の充実、身元保証人の確保対策、就職・進学の際の支度金、自立援助ホームの活用拡大が提示された。</p> <p>施設がいわゆる「実家機能」の役割を果たす必要があると論じ、施設のいわゆる「実家機能」としては、児童養護施設経験者が自ら集い、意見交換等により相互に支援を行う活動としている。</p>
2008（平成 20）年	<p>「この子を受け止めて、育むために一育てる・育ちあういとなみー」</p> <p>リービングケアからアフターケアにむけてとして、進路決定における子どもの意思の尊重、退所後の継続的支援の課題といった養育のいとなみのあり方が提示された。</p>
2010（平成 22）年	<p>「退所児童等アフターケア事業」の方針</p> <p>退所後 5 年間のアフターケアに補助金が出されるようになった。しかし、これは施設を退所するすべての子どもではなく、支援が必要であると認められた子どもだけである。</p>
2011（平成 23）年	<p>必要に応じて 20 歳未満まで措置延長が可能となった。</p> <p>「社会的養護の課題と将来像」（平成 23 年 7 月児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「自立支援の充実」として、①自立生活能力を高める養育、②特別育成費、大学等進学支度費、就職支援費の増額、③措置延長、自立援助ホームの活用、④アフターケアの推進、が提起された。 ・ ①自立生活能力を高める養育においては、その基準を「児童養護施設や里親等に措置された児童が、できる限り一般家庭の児童と公平なスタートラインに立って社会に自立していけるよう」にすることが求められ、「施設の退所等までに、衣食住の基本的な生活管理、金銭管理、健康管理、個人情報の管理、社会で必要となる情報や諸手続など、生活技術の

	<p>知識や経験を得るとともに、社会人、職業人に求められるマナーの習得や、主体的な時間の使い方など、自立生活に必要な力が身についているような養育の在り方が必要である」とされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設における「自立支援」は、生活管理能力を上げるための支援に重点が置かれ、施設を退所するにあたってのリービングケアは生活技術の向上に主眼が置かれていった。³⁶
2014（平成 26）年	「子供の貧困対策に関する大綱」において、施設経験者の居住支援の拡充が求められた。
*背景がグレーになっているのは、全国児童養護施設協議会の方針である。	

全国社会福祉協議会が行った児童養護施設経験者調査（2016 年度）³⁷では、退所後も連絡が取れる施設には相談担当職員がおり、就労や住宅の具体的に支援に取り組んでいるという実践報告や、世田谷区独自の児童養護施設退所者等支援事業³⁸として住宅支援、居場所支援、地域交流支援、給付型奨学金事業など支援が展開されてきている。

しかし、施設経験者の生活実態に関する量的調査の結果は、依然として生活困難な状況の改善が見られず、制度の拡充だけでは彼らの生活困難状況を改善できない問題があることを浮き彫りとしている。それは、これらの施策の拡充は、大嶋（1989・1997）が主張した「強いられた自立」であり、「自立」をさせていく、社会に強制的に送り出すため支援である。林（2007）³⁹が養護児童に関する権利擁護・保障を受動的権利擁護と能動的権利擁護に区分している。林（2007）は、受動的権利擁護として、「退所に備えた生活支援、措置継続の柔軟な活用を、自立援助の保障、必要に応じ適切な保護をうける」を挙げている。能動的権利擁護として、「意思決定過程への参画、『子どもの権利ノート』による能動的権利行使の主体としての自覚、苦情窓口や不服申し立て権の保障、子どもによる評価システムの確立、社会的養護の場で生活する子どもたちの自助グループ活動の保障」を挙げている。林（2007）は、受動的権利擁護について「子どもへの適切なケア保障という観点から、養護のあり方を検討することが求められる。そこでは、国親思想（パレンス・パトリエ思想）や、パターンリズムを基盤に、保護されることが子どもの権利の実質的内容であると考えられる。」とし、「受動的権利は基本的人権といった観点から重要であるが、子どもの能動的権利への視点を欠いたまま『子どものことを思って』ということで、大人側が一方的に子どもを保護の対象として捉える子ども観や、大人による子どもへの一方的な行為が、子どもに与える影響に対して自覚的になる必要がある」と指摘している。量的調査は、施設

経験者の退所後の生活困難の実態を明らかとしているが、施設経験者は調査対象者にすぎず、調査の分析や考察には全く関与せず、施策への提言や施策立案にかかわることは全くない。そのため、量的調査に基づく施策の拡充は、林（2007）の「退所に備えた支援」や「自立援助の保障」という受動的権利擁護に位置付けられるものであり、施設経験者が自らの「語り」を主体的に保障されるものではなかった。

望月（2004）⁴⁰は、1997（平成9）年の児童福祉法改正の趣旨を「従来の福祉対象者を、単に行政が決定した福祉サービスの受給者としてとらえるのではなく、より主体的に自らのサービス内容を選択する契約者としてとらえるところから来たものと考えられる。とくに児童福祉においては、発達途上にある子どもの特質から、子どもをサービス選択の主体としてとらえると同時に、選択能力を備えた主体として育成すること自体が目的とならざるを得ない」と指摘し、社会福祉基礎構造改革⁴¹の路線に基づく措置制度から契約制度への移行が影響を与えたと論じている。

また、1997（平成9）年の児童福祉法改正における議論の座談会で、福島一雄（共生会希望の家施設長）は、国の方向性について、『自立支援』という言葉は、厚生省のほうで、多分、高木前児童家庭局長が自立した社会人として世に送り出したいという思いをもっていったことから使い始めたと思います。何れにしても、『養護』を単に保護し養育するという狭い範囲でなく、きちんと自立できるような社会人にしていくまで、関わっていくべきだという意味合いを強くもっていたことは事実で、積極的な意味を含んでいる。」「自立支援の中身は、施設に入所してきたときには自立という目標に沿ったかたちでリービングケアも含めて、あるいは施設から社会に出ていき自立していく中でアフターケアの機能を拡充していこうという、施設自身の機能を拡充していくと同時に、社会での自立に対する援助の仕組みを考えようというところで、たとえば主任児童委員をアフターケア、自立支援のための手助けができるものにしていけないかという論議をしたんです。」⁴²と発言している。1997（平成9）年の児童福祉法改正時に「自立支援」が法改正の文言に登場してきた背景には、子どもたちが社会の中で生きていくことができるようになるまでを「自立」と捉え、そこまで施設が子どもの人生に伴走し続けることが想定されていたと言える。そのような意味合いが議論されなくなった経緯を本研究では調査していない。しかし、2011（平成23）年の「社会的養護の課題と将来像」での生活管理能力を挙げることを「自立」とした支援が重点化される中で、施設経験者である当事者の思いとはかけ離れた支援が展開されており、施設退所に備えた支援（リービング・ケア）と施設退所後数年の支援（アフターケア）

が中心となっていた。2004（平成 16）年の児童福祉法改正では、「退所した者に対する相談、その他の自立のための援助を行うこと」と明記され、退所後 3 年間の支援と自立支援計画の策定の義務化が示された。また、2010（平成 22）年には、「退所児童等アフターケア事業」の方針により、退所後 5 年間のアフターケアに補助金が出されるようになった。しかし、これは施設を退所するすべての子どもではなく、支援が必要であると認められた子どもだけであった。さらに、2011（平成 23）年には、必要に応じて 20 歳未満まで措置延長が可能となったが、これもすべての子どもを対象としたものではなかった。⁴³

1997（平成 9）年の児童福祉法改正において、施設入所の子どもの「自立支援」の文言が追加され、「自立支援」は、能動的権利を保障し、選択能力を備えた主体として捉えられるはずであったが、実際にはそうならず、施設の子どもは保護的な受動的権利の保障にとどまっていたと言える。つまり、施設経験者の「語り」を保障すること、林（2007）の「施設や里親など社会資源に関する十分な情報提供に基づいた子どもの意向表明」や「意思決定過程への参画」といった能動的権利擁護に基づくものではなかったために、彼らの必要とする支援とはズレが生じており、その結果、彼らの生活困難状況は施策の拡充にもかかわらず改善なされていないと考えられる。

3）児童養護施設経験者に関する先行研究－質的調査を中心として－

施設経験者の「語り」を重視した質的調査において、彼らの必要とする支援が明らかになっているか確認する。先行研究においては、施設経験者を、児童養護施設経験者、児童養護施設退所者、児童養護施設等退所者、社会的養護当事者など様々な表現がなされているため、本章ではこれらすべてを「施設経験者」と記述する。質的調査の先行研究においても、施設経験者の退所後の生活の困難さは明らかとなっている。具体的には、制度面の課題や人間関係の課題、生きづらさなどが論じられ、彼らの抱える困難さと制度対応の難しさによる課題が明らかとなっている。

施設経験者に関する質的研究は、齋藤（2008・2009）⁴⁴、伊部（2008）⁴⁵から確認できる。齋藤（2009）において、施設経験者の客観的充実度の低さと精神的不満足が単純に結びついていないとし、自分が置かれている生活環境の低さをどのように理解するかをアフターケアの問題として提示している。伊部（2008）は、施設経験者である当事者 1 名へインタビュー事例から、入所から退所後の生活と当事者をめぐる社会的つながりについて検討を行い、当事者に関する多様な支援（生活設計、家族関係、社会的なつながりとしてのネッ

トワーク形成等)、実際の支援を行う施設や機関等の運営基盤・体制、支援のありかた、18歳未満、児童福祉法対象年齢を超えた青年期への支援の枠組みを視野に入れた法制度・政策の開発という重層性のなかで施設経験者への支援の検討が求められることを確認している。2000年代後半から始まった質的研究は、施設経験者の認識状況の把握が行われている。

施設経験者に関する質的研究の主なものは以下のとおりである。

(1) 西田・妻木・長瀬・内田(2011)⁴⁶

西田らは社会的不利な状況に置かれ、社会的排除を受ける存在として、施設で生活する子ども及び施設経験者へのインタビュー調査を実施し、生育家族、施設経験、学校経験、退所後の生活について確認し、学歴取得と職業生活への移行の実態から、教育達成と地位達成について検討をしている。長瀬は、施設生活を「大勢の子どもがひしめきあう居住空間、集団で生活する施設ならではの柔軟性のない日課やルール、威圧的な上下関係によって支配される子どもの世界」と表現し、子どもの「語り」を、施設生活を「生き抜くため」に『仕方ない』というあきらめ及び我慢とどう折り合って生きるのか」とし、『仕方がない』というあきらめは、退所後、施設経験者たちが主体的に生きようとするときに有効に作用するのであろうか」と施設生活で形成された「仕方がない」というあきらめが退所後生活に大きく作用していると主張している。妻木は、生育家族のありようによって施設経験者の人生を規定してしまっており、施設は社会的不平等の世代間再生産を断ち切る社会的機能を期待されながら十分に機能していないと施設のありようを問題視している。また、内田は、施設経験者のアイデンティティ問題に着目し、施設経験をカムアウトすることのためらいや葛藤が施設の社会的評価を内在化していることにあるとし、施設のマイナスな社会的評価を指摘するとともに、施設経験を肯定的に受け止めていく、自らの立場を了解していく物語の構築の必要性を提言している。

西田らの提言は、本研究に大きな示唆を与えている。長瀬の指摘を施設生活のマイナス面として受け止めながらも、それでも施設のインケアとして重要な意味を持ったものは何かを逆照射して明らかにすること、妻木の指摘する生育家族との関係性を施設はどのように断ち切らせられたのか、そして内田の内在化した施設のスティグマを施設経験者はどのように解消していったのか、これらについて具体的に明らかにすることが必要であると考えた。

（２）谷口（2011）⁴⁷

施設での実証調査を通して、「子ども時代に社会福祉の介入があったにもかかわらず退所後に再び排除状態におかれる子どもや当事者がいるのはなぜか」という問題について、生活の過程を動態的に捉えている。谷口は施設における参与観察を通して、【入所】【施設での生活】【退所】の生活過程を時系列に沿った場面で切り取り、それらを【脱出】概念で分析した。その結果として、【脱出】には、子どもが入所前に抱えている家庭環境や生活背景、発達課題が第一にかかわっており、施設の職員による【援助組織】による支援を受けることを示唆している。次に、突然の【退所】が退所後の生活で再排除となりやすく、【退所】における退所の準備が退所後の生活に大きな影響を及ぼしているとしている。そして、第三に【援助組織】である職員との信頼関係が【脱出】に向かうための基盤となるとしている。最後に、施設経験者が【脱出】できず社会から排除される主因として、社会全体の課題として、施設に対するマイナスイメージやそれに伴う施設経験者へのマイナスイメージがあることを指摘している。

谷口は、社会が施設を排除していることが、施設に入所している子どもを排除していることになっているから、施設経験者は施設退所後も排除されていると述べており、施設経験者の生活困難状況の課題を外在化している。社会的排除は社会問題であることは明らかであるが、これは施設が誕生した明治期からあった問題であり、いまだ解決されていない問題であると考えると解消困難な課題を突き付けていると言える。

【脱出】を操作概念として用いており、「排除に対抗する軸を個人レベルに焦点化した概念」を【脱出】と表記している。社会に適応する、社会で生活するという意味において、【脱出】概念は有効である。しかし、実際には、谷口の『学園の子』として集団化されている」ことが退所によって【脱出】する、つまり、施設退所による【脱出】は施設とは関係のない自分として、施設と自分の関係を断絶する、施設にいた自分を忘れることによって、退所後の生活困難はあり、それらをすべて社会のスティグマの問題とは出来ない。

また、子どもの人生として【脱出】概念を考えると、施設のマイナスイメージは内在化し続けており、子どもの人生は施設入所時代と退所時代を断絶して生きることは難しく、それらがつながったものとして検討していく必要がある。

谷口のパネル調査は、施設入所の子どもを退所まで追いかける調査ではある。谷口のパネル調査が、退所後も継続して行われたとするならば、施設経験者は【脱出】したとはいえない現状があったのではないかと推測する。

そのため、本調査では、施設経験者の人生に焦点を当てて、施設入所中から退所後の生活まで、長期にわたって検討していくものとし、施設退所で【脱出】した施設経験者の生活や施設のマイナスイメージを内在化した思いを検討する必要があると考えた。

（３）埋橋・大塩・伊神（2015）⁴⁸

埋橋らは、子どもの貧困を検討するうえで、対象者として施設の子どもを取り上げており、貧困問題が先鋭的に深刻化しているグループへの予防と対応の社会的支援を政策論として論じている。その中で、宮田⁴⁹は施設経験者が退所後の生活を安定させていく要因として、①生きる、活動するための自尊心、自己肯定感、自己効力感がある、②主体性・自立性がある、③学力・学歴がある、④ソーシャルスキルがある、⑤施設入所中の子どもがもっている力を高める環境がある、⑥退所者が安心してすごせる生活環境がある、の6つの要因を挙げ、それらの要因が、退所後の生活の順調／不順調を左右すると主張した。また、小田川⁵⁰は、施設経験者が退所後の生活を順調に送るための基盤として、自信や自己肯定感の必要性を取り上げ、「つらい体験を力に」や「自分で人生を選び取る」という思想にたどり着くためのストーリーラインを描いている。小田川は自己肯定感向上の要素として、①重層的な人間関係、②アタッチメントの形成を挙げ、退所後の自己肯定感を維持するにあたっては、①仕事、②結婚、③“拠り所となる場”“再起の場”を挙げ、③については、施設経験者に共感、受容、再出発を後押ししてくれ、苦悩の経験を糧に価値転換を促す存在の必要性を取り上げ、そのような場を“ホーム”と呼び、施設が“ホーム”として機能することに期待している。また、施設を“ホーム”とすることのできなかった施設経験者にとっては、拠り所となる場の必要性を論じている。

しかし、具体的に“ホーム”として何を設定するのか、施設経験者が「機会剥奪」によりバルネラビリティが高いとしているが、どうやって「機会剥奪」を解消するのか、そして、不利・困難に負けない力（レジリエンス）をどうやって形成するのか、これらについては論じられておらず、具体的な提示をする必要があると考えた。

（４）永野（2017）⁵¹

永野は、施設経験者の退所後の生活を保障するにあたり、ダーレンドルフの「ライフチャンス」概念を導入し、分析枠組みとすることで、「社会的養護のもとでライフチャンスを保障する」ための方策を論じている。「ライフチャンス」概念における「オプション」と「リ

ガチュア」概念から、施設経験者は選択的オプションと基礎的オプションといったオプションの制限と、社会的リガチュアや施設のリガチュア、家族のリガチュアといったリガチュアのぜい弱さを指摘し、「生の不安定さ」からの解放の重要性を指摘している。そこで、施設経験者の大学進学率の低さを取り上げ、「ライフチャンス・デプリベーション」状態に置かれ、社会的機会をはく奪されたデプリベーション状態を解消するために、社会的養護の制度改革の必要性を主張している。そのためにオプションの制度的底上げを求めている。そして、新たなリガチュアとして、社会的養護における当事者活動に可能性を見出している。

制度的底上げは、すでに量的調査によって明らかとなった問題から拡充されつつあるが、施設経験者の生活困難な状況は改善されていない。また、社会的養護における当事者活動は2010年頃から活気づき、全国的な組織となる状況になったが、2018年現在においては、全国的組織は形骸化し、当事者活動はそれぞれの団体が個別に行う状況にまで縮小をしていっている。当事者活動が縮小していった過程には永野の主張する施設経験者の「生の不安定さ」が関係しており、「生の不安定さ」をもつ当事者が当事者だけで行うことの限界性がある。オプションに対する制度的底上げにおいても、リガチュアの形成においても、施設の役割が重要な意味を持つと考える。永野は「退所後も施設とのつながりを維持し、緩やかに社会とのつながりを構築していくことが望ましいと思われる」としながらも、「退所後3年間にすでに約3割の退所者と連絡が取れないこと」や「措置解除後に退所した施設を頼りにくいことや増え続ける退所者に対応する施設の限界」を指摘し、施設の可能性を否定している。施設の限界を超えて、施設経験者の「生の不安定さ」を支える可能性が施設には本当はないのか、あるとすればそれは何かを明らかにする必要があると考えた。

施設経験者に関する質的調査による先行研究は、本研究に様々な示唆を与え、本研究の課題を提示してくれている。しかし、先行研究調査の調査対象者の多くは、高等教育に進学し言語化が可能な能力を有していたり、当事者団体とすでに関わりがあり自分の経験を話したいという気持ちを強く持っていたりする人々であった⁵²。彼らの「語り」から学ぶことは多いが、彼らが施設経験者の「語り」のすべてではなく、「語り」えない状況にある施設経験を代弁しているとは言えない。また、調査者が出会うことのできた施設経験者への調査であるため、施設が問題を感じ取ることはできたとしても、自らの課題として実感できるものではない。特に、先行研究においては、地域における支援や当事者団体や支援団体の活動に重点が置かれており、彼らの子ども期を支えた施設のありようを論じるに

は至っていないため、施設が自らの課題を見出すことが難しいものであった。

また、施設経験者の調査後の状況にアプローチした先行研究はなく、施設のアフターケアや退所後の支援の効果についての実証研究はない。質的調査は、施設経験者の思いを聞き取っているが、施設的調査の分析や考察には参加しておらず、施設経験者がどうしたらよかったのか、本当はどうしたかったのか、どのようにする必要があったのかを施設経験者自身が考え、課題を提示するには至っていない。パネル調査として施設に入り込み、子どもと生活を共にしながら調査を行った谷口の質的研究においても、調査の結果を施設長に報告はしているが、子どもに報告し、調査への意見聴取は行っていない。そのため、質的調査において、施設経験者の「語り」を聞いているが、それは調査対象者として聞いただけにすぎず、聞き置くことと大差のない状況にある。この点について、施設経験者への質的研究を最初に確認できた伊部（2007）⁵³の指摘は重要な意味を持つ。伊部（2007）は、「要保護児童への『自立支援』において、自立していく当事者は子ども自身である。子どもが、自分の人生を語ること、自分史として書き留めること、それを聴く者があること、それらの作業を子どもとの共同作業として行うなかで子どもの人生の動脈を明らかにしていくこと、実践を振り返る契機とすることなどは、ソーシャルワークのひとつの方法として、『自立支援』に含まれるものであろう。」と指摘している。本研究は、子どもの視点に立ち返ること、子どもの「語り」を「聴く」こと、子どもとの共同作業から子どもの人生への支援を見出していくことを行うものとする。

（２）児童養護施設経験者の退所後支援

１）児童養護施設経験者への「自立」支援論

児童福祉法は、戦後の混乱期の昭和 22 年に制定され、児童養護施設は児童福祉法に基づいて体系づけられてきた。1997（平成 9）年には児童福祉法改正が行われ、当時、厚生省は「養護」という言葉を使わず、「自立支援」という用語を使い、養護施設の子どもたちに個性豊かで自立した人間形成のための支援をする必要があり、一人残らず自立した社会人として社会に送り出すために、児童自立支援サービスを提供するという考えを強く打ち出した。実際に、1997（平成 9）年の児童福祉法改正後、「児童養護施設等における児童福祉施設最低基準等の一部改正する省令の施行に係る留意点について」（厚生省児童家庭福祉局家庭福祉課長、1998）が通知され、「具体的な生活技術を児童が習得できるよう特に配慮願いたい」として、「調理・洗濯・掃除等の家事、栄養面を含めた健康管理、金銭の管理、

余暇の過ごし方」等、施設を退所する子どもたちに必要な生活技術を中心に支援内容を提示された。

1997（平成9）年の児童福祉法改正は、50年ぶりの児童福祉法の理念変革であり、その意味するものは「保護収容」から「自立支援」への理念変革であり、「戦後レジーム（体制）からの脱却」を求めるものであったとされる。しかし、児童福祉法の基本理念は1947（昭和22）年の制定時に救済保護から健全育成に転換され、「保護からの脱却」を目指したはずであるが、1997（平成9）年の児童福祉法改正によって掲げられた「保護から自立支援へ」という標語は、戦後50年間の児童福祉行政や事業が依然として戦前の救済保護的観念から脱しきれておらず、児童養護施設における自立とは、中学、あるいは高校卒業時に施設を退所することと称されてきたと望月（2004）⁵⁴は指摘している。また、村井（2002）⁵⁵も、「自立」「自立支援」の意味が必ずしも明確にされないまま、その言葉だけが一人歩きしている感は否めないと指摘している。社会的養護における自立支援という言葉の登場により、自立に対する議論はさらに広まったが、児童の自立のあり方については、概念が未だに曖昧であり、実践も未熟であることが伺える。

1990年代後半以降、社会的養護における「自立」の定義が論じられている。

1998（平成10）年には施設等で暮らす子どもたちを支えるための「児童自立ハンドブック」⁵⁶（厚生労働省）が発行された。その中で、「自立支援」のあり方については以下の解説記載がある。

「一人ひとりの児童が個性豊かでたくましく、思いやりのある人間として成長し、健全な社会人として自立した社会生活を営んでいけるよう、自主性や生活技術、就労習慣と社会規範を身につけ、総合的な生活力を主体的に営んでいくことであって孤立ではないから、必要な場合に他者や社会に助言、援助を求めることを排除することではない。むしろ、そうした適切な依存は社会的自立の前提となるものである。そのためにも、発達期における十分な依存体験によって人間への基本的信頼感を育むことが、児童の自立を支援する上で基本的に重要であることを忘れてはいけない。」

「児童自立ハンドブック」における「自立」した社会生活を、「総合的な生活力を主体的に営む」こととし、その要件として、自主性、生活技術、就労習慣、社会規範を挙げている。つまり、社会への適応が「自立」と捉えられている。

柏女（1999）⁵⁷は、「自立」の整理として、「個人的な自立と社会的な自立があり、個人的な自立は身体的自立と心理的自立が考えられる。また、社会的自立にも個人としての社会

的自立と社会的認知としての社会的自立がある。経済的自立だとか、あるいは生活技術という面についての自立に関しては、インケア、リービングケア、アフターケアといったシステムをきちんとさせていく」とし、システムでの位置づけの重要性を挙げている。柏女の「自立」の定義には、重要な示唆がある。柏女は、心理的自立については「養護施設の子どもたちが、親がいながら親と暮らせず、施設で生活しなければならなかった事実を、彼らが心の中でどう整理するのかということが最も大切な課題」としている。そのうえで、「この整理のプロセスを大事にしたかかわりを続けなければ、経済的にも、生活技術的にも社会的に自立できているけれども、人として自立できない問題に直面するのではないかと思う」と警鐘を鳴らし、人として自立できない問題が「自立」を阻むとしている。しかし、「人としての自立できない問題」について、大島（1997）⁵⁸は社会的自立の枠組みを①経済的自立、②生活の自立、③精神的自立としている。①経済的自立は、就労の自立（仕事につき自らの手で生活費を稼ぎだす）、労働能力（作業能力、作業態度、職場の人間関係、就労の意識及び実情、住）とし、②生活の自立は、身辺処理、日常生活の維持、人間関係の調整、日常生活管理能力（衣、食、健康、金銭）、人間関係形成能力信頼関係、人格発達、社会関係、言語）とし、③精神的自立は、自己決定と自己選択が自分で行え、その結果について責任をとれることと、精神文化能力（余暇活動、社会的関係、社会規範、将来の生活設計）としている。大嶋（1997）は、上記の枠組みで、施設経験者の調査を男子及び女子に分けて行っており、その調査研究の成果では、上記の社会的自立の枠組みでは、社会的自立はたかだか18歳では無理なことであると結論づけている。

望月（2004）⁵⁹は、一般的な「自立」を「第一に、経済的に『ひとりだち』できることが前提であり、そのもっとも一般的な方法は就職すること」であり、「そのうえで、社会生活をとおしてさまざまな人間関係等にもまれながら社会人としての『自立』が促され、やがて精神的にもしっかりして『他の力によらず自分の力で』人生を歩むことができたとき、『自立』の全体像が達成される」としている。そのうえで、望月（2004）は、施設経験者の場合は特別な事情を考慮して、「自由」という概念に照らし合わせて、「他者への依存もしくは他者に依存せざるを得ない状態からの脱却としての側面」と「自ら設定した課題や目標に向かって生きる姿勢やそのための力を獲得するという側面」を示し、「自立」は、人間的な「自由」を確保することであるとした。

村井（2002）⁶⁰は、自立援助ホームにおける「自立」を「他を適度に受け入れ、他に適切に依存できる状態、そのような相互依存を適切にできるようになり、自分でやろうとする

意欲(主体性)をもてたとき」としている。村井(2002)は、ハヴィガースト(Harvighurst, R. J)の発達課題論をヒントとし、養護問題を抱えた子どもが年齢相応の発達課題を未達成のまま成長している現状から、「自立」を年齢で区切れるものではないとしている。

社会的養護における「自立」は、経済的自立を基礎として、生活の自立、精神の自立といった狭義の「自立」を中心としながら、広義の「自立」として、人間的な「自由」の確保(望月：2004)や、「人としての自立」(柏女：1999)が必要であり、それらは、年齢で区分できない発達上の課題としての「自立」問題が残されている(村井：2002)としている。

「社会的養護の課題と将来像」(2011(平成23)年7月児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ)⁶¹では、「自立支援の充実」が提言されており、その中では、狭義の「自立」として、「施設の退所等までに、衣食住の基本的な生活管理、金銭管理、健康管理、個人情報管理、社会で必要となる情報や諸手続など、生活技術の知識や経験を得るとともに、社会人、職業人に求められるマナーの習得や、主体的な時間の使い方など、自立生活に必要な力がみについていること」とし、狭義の「自立」を高めるために、「自信(自己肯定感や主体性)を失っている子どもが多い。将来の自立生活能力を高める養育の基本として、安心感ある場所で、大切にされる体験を提供し、自己肯定感を育み、自分で選択や決定をしながら生きる力、他者を尊重し共生していく力、生活スキル、社会的スキルの獲得など、ひとりの人間として生きていく基本的な力を育む養育」の必要性を提言している。狭義の「自立」の一助として、特別育成費や大学等進学支度費、就職支度費を増額し、安定した自立生活開始の支援が展開されている。また、狭義の「自立」が18歳までに難しい場合、必要に応じて20歳までの措置延長や自立援助ホームの活用を提言しており、あくまでも基本は狭義の「自立」が中心となっている。

2) 児童養護施設経験者の「自立」論

児童養護施設経験者は、「自立」への思いを語っている。児童養護施設経験者の作文から一部挙げていく⁶²。

- ・ なんの仕事につきたいとか、ゆくゆくは家庭を持ちたいとか、将来の自分自身のイメージなんかもてません。ただ、まともな大人になりたいって、それだけです。どうす

ればいいかわからないので、いまはいろいろ経験していけば、いつかはたどり着けるかなと思うようにしています。⁶³

- ・ 高校を卒業すると施設を出なくちゃならなくなるけど、それからすぐの一人暮らしは金銭的にとても無理だと思う。バイトして、奨学金をもらいながら学校に通っても、ちょっと難しいと思う。だから、高校を卒業して寮がある会社に就職する人が多いんですよ。(略) 将来はパソコンを使った仕事をしてみたいなあ。パソコンの操作も覚えたいし、語学の勉強もしてみたい。あと、警察官にもなりたいなあ…。⁶⁴
- ・ 施設の子の場合は、施設を出たら未成年でもだれも助けてくれない。そういう面で施設出身の子は不利だという人はいますね。私はあんまり不便は感じなかったと言ったけど、「もし行けるなら高校を出た後、専門学校に行きたいな」という思いはありました。まあ、無理だってわかってたし、「高校卒業したら就職するもんだ」とあきらめてはいたんですが…。⁶⁵
- ・ 将来ですか？とりあえず専門学校なり大学なり行きたいですね。まだ働きたくないってのもあるけど。昔は獣医になりたいとかあったんで…、まあそれは無理だなんていまは思いますね。自分自身の理想を言えば、自分が嫌だなんて思うことは人にしないようにしたいと思いますね。でも、それはホント難しい。人間なんてよくわからないもんで、気づかないうちにやっちゃってますからね。⁶⁶
- ・ いまは、先のことが不安です。ずっと看護師になりたいと思っていたんだけど、高校もやめてしまったから難しいと思ってます。働くのは嫌いじゃないしお父さんとかお母さんみたいになりたくないから一生懸命働こうと思っています。でも、後々のことを考えると不安だから、やっぱり自立援助ホームみたいなところに入って、ある程度お金を貯めてから、独り立ちしようと思います。⁶⁷

施設経験者の語りから、狭義の「自立」は、表面上はできているように見える。しかし、「自分自身の理想を言えば」専門学校や大学への進学希望ややりたい職業への夢があり、それを諦めざるを得ない中で生活をしている様子が見える。

施設経験者の生活の実態把握調査は、2000 年代後半から行われている。「児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書」(全国児童養護施設協議会調査部編、2006 年)、「児童養護施設経験者に関する調査研究 2007 年度報告書」(部落解放・人権研究所、2008 年)、「東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書」(2011 年)、「社会的

養護等および里親出身者の実態調査概要報告書」(全国調査、2011 年) などがある。施設経験者の実態把握調査では狭義の「自立」の困難さが明らかとなっている。「社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書」(全国調査、2011 年) においては、施設経験者の退所後の生活に対する意識も、「自分で生活することに自信がある」と答える者は 31.3% と、低い状況にあった。施設経験者の退所後の課題として、施設経験者である渡井(2010)⁶⁸は、施設の子どもたちが欠けているとされるものとして、コミュニケーション面(自信のなさ、経験不足)、生活能力面(適正な危機感の不足、経験不足)、社会面(黙っていても自分の人生が展開されていたという経験不足)、精神面・主体性(自信のなさ、経験不足)を挙げている。社会的養護の下を巣立った当事者への聞き取りや調査結果について、武藤(2012)⁶⁹は、近年行われたものを概観した上で、全ての調査で浮かび上がっている共通の課題として、「孤立感」「人間関係を築く難しさ」「公的な手続きの知識(年金、健康保険、税金など)」「経済的困難性」を挙げ、特に、「孤立感」と「人間関係を築く難しさ」については、制度の充実だけでは解決しにくい、関係性の課題が提起されていると指摘している。山田(2008)⁷⁰は、「あてにならない親」のもとに生まれ、同時に、将来が明確に保障されているわけでもない制度的な貧困さのなかで、この「あてのなさ」が将来の夢を漠然と抱く余裕や、友人と信頼関係を結ぶことや、自分らしさを追求する時間や場を体験することを剥奪していると指摘している。村井(2002)⁷¹は、養護問題を抱えた子どもたちの多くは、その生育環境や家族関係などのシステムの劣悪さから、当該期の発達課題が未達成なまま成長してきていることが容易に推測できると指摘しており、金銭上や対人関係、性の自立、職業生活能力において問題行動を引き起こし、その際に彼らの価値観や倫理観の欠如が指摘されるとしている。また村井は、施設経験者の発達課題の達成度を成育歴に沿って遡ると、不十分、あるいは抜け落ちたままに生育してきていることに気づかされると指摘している。実際に施設経験者である渡井(2010)は、当事者の意見として、施設退所後の問題を、人生のイメージがないため、ライフデザインが出来ないと人生を長期的な視点で見られない問題性を語っている。

広義の「自立」を考えるにあたり、人間の発達課題を考えておく必要がある。Havighurst や Erikson の発達課題において、基本的信頼は本来、乳児期に獲得すべきものとされており、発達課題の前提となっている。しかし、施設経験者の場合、「あてのなさ」があり、基本的信頼が揺らいでいる状況にある。Maslow が欲求ヒエラルキーにおいて、それらの段階が「行きつ戻りつをしつつも」と述べたように、心理的自立には個人差が大きく、完全に

達成されるということはないため、欲求段階が戻ってくることもありえることを考慮する必要があるとしている。伊部（2008）⁷²の論文において、施設経験者（20代男性）が、当事者たちの自立支援に必要なのは、「行きつ戻りつの心身の発達を支える機会があること、自尊感情の回復の機会を得ていること」としており、また、草間（2012）⁷³は当事者の目線から、「施設退所後も自己受容ができず、人一倍コンプレックスを持っていた」と語り、「子どもを育てて、初めて絶対的信頼されることを知った」と語るなど、基本的信頼関係の獲得が「自立支援」の前提であるとしている。

このような「あてのなさ」や人間関係構築の困難さ、自信の無さ、信頼関係の欠如などは、施設経験者の作文集⁷⁴などでも語られており、その語り口は「作文集 泣くもんか」（1977）から変わりなく語られ続けている。これらについては、施設の「養護」として検討されているが、「自立」と結びつけて論じられるようになったのは2000年代に入ってからである。村井（2012）が「自立」を発達保障権として位置づけ、「自立」と施設の「養護」の関係性を明示したことにより、「自立」は施設の「養護」の先にあるものとして見据えられた。子どもの発達保障権としての「自立」、そこに至るまでの「養護」を、子ども自身の「自立」の課題や目標と、そのための支援としての「自立支援」、それらを日常生活に組み込んだ「養護」へと組み込んでいく取り組みが必要である。施設経験者の声に基づく「自立」を聞くこと、施設経験者の思いに耳を傾けることに立ち返っていくことが、子ども主体の支援の根本と言える。

先行研究の量的調査及び質的調査は、施設経験者の実態把握と課題を明らかにするという点においては非常に有効であり、施設経験者の支援を制度やサービスとして展開する力となったことは事実である。しかし、施設経験者がそれらの制度やサービスを受けての変化や思いなどは全く分からない。また、施設経験者がそれらの制度やサービスを必要だと主張したうえでの制度やサービスであったのかもわからない。子どもに関する制度やサービスを検討するにあたって、子どもの参加は重要な意味を持っている。施設経験者の生活実態調査からではなく、子どもの声を「聴く」ことから、子どもの「自立」を検討していく、「自立」支援を検討していく必要がある。

2) 現在の制度

2016（平成28）年7月から「新たな社会的養育の在り方に関する検討委員会」（社会保障審議会児童部会社会的養育専門員会）で検討され、2017（平成29）年8月に「新しい社

会的養育ビジョン」が提起された。この中で、「自立支援」は「代替養育の目的の一つは、子どもが成人になった際に社会において自立的生活を形成、維持しうる能力を形成し、また、そのための社会的基盤を整備することにある。」とし、そのための方策を以下のように論じている。

平成 30 年度までの計画

- ・ ケア・リーバー（社会的養護経験者）の実態把握を行う。
- ・ 自立支援ガイドラインを作成する。
- ・ 概ね 5 年以内に、里親等の代替養育機関、アフターケア機関の自立支援の機能を強化する。
- ・ 措置を行った自治体の責任を明確化し、包括的な制度的枠組み（例えば、自治体による自立支援計画の策定など）を構築する。

これにより、「代替養育の場における自律・自立のための養育、進路保障、地域生活における継続的な支援を推進する。その際、当事者の参画と協働を原則とする。これら自立支援方策を具体化するための検討の場を設ける。」としている。

その基準は以下のとおりである。

- ・ ①安定的で適切な居住環境
- ・ ②市民的権利としての社会保障・社会福祉制度への包摂
- ・ ③生活ニーズを充足できる水準の所得
- ・ ④就労機会の確保と適切な労働条件
- ・ ⑤一般的に推奨される諸活動・社会参加の機会
- ・ ⑥教育機会の確保等

大きな変更は、その期間である。「若者期の『自立』は、数年の時間を必要とする一連の過程として把握する必要がある。子ども・若者施策とも連携しつつ、十分な支援を構築することが必要である。特に代替養育を経験した子どもの自立支援については、その子どもが自立生活を開始し、親になる準備期を経て親となって子どもを産み育てるまで、定期的かつ必要に応じて継続的に実施することが求められる。」とし、「自立支援」の範囲を「親となって子どもを産み育てるまで」とより長期的・継続的支援を提起している。

3) 児童養護施設経験者の当事者性の尊重の意義

本研究では、施設経験を1回のヒアリング調査や意見聴取するだけの対象者とせず、彼らが何を求め、どのように考えているのか、どのような支援を求めているのかを「聴く」ことを重視し、ヒアリング調査を数回行う中で、一緒に検討していくこととした。彼らが自分に必要な支援を考えることは、施設が行ってきた与える支援から、自らが必要とする支援を提案する参加型の支援に展開することができると思う。施設経験者の声を聞き、彼らの考えを聞くことを繰り返す調査は、子ども主体の支援を検討するにあたり有効であると思う。

福祉における当事者運動は、1970年代にアメリカで始まった自立生活運動によるところが大きく、障害者の権利擁護活動として、障害者の大学進学や職業訓練の自由選択を求めるものであった。

日本でも1970年代に障害者の権利を守るための運動が立ち上がり、「青い芝の会」(1957年 脳性まひ当事者の団体)における運動が展開されている。例として、脳性まひの子どもを殺した母親を擁護する減刑嘆願運動に対する反対運動⁷⁵や小田急線梅が丘駅スロープ運動、バス会社による車椅子利用者の乗車拒否問題運動、養護学校義務化反対運動などがある。「青い芝の会」の主張としては、「障害者」であることの積極的肯定があり、「脳性マヒ者としての真の自覚とは、鏡の前に立ち止まって（それがどんなにつらくても）自分の姿をはっきり見つめることであり、次の瞬間再び自分の立場に帰って、社会の偏見・差別と戦うことではないでしょうか」⁷⁶とし、自分たちの文化・価値観を主張している。「自立」についても、自己決定権の要求を行っている。この活動の中では、①公共サービスや公共交通機関へのアクセスの権利、②利用者としての権利の回復（支援者と利用者の力関係の逆転）を求めている。

当事者研究は、障害者福祉の分野において、2001年に始まった「浦河べてるの家」(1984年設立)の活動に端を発する。「浦河べてるの家」では「自分を語る」活動を行い、自分の病気や問題に向き合い、自分の言葉で語ることを重要視している。また、「自分のことは、自分が一番“わかりにくい”」という理解の下に「自分のことは自分で決めない」として、「自らの苦労を取り戻し、人とのつながりを回復することによって、自分を再発見していく人」と当事者を定義し、自分の再発見を当事者研究の柱としている⁷⁷。

高齢者福祉分野においては、介護保険法の成立を受け、上野(2011)⁷⁸が「当事者主権」⁷⁹という考えを打ち出し、「当事者主権は、何よりも人格の尊厳にもとづいている。主権と

は自分の身体と精神に対する誰からも侵されない自己統治権、すなわち自己決定権をさす。私のこの権利は、誰にも譲ることができないし、誰からも侵されない、とする立場が『当事者主権』である。」とし、「主権」という強い言葉を使用して、「私が私の主権者である、私以外の誰も一国家も、家族も、専門家も一私がだれであるか、私のニーズは何であるかを代わって決めることを許されない、という立場の表明」をしている。これは、支援者や専門家などによる「客観的」「専門的」な立場に対峙することを重要視し、当事者による自己定義権と自己決定権を第三者に決してゆだねないという決意を示している。また、当事者とは「ニーズの帰属する主体」であるとし、ニーズには「社会的承認をとまなうことでより適切なニーズであるという規範的な含意が前提とされており、社会福祉学の一部にも独自のニーズとディマンドの区別があるが、ニーズは客観的必要に、ディマンドは主観的要求に対応するとされ...しばしば『ニーズに応じる必要はあるが、ディマンドを受け入れすぎてはならない』とされ、ディマンドは明らかに否定的な含意を持っており、この区別そのものがパターンリスティックなものである。『当事者主権』の理念はこのパターンリズムと鋭く対抗する」とし、当事者の判断能力を低く見て当事者に代わってニーズを判定する専門家の代行主義を強く批判している。また、ニーズの捉え方として、当事者の考えに際して「当事者とは問題を抱えた人びとと同義ではない。...ニーズとは欠乏や不足という意味から来ている。私の現在の状態を、こうあってほしい状態に対する不足と捉え、そうではない新しい現実を作り出そうとする構想力をもったときに、初めて自分のニーズとは何かがわかり、人は当事者となる」としている。

当事者を中心とした動きは、2000年代に入ってから、当事者の実践から学ぶという流れに変化してきたといえる。当事者支援をするためには、まず当事者の思いや意見を聞きながら、援助を進めるべきだという考え方が支援者の間で定着しつつある。

児童福祉分野においては、社会的養護当事者団体「日向ぼっこ」(2006)が、社会的養護当事者の集い、語る場としてサロンを設立し、社会的養護当事者の意見を発信する役割を担っている。この活動を契機として、厚生労働省の社会的養護専門委員会の委員となったり、モデル事業を実施したり、社会的養護経験者の実態調査を行ったりしていた。「日向ぼっこ」の創設以降、社会的養護当事者支援活動は各地域で行われるようになってきた。中には、IFCA (International Foster Care Alliance) のように、日本とアメリカの当事者がお互いの児童福祉システムの向上のために語り合う場を作り、自らの経験を語り、「ユースたちがグローバルに児童福祉を変革する」という自分たちのミッションから政策提言を

行う団体も現れている。しかし、現時点では当事者の意見を周知させる段階に留まり、当事者が社会的養護のパターナリズムに対抗するまでには至っていない。

当事者が自らのケアについて自己決定をしていく際に、問題となるのが語りにおける抑圧である。「浦河べてるの家」においても、「自分を語る」活動を、学識経験者により排除される経験から、「精神障害を持つ当事者が公共性空間の中に現れることを抑圧してきた構造を正面突破しようとするもの」と位置づけている⁸⁰。当事者と支援者の意見は必ずしも一致するわけではなく、ニーズとディマンドの関係のように、ずれが生じてくる。

当事者と支援者や専門家の関係について、社会福祉士関係のテキストにおいては、「自己決定」を尊重し、「対等な関係」を求めている。障害の分野においては、「利用者主体」という言葉とともに、自己決定の考え方を①支援者は本人によって選ばれる。②支援者の役割は、本人によって決められる。③日常的に生活の支援を行っている人は、支援者として好ましくない。としている。加えて、知的障害や精神障害などの自らの意思を明確にし、主張していく能力が弱い障害者に対して、当事者の自己決定や問題解決能力の向上、自己コントロール、生活（人生）への意味の発見など、積極的な当事者像の転換に寄与することができるとしてエンパワメントの必要性を説いている。当事者主体は、自己決定を軸として、当事者が自分の生き方を自分で決めること、そして結果に責任をもつことによって、自己実現や自分らしい生活を送ることが重要であるとしている。支援者は、当事者が自分の病気や障害などの当事者性と向き合い、前向きに生きていくことができるよう、当事者の持っている力を引き出し、発揮できるような支援をするとされている。

これらを児童福祉分野の社会的養護に当てはめると、未だに措置制度下にあることから、子どもが、自分が受けるサービスを選択決定することは難しい。そのため、子どもたちは保護や庇護すべき存在として位置づけられており、社会的適応をするために養護や治療、矯正指導がなされ、支援者による自立支援計画に基づき支援が展開されている。自己決定については、「①支援者は本人によって選ばれる。」という考えに対して、一時保護所では施設の説明を受けるが選択をする余地がない状況にある。また、「②支援者の役割は、本人によって決められる。」という考えに対しては、施設が子どもの最善を検討し決定をしている。さらに、「③日常的に生活の支援を行っている人は、支援者として好ましくない。」という考えに対しては、日常支援を行う担当の児童指導員が支援者も行っている。以上から、施設に入所した子どもたちが自己決定をすることは困難であると言える。そのため、支援者である施設職員も子どもの自己決定を尊重するとしながらも、子どもであるという

ことを理由として子どもの思いと外れていくことがある。加えて、施設経験者の調査においても、当事者の語りと支援者の語りが対立する場面があり、支援者の方針に従わざるを得ない状況が明らかになっている。具体例は以下のとおりである。

例① 退所予定者が仕事への不安からもう数ヶ月だけでも施設に残りたいという希望を申し出た際、施設職員に「それはできない。あなたは出なさい」と言われ、拒否されたと感じたとする場面に対して、職員からは「そのような申し出を拒否することはない。施設に退所者を受け入れる部屋がなかっただけだ」と弁明している。

例② 自分の親はどのような人だったのか、なぜ施設に入ることになったのか、現在親は何をしているのかといった自分のルーツに関わるような質問に対して、職員は知っていながら、判らないと曖昧な返事をされた。職員からは、「夜の仕事に関わる人であり、子どもへの影響が大きいと判断し教えなかった」としている。

例③ ずっと一緒にいると言ってくれた職員が退職することになり、裏切られた気持ちになった。今は退職することを理解できるが、当時はまったく理解できなかった。当時、退職する理由（結婚・妊娠）を率直に言ってくれば、少しは裏切られた気持ちが薄らいだのではないかと考えている。職員からは「結婚・妊娠による退職を伝えれば、見捨てられ感が強くなると考え、その理由は伝えないことにしていた」としている。

エンパワメントにおいても、当事者は「育てられないような親の子であること」、「親に見捨てられた存在」であること、「児童養護施設に生活している」ということ自体に引け目を感じており、それらに向き合って、それらを引き受けて、前向きに生きることができるような支援が展開されているわけではない。障害分野においては、障害者を閉め出している社会環境側に問題があることを主張することにより、自立の概念の転換を図ろうとしているが、社会的養護分野においてはそれらについて問題があることを論じられてはいないが、強く主張するという段階にはない。

当事者自らが語ることの意義は、当事者自身にとっても意味が大きいものであると考え

る。当事者が語ることに、好井は「語りだす自らの声を聞きなおすことを通して、当事者たちは、プライベートな部分に閉じ込められていた差別のありようを、今一度考え直すことができる」⁸¹としている。自らの思いを語ることが、自分の生活や人生を振り返り、体験を通して自分自身の相対化につながっていくとし、自己肯定し、正のアイデンティティを獲得していく役割を果たしているとしている。

支援者側からすると、当事者の語りは今までの支援の中でわからなかった思いや願いであり、支援者が適切と考えて行った支援と、当事者の思いにずれがあることを認識することになる。このようなズレを修正することは、支援者の一方的な支援を回避することにつながると共に、ズレを解消するための話し合いにより当事者の気持ちを回復させることにつながる。

一方、当事者の語りを聞き取る難しさとして、当事者の特異性を強調してしまう結果となることがある。当事者の語りは、ヒアリングの際、聞き手としては多くの学びと発見があるが、当事者にとっては日常的なものであり、これまで偏見やスティグマの中におかれていたものである。そのため、それらを語ることが強調や再現になってしまう危険性がある。また、当事者であることを再認識させることにもなる。社会的養護の当事者活動を牽引してきた渡井がすべての活動から引退した経緯も「働いて人の役に立つことで存在が許されるような気がしていた」、「ありのままの自分ではいけない感覚があ」ったことや活動を通して「充実しているにもかかわらず、自己不全感は拭えず、自分をくたくたになるまで疲弊させては『死にたい』と思ひふさぎこんでしまう繰り返しでした」と振り返り、『私』をいきられるようになること」の取戻しをしたいとしている⁸²。聞き取りによって、当事者のスティグマを強化してしまったり、当事者であるというアイデンティティに押し込めてしまったりする危険がある。当事者であるというカテゴリーに当てはめることなく聞き取りを行うことは困難であるため、聞き取りにおいては、当事者がなぜそれを語ろうと思ったのか、語りから何を願っているのかを考えること、当事者の言葉をどのように解釈したのか、バイアスがかかっていないか、聞き手の価値を問い直すことを心がけていかなければならない。

本章では、施設経験者に関する先行調査及び先行研究と施設経験者の「語り」が十分に尊重されていない状況にあり、施設経験者の「語り」を聴くことから施設経験者に求められる支援を検討する必要性を明らかにした。次章では、施設経験者の「語り」から、施設のインケア評価を行い、彼らが必要とした支援が施設インケアにおいて十分になされている

たのかを確認する。

³⁰ 厚生省児童家庭局家庭福祉課長通知「児童養護施設等における入所者の自立支援計画について」1998（平成10）年

³¹ 天野マキ「高年令児養護施策に関する一考察—アフターケアかインケアかをめぐって」『東洋大学児童相談研究2』1983, 14-34

³² 青少年福祉センター編「強いられた『自立』—高齢児童の養護への道を探る』ミネルヴァ書房, 1989

³³ 大嶋恭二編著『児童福祉ニーズの把握・充足の視点—要養護高齢女子児童の自立援助の課題—』多賀出版, 1997

³⁴ この段階では、中学卒業を機に施設退所をし、地域で生活することが難しい状況があり、自立を目指して、高校進学を勧めていくことと、施設から地域に出る前の段階として、自立援助ホームで安定した生活への支援を受けてから地域に出る構想があった。

³⁵ 『社会的養護の課題と将来像』2011（平成23）年3月（厚生労働省）においても、中間報告と同様の文言が提示されている。

「年長児の自立支援」については、以下のように論じられている（以下、抜粋）。

年長児の自立支援策の見直し

社会的養護の最終的な目標は、子どもが自立した社会人として責任を持って人生を送ることができるようになることである。

そのためには、社会的養護の下で支援を受けた子どもたちができるだけ円滑に社会へ巣立つことができるよう、里親や施設等の社会的養護を担う者は、子どもを養護している全期間を通じて、子どもが社会性を獲得し、自立することを念頭に置いて、適切な支援を提供していくことが必要である。さらに、社会的養護の下で育った子どもは、施設等を退所し自立するに当たって、保護者等から支援を受けられない場合が多く、その結果、様々な困難に行き当たることが多い。

このため、以下のような対策を検討する必要がある。

施設における自立支援計画の充実を図る必要がある。これに加え、子どもが自立するための進路選択に当たっては、学校と施設等が緊密に連携を図るとともに、就職に当たっては、子どもがハローワークや職業訓練機関等の関係機関から適切に支援を受けられるよう、施設等と関係機関との連携を強化する等、就労支援の充実を図る。

身元保証人の確保対策や就職、進学の際の支度金等、自立した生活を始める際に必要な支援策の充実を図るほか、奨学金制度を積極的に活用する。

自立援助ホームは、中学校を卒業後、施設を退所して就職している子どもや高校を中退した子ども等施設退所後、すぐに自立することが困難な年長児等を対象に、子どもの住まいの場を確保するとともに相談支援・生活支援を行う場である。施設退所後、すぐに自立することが困難な年長児童等に対する支援をどのような形で担うことが適切であるかを含め、自立援助ホームのあり方について検討する必要がある。

施設を退所した子どもは、結婚・出産・育児等に関して自信を持つことができず、相談する相手がいない場合も多いことから、このような際の相談先として、児童養護施設等がいわゆる「実家機能」の役割を果たす必要がある。

児童養護施設等を退所した子どもたちが自ら集い、意見交換等により相互に支援を行う活動は、こうした子どもたちに対する支援として、非常に有効であると考えられることから、このような活動を推進する必要がある。

里親や児童福祉施設に措置されている子どもについては、現行制度においても、満20歳

に達するまで措置を継続できる仕組みとなっているが、子どもの状況を踏まえつつ、積極的に活用すべきである。

このほか、現在の措置の解除年齢の上限（20歳）については、これを引き上げるべきとの意見がある一方で、措置を延長するのでは意味がなく、むしろ子どもの社会的自立に向けた支援の強化について検討すべきではないか、という意見もあり、これらを踏まえて今後さらに慎重な検討が必要である。（以上、抜粋。）

³⁶ 1997（平成9）年の児童福祉法改正における議論において、福島一雄（共生会希望の家施設長）の座談会の発言に、国の方向性が語っている。『『自立支援』という言葉は、厚生省のほうで、多分高木前児童家庭局長が自立した社会人として世に送り出したいという思いをもっていったことから使い始めたと思います。何れにしても、『養護』を単に保護し養育するという狭い範囲でなく、きちんと自立できるような社会人にしていくまで、関わっていくべきだという意味合いを強くもっていたことは事実で、積極的な意味を含んでいる。」「自立支援の中身は、施設に入所してきた時には自立という目標に沿ったかたちでリービングケアも含めて、あるいは施設から社会に出ていき自立していく中でアフターケアの機能を拡充していこうという、施設自身の機能を拡充していくと同時に、社会での自立に対する援助の仕組みを考えようというところで、たとえば主任児童委員をアフターケア、自立支援のための手助けができるものにしていけないかという論議をしたんです。」と発言しており、1997年の児童福祉法改正時に「自立支援」が法改正の文言に登場してきた背景には、子どもたちが社会の中で生きていくことができるようになるまで伴走しつづけることが想定されていたと言える。しかし、そのような意味合いが消滅していった経緯は本研究では調査していない。

³⁷ 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国退所児童等支援事業連絡会『社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究事業報告書』平成29年3月
退所児童等支援事業全国セミナー」は平成30年1日～2日に開催され、社会的養護関係者約200名が参加している。9団体で構成する全国退所児童等支援事業連絡会の主催。
「退所児童等支援事業全国セミナー」行政説明は田野剛厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長補佐が行った。

³⁸ 東京都世田谷区では2016（平成28）年度より児童養護施設を退所した子ども等の社会的自立を支援する「世田谷区児童養護施設退所者等支援事業」として、住宅支援、居場所支援、地域交流支援、給付型奨学金事業を実施している。

³⁹ 林浩康「第6節 子どもの権利と児童養護」、山縣文治・林浩康編著『社会的養護の現状と近未来』明石書店、2007、113-128

⁴⁰ 望月彰著『自立支援の児童養護論—施設でくらす子どもの生活と権利—』ミネルヴァ書房、2004、57

⁴¹ 1980年代の社会福祉の基礎構造改革は、厚生省『社会福祉基礎構造改革について（社会福祉事業法等改正法案大綱骨子）』（1999）にあるように、「サービスの利用者と提供者の対等な関係の確立」、「個人の多様な需要への地域での総合的な支援」、「信頼と納得が得られるサービスの質と効率性の確保」、「情報公開等による事業の透明性の確保」などを理念としており、その流れで他の福祉法と同様に、児童福祉法は改正されている。

⁴² 「座談会 児童福祉法改正案と養護実践の課題を探る」『季刊児童養護』第28巻第1号、1997、16-31

⁴³ 「児童養護施設等及び里親等の措置延長等について（平成23.12.28雇児発1228第2号）」では、満20歳に達するまでの間、引き続き措置を行うことができる具体例として、①大学等や専門学校等に進学したが生活が不安定で継続的な養育を必要とする児童等、②就職又は福祉的就労をしたが生活が不安定で継続的な養育を必要とする児童等、③障害や疾病等の理由により進学や就職が決まらない児童等であって継続的な養育を必要とするものとしている。その場合も、児童養護施設等や里親等の意見を聴き、あらかじめ、児童等及びその保護者の意向を確認するとともに、延長することが必要と判断された場合に活用することとしている。

-
- ⁴⁴ 齋藤嘉孝「児童養護施設退所者へのアフターケアの実践ー全国施設長調査の結果をめぐる考察」『西武文理大学研究紀要』第13号, 2008, 49-54
- 齋藤嘉孝「児童養護施設退所者の生活実態と主観的意識ー大学生との比較調査を通してー」『西武文理大学研究紀要』第14号, 2009, 73-78
- ⁴⁵ 伊部恭子「児童養護施設退所者の生活支援に関する一考察ー18歳以上の者への支援の可能性と課題の検討」『社会福祉学部論集』第4号, 2008, 129-145
- ⁴⁶ 西田芳正・妻木進吾・長瀬正子・内田龍史『児童養護施設と社会的排除ー家庭依存社会の臨界』(社) 部落解放・人権研究所, 2011
- ⁴⁷ 谷口由希子『児童養護施設の子どもの生活過程ー子どもたちはなぜ排除状態から抜け出せないのか』明石書店, 2011
- ⁴⁸ 埋橋孝文・大塩まゆみ・伊神浩編著『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡー社会的支援をめぐる政策的アプローチ』ミネルヴァ書房, 2015
- ⁴⁹ 宮田暢子「第2章 児童養護施設退所者の不利、困難、貧困を克服する手立て」, 埋橋孝文・大塩まゆみ・伊神浩編著『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡー社会的支援をめぐる政策的アプローチ』ミネルヴァ書房, 2015, 27-40
- ⁵⁰ 小田川華子「第3章 児童養護施設退所者の自己肯定感向上の契機」, 埋橋孝文・大塩まゆみ・伊神浩編著『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡー社会的支援をめぐる政策的アプローチ』ミネルヴァ書房, 2015, 40-63
- ⁵¹ 永野咲『社会的養護のもとで育つ若者の『ライフチャンス』ー選択肢とつながりの保障、『生の不安定さ』からの解放を求めて』明石書店, 2017
- ⁵² 西田(2011)においては、調査対象者12名中8名、埋橋(2015)においては、調査対象者8名中5名が高等教育進学者であった。児童養護施設から高等教育進学者は24%(大学等12.4%。専門学校等11.6%、平成29年12月)であることからすると、高等教育への進学者が調査対象者として割合が高いことを示している。
- ⁵³ 伊部恭子「要保護児童の『自立支援』に関する一考察ー子どもとの共同作業と支援の連続性」『社会福祉学部論集』第3巻, 2007, 105-119
- ⁵⁴ 望月彰著『自立支援の児童養護論ー施設でくらす子どもの生活と権利ー』ミネルヴァ書房, 2004, 94
- ⁵⁵ 村井美樹「第5章『自立』と『自立支援』」, 村井美樹・小林秀義編著『虐待を受けた子どもへの自立支援ー福祉実践からの提言』中央法規, 2002, 131-152
- ⁵⁶ 厚生省児童家庭局家庭福祉課監修『児童自立支援ハンドブック』日本児童福祉協会, 1998
- ⁵⁷ 柏女霊峰『児童福祉の近未来ー社会福祉基礎構造改革と児童福祉』ミネルヴァ書房, 1999
- ⁵⁸ 大嶋恭二編著『児童福祉ニーズの把握・充足の視点ー要養護高齢女子児童の自立援助の課題ー』多賀出版, 1997
- ⁵⁹ 望月彰著『自立支援の児童養護論ー施設でくらす子どもの生活と権利ー』ミネルヴァ書房, 2004, 94
- ⁶⁰ 村井美樹・小林英義『虐待を受けた子どもへの自立支援ー福祉実践からの提言』中央法規, 2002
- ⁶¹ 社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会『社会的養護の課題と将来像』(児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ), 2011
- 「自立支援の充実」として、「①自立生活能力を高める養育・児童養護施設や里親等に措置された児童が、できる限り一般家庭の児童と公平なスタートラインに立って社会に自立していけるよう、自立支援の充実が重要である。・虐待を受けた子どもなど社会的養護を必要とする子どもは、自信(自己肯定感や主体性)を失っている子どもが多い。将来の自立生活能力を高める養育の基本として、安心感ある場所で、大切にされる体験を提供し、自己肯定感を育み、自分で選択や決定をしながら生きる力、他者を尊重し共生していく力、

生活スキル、社会的スキルの獲得など、ひとりの人間として生きていく基本的な力を育む養育を行う必要がある。・また、施設の退所等までに、衣食住の基本的な生活管理、金銭管理、健康管理、個人情報管理、社会で必要となる情報や諸手続など、生活技術の知識や経験を得るとともに、社会人、職業人に求められるマナーの習得や、主体的な時間の使い方など、自立生活に必要な力が身についているような養育の在り方が必要である。」と提言している。

⁶² 施設経験者の手記は多く出されている。主なものは以下である。

全国社会福祉協議会養護施設協議会編『作文集 泣くものか』亜紀書房、1977

全国社会福祉協議会養護施設協議会編『続 泣くものか』亜紀書房、1990

『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし』明石書店、1999

『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし2』明石書店、2003

長谷川真人監『しあわせな明日を信じて—作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち』福村出版、2008

吉村美由紀監修『しあわせな明日を信じて2—作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち 3年後の便り』福村出版、2012

長谷川真人・吉村譲他監修『しあわせな明日を信じて3—作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち6年後の便り』福村出版、2016

読売光と愛の事業団編『夢をかなえる力—児童養護施設を巣立った子どもたちの進学と自立の物語』明石書店、2010

渡井さゆり『大丈夫。がんばっているんだから』徳間書店、2010

⁶³ 八木桂一「人に徹底的に避けられて、気持ちが氷のようでした」『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし』明石書店、1999、47-51

⁶⁴ 杉山秀樹「いきなり児相、そして転校」『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし』明石書店、1999、86-93

⁶⁵ 加藤美咲『『あなたのことを思って...』が不愉快だった』『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし2』2003、17-35

⁶⁶ 尾崎豊「親の期待に応えられなかった」『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし2』明石書店、2003、143-147

⁶⁷ 鈴木はるか「怖かったお母さんから解放された」『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし2』明石書店、2003、157-165

⁶⁸ 渡井さゆり『大丈夫。がんばっているんだから』徳間書店、2010

⁶⁹ 武藤素明「第1章 社会的養護の下を巣立った子どもたちの自立」武藤素明編著『施設・里親から巣立った子どもたちの自立 - 社会的養護の今』福村出版、2012、8-41

⁷⁰ 山田勝美「児童養護施設における子どもの育ちと貧困」浅井春夫・松本伊智朗・湯沢直美編『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために』明石書店、2008、136-153

⁷¹ 村井美樹・小林英義『虐待を受けた子どもへの自立支援—福祉実践からの提言』中央法規、2002

⁷² 伊部恭子「児童養護施設退所者の生活支援に関する一考察—18歳以上の者への支援の可能性と課題の検討」『社会福祉学部論集』第4号、2008、129-145

⁷³ 草間吉夫「第2部第1章 自立を考える」武藤素明編著『施設・里親から巣立った子どもたちの自立 - 社会的養護の今』福村出版、2012、178-207

⁷⁴ 施設経験者の手記は多く出されている。主なものは以下である。

全国社会福祉協議会養護施設協議会編『作文集 泣くものか』亜紀書房、1977

全国社会福祉協議会養護施設協議会編『続 泣くものか』亜紀書房、1990

長谷川真人監『しあわせな明日を信じて—作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち』福村出版、2008

吉村美由紀監修『しあわせな明日を信じて2—作文集 乳児院・児童養護施設の子ど

もたち 3年後の便り』福村出版, 2012

長谷川真人・吉村譲他監修『しあわせな明日を信じて3—作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち6年後の便り』福村出版, 2016

読売光と愛の事業団編『夢をかなえる力—児童養護施設を巣立った子どもたちの進学と自立の物語』明石書店, 2010

渡井さゆり『大丈夫。がんばっているんだから』徳間書店, 2010

⁷⁵ 横浜で、母親が2歳の障害児を殺す事件が起きる。近隣の住民や同じように障害児をもつ親らを中心に、減刑を嘆願する運動が起こる。これに対し、青い芝は、減刑反対の運動を起こす。福祉政策が不十分であることが障害児殺しの正当化にはならないし、そこで言う福祉自体が隔離・管理という形での障害者棄民政策に他ならないと主張した。

⁷⁶ 横塚晃一『母よ！殺すな』すずさわ書店, 1981, 72

⁷⁷ 石原孝二編『当事者研究の研究』医学書院, 2013, 28

⁷⁸ 上野千鶴子『ケアの社会学』大田出版, 2011

⁷⁹ 上野千鶴子『ケアの社会学』大田出版, 2011, 68

⁸⁰ 石原孝二編『当事者研究の研究』医学書院 2013, 28

⁸¹ 好井裕明「差別と向き合うチャンス創造する」山田富秋編『ライフストーリーの社会学』北樹出版, 2005, 31

⁸² 渡井さゆり『「育ち」をふりかえる』岩波書店, 2014, 191

第2章 A児童養護施設経験者に対する調査の構成とくらしの概要

本章では、児童養護施設（以下、施設）経験者（以下、施設経験者）の「語り」を「聴く」ことに焦点を当てた質的調査の概要を説明し、子どもの権利の能動的権利として位置づけられる施設経験者による施設のインケア評価を実施した結果を記述する。

（1）A児童養護施設経験者に関する調査の構成

A児童養護施設経験者に対する調査の概要については序章で述べている。ここでは、A児童養護施設経験者に対する調査の流れを記述する。

1）質問紙調査からヒアリング調査へ

質問紙の検討・作成は、以下のように行った。第一に、先行研究のレビューとともに、先行研究である量的調査の調査項目を参考に筆者が作成した。第二に、A施設長の参加を得て、施設が確認したい質問項目を追加した。第三に、当事者団体の理事1名の協力を得て、施設経験者の意見を追加した。質問紙は2013年11月に完成した⁸³。

A施設経験者への質問紙調査は、「児童養護施設退所者の社会生活・地域生活に関する調査」として、2013年11月から2014年3月の間に実施した。対象となるA施設経験者は40名である。質問紙調査は、第一にA施設経験者が行事参加などでA施設を訪問した際、A施設長が調査の説明を行い、質問紙調査用紙を手渡す形式をとった。A施設経験者が質問紙に回答後、返信用封筒に回答用紙を入れ、調査者である筆者に返送をした。この方法は、対象となるA施設経験者40名のうち22名に行った。第二に、2013年2月の段階でA施設を訪問していないA施設経験者（該当者18名）に対して、調査者である筆者が調査の説明文書と調査協力同意書、質問紙調査用紙を郵送し、回答後に調査者あてに返信用封筒で返送するよう文書にて依頼した。このA施設経験者18名への質問紙郵送に使用した住所は、施設長より住所の開示許可を取ったものである。第一の方法では、A施設経験者22名より回答を得ている。第二の方法では、A施設経験者から回答は得られていない。

次に、ヒアリング調査は、質問紙調査に協力した22名の中で、質問紙調査の項目で「自立している」、「充実した生活を送っている」に「とても思う」、「思う」にチェックをした者のうち、ヒアリング調査への協力を受諾した12名に実施した。「自立している」、「充実した生活を送っている」に「とても思う」、「思う」にチェックをした者とした理由として、

退所後の生活の安定に施設でのくらしが与えた影響を調査することで、施設での支援として重点化すべき支援を明らかにすることができると考えたことによる。

ヒアリング調査対象者となった12名の内訳は、男性5名、女性7名で、ヒアリング当時の年齢は30代後半4名、30代前半5名、20代後半1名、20代前半2名である。また、入所時の平均年齢は4.5歳（2歳～11歳）、退所時の平均年齢は17.4歳（10歳～20歳）である。これ以降、A施設におけるヒアリング調査対象者12名をA施設経験者と記述する。

2) ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査は、2014年8月から2017年8月に行っている。2014年8月から2015年3月までに第1回ヒアリング調査と調査報告会、2016年8月から2017年3月までの第2回ヒアリング調査と調査報告会及びグループ検討会、2017年8月に追加ヒアリング調査を実施している⁸⁴。表2-1は、ヒアリング対象者の一覧である。

表2-1 調査対象者の一覧

番号	年齢 (調査時)	性別	学歴	就労	退所からの期間 (調査時点)
A	30代後半	男性	高校卒業	正規	10年以上
B	30代後半	男性	高校中退	正規	10年以上
C	30代後半	男性	高校卒業	正規	10年以上
D	30代前半	女性	大学等卒業	正規	10年以上
E	20代前半	女性	高校卒業	正規	5年未満
F	20代前半	女性	高校卒業	正規	1年未満
G	30代前半	女性	大学等卒業	正規	10年以上
H	20代後半	女性	大学等卒業	正規	10年以上
I	30代前半	女性	中学校卒	無職	10年以上
J	30代後半	男性	大学等卒業	契約	5年未満
K	30代前半	女性	高校中退	契約	10年以上
L	30代前半	男性	大学等卒業	正規	10年以上

3) 分析方法

ヒアリングで得られたデータは、序章で述べた通り、SCAT (Steps for Coding and Theorization) による分析とライフラインによる分析を実施した。

(2) A児童養護施設経験者の質問紙調査の結果と分析

A施設への質問紙調査の結果⁸⁵は、「社会的養護施設等および里親出身者実態調査研究事業 社会的養護施設等および里親出身者実態調査概要報告書」(以下、全国調査)と比較し⁸⁶、A施設経験者の母集団が、全国調査の母集団と傾向が同じであることを確認した。これにより、A施設での調査は一般化することができることを確認した。A施設経験者への質問紙調査の結果は資料に記載している。

A施設の在所期間は、平均12年であり、全国調査では「5年以上10年未満」「10年以上15年未満」を合わせると37%となり、これは、「児童養護施設入所児童等調査結果」⁸⁷における在所期間が4.9年と比較すると、在所期間が長い状況にある。最終学歴は、A施設調査は、「高校卒業」が72.7%、全国調査が63%で、A施設調査が全国調査より「高校卒業」の割合が高い。「社会生活への準備」については、全国調査では、「日常生活における掃除や調理」などは80%以上の人が「準備できた」と回答し、「契約にかかわる事項や経済的困窮への対応方法」などは70%近くが「準備ができていない」と回答している。一方、A施設調査では、「日常生活における掃除や調理」は59%が「そう思う」「特にそう思う」と回答、「契約にかかわる事項」は全員が「そう思う」「特にそう思う」と回答している。一方で「経済的困窮への対応方法」について「相談したい時などの手続き(就労、経済支援などの役所や専門機関)」は、22%が「そう思う」「特にそう思う」と回答している。全国調査と比較して、「日常生活における掃除や調理」は習慣化されていない。一方、契約手続きについては、丁寧に対応しており、リービングケアの重点化が見られた。また、退所後に公的機関への相談は低い。これは、何かあればA施設に相談し、A施設職員が必要に応じて公的機関への手続きの支援を行っていることによる。「相談したことや困ったことがあったときの連絡先」に、A施設調査は、「施設の連絡先」「担当職員個人の連絡先」が多く、退所後の支援をA施設が担っている様子が見られる。現在の状況においては、A施設調査では「ひとり暮らし」が68%、全国調査では「ひとり暮らし」が44%であり、A施設調査は「ひとり暮らし」が多い。職員とのかかわりにおいて、「話を親身になってよく聞いてくれた」

では、全国調査が「とても思う」「思う」が97%、A施設調査は「職員が私の話を最後までよく聞いてくれた」が「そう思う」「特にそう思う」で81%、「職員は私のために親身になってくれた」が「そう思う」「特にそう思う」で90%と、ほぼ同様の結果が出ている。このように、A施設の調査結果は、全国調査と比較して大幅に異なる結果とはなっていないため、A施設でのケアは、他の施設でのケアと大きな差はないと考える。

A施設⁸⁸の特徴として、勤務年数が極めて長く、多くの職員が定年となる年齢まで勤務している。また、職員は退職後もボランティアとして施設の活動にかかわり続けている。A施設では、生活する場を「〇〇家」と称し、家庭的環境設定に配慮した小規模グループケアを展開しているほか、地域にグループホームが2か所ある。責任担当制を採用しており、入所から退所まで子どものケアを中心になって行う特定の職員や子ども集団を可能な限り変えずに担当する担当制をとっている。事務所には、施設長、事務職員のほか、臨床心理士、栄養士がおり、臨床心理士が子どもたちの定期的なカウンセリングを実施している。

A施設を退所した子どもは、退所後も担当職員やその他の施設職員との継続した交流を持っており、連絡の頻度や訪問の回数はA施設のある自治体の社会的養護出身者調査でも極めて高い。また、施設行事には多くのA施設を退所した子どもが参加をしている。

（３）A児童養護施設経験者のヒアリング調査からの施設でのくらしの概要

－『児童養護施設運営指針』のインケア評価を中心に－

A施設経験者へのヒアリング調査は、「児童養護施設運営指針」⁸⁹及び「児童養護施設運営ハンドブック」⁹⁰において、社会的養護の基本理念である「子どもの最善の利益のために」及び「すべての子どもを社会全体で育む」に基づき、展開される支援の6つのポイントをA施設におけるケアの評価軸として分析を行う。6つのポイントは、①家庭的養護と個別化、②発達の保障と自立支援、③回復をめざした支援、④家族との連携・協働、⑤継続的支援と連携アプローチ、⑥ライフサイクルを見通した支援、である。

１）家庭的養護と個別化

「家庭的養護と個別化」では、子どもが愛され大切にされていると感じることができ、子どもの育ちが守られ、将来に希望が持てる生活の保障と、子どもたちに「あたりまえの生活」を保障していくことが求められ、できるだけ家庭あるいは家庭的な環境で養育する「家庭的養護」と、個々の子どもの育みを丁寧にきめ細かく進めていく「個別化」が求め

られる。

A施設は、できる限り養育者を変えず、共に生活する子どもの集団も変えない担当職員制をとっており、それぞれのグループを「〇〇家」と称し、家庭的環境で養育するよう努めている。A施設経験者12名のうち、6名はA施設入所時から退所時まで担当職員が同じであり、一貫した養育が行われていた。そのことについて、A施設経験者は以下のように語っている。

G・H「ずっと同じ職員で辞めずにいるのでそれは良かった。」

G「いる時は、例えば小さい時とかだと隣の芝生は青いじゃないですけど、そういう感じであっちの人の方がいいかもしれないと思ったことはありましたが、まあ最終的には一緒で良かったんじゃないかなと。」

また、A施設経験者は、職員を【親】として見ていたり、【信頼できる大人】として見ていたりする。

E「こっちの方が親って感覚になっちゃっているんで。」

F「全部話しちゃうし。どうでもいいこと話しちゃうし。」

E「ちゃんと考えてくれてる。」

C「(施設長) 自体があそこ子ども全員を自分の家族と思ってくれてるようなところもありますから。」

一方で、担当職員が複数回にわたって変更された場合、Cは職員を「管理者」と表現し、「(担当職員を変えてほしいという)高校生になってからお願いしました。」と語っている。この点については、施設が一貫した養育環境を提供できなかったと言えるが、一方で、子どもからの要望を受け入れ、担当職員の変更をしている。

【安定した衣食住】、【新しい衣服】、【衣服の選択】、【学習支援】が「家庭的養護」の評

価として、A施設経験者から出ている。特に、調理については、【自由献立】、【リクエストメニュー】、【外食】の構成概念が、「家庭的養護」における「個別化」として多く見られた。また、施設という子ども集団で生活することのメリットも挙がっている。

C「食べ物に困らせてくれなかったこととか、なかなか普通の家庭ではやらないようなことを大勢で楽しくできることですかね。」

Cは、寮舎の子どもたちと一緒に食事することを楽しいと感じており、子ども集団で生活することの意義を見出していた。

また、【衣服の買い出し】や【衣類の選択】に、A施設経験者が自ら選択することができ権利保障があった。現在、A施設の職員をしているDは、担当している子どもへのケアに自らが受けたケアを重ね合わせている。

D「私に個人的に色々関わってくれたので、まあ、そういうの見てて、私も担当持ったらその子にも個人的に関わるようなことをしてあげたいと思うし、その服装に関してもとても綺麗な服着せてくれたので、担当した子どもにもそういう風にさせてあげたいなつて。」

施設は、子どもが集団で生活する場であり、それは、家庭的ではないとして施設のマイナス面とされているが、A施設経験者は施設のプラス面として、同じような問題を抱えた【仲間との出会い】から、【生きている喜び】を見出していた。

J「同じ境遇の子たちに会えたことがすごく、ほっとした。自分だけじゃないんだって思えた。」

B「横のつながりっていうか、その同じ子どもたちのつながりが強いのかな。それは家を超えて、学年を超えて、よく帰ってきてはカラオケ行ったりとか。来る人間の方が多いんじゃないですかね？これまでたぶんそれなりの人数…。」

B「同じ境遇で、ここで小さい頃に生活を共にしたっていう仲間意識だと思うんですね。」

E 「たぶん一緒に居すぎて、本当に兄弟感覚なので。」

A施設は、A施設経験者にとっては【実家】であったり、【居場所】であったり、【戻れる場所】として位置づけられている。

J 「お正月やお盆の時期に卒園生が集まってくる。だいたい時期も決まっているし、話したいと思う。」

E 「こっちが実家だと思ってるんで、それもありますね。後はやっぱり、みんなが帰ってくるから。普段会わない人達も、帰ってきてくれるから、会いたいなっていう感じにはなりますね。」

F 「今日行っていい？とか」

E 「私昨日いきなり行ったよ。今日泊まるから。って。」

E 「難しいけど話すと思うし、私の中ではここが実家だから、それを拒否されたら私が無理だから」

しかし、学校や地域による【施設への偏見】にさらされたり、【施設の子ども】とみられたりすることがある。また、学校の友人との交流の中で、【家とは異なる空間】、【施設は施設】という思いに駆られている。そのため、周囲に施設で生活することを【カミングアウトの難しさ】に悩まされていた。

E 「絶対、友達を呼ばなかった。部屋が汚いとかごまかしていた。」

D 「自分からは言わなかった。聞かれたら、どうだっただろう...」

そのような【施設への偏見】を変えるために、Jは以下のような提案をしている。

J「施設もその（家庭）一つのパターンにすぎないという捉え方をしていくことが望ましいんじゃないかと感じている」

このように、衣食については肯定的意見が多くあった。食については、施設入所前の生活と比較して、日常生活で3食が確実に用意されていることからくる生活への安心感だけでなく、食事メニューをリクエストできることや外食の機会などが肯定的に受け止められている。Fは「ご飯を誰かが作ってくれることありがたいと超思う。」と言うように職員が準備して待っていてくれることを実感している。また、Cは「食べ物に困らせてくれなかったこととか、なかなか普通の家庭ではやらないようなことを大勢で楽しくできることですかね。」といった集団生活の良さを提示している。

衣については、真新しい衣服を職員が事前に準備してくれていることや必要な衣服を購入できることへの安心感だけでなく、職員がきれいな服やちょっと高い洋服をプレゼントしてくれたことなど職員の配慮を快適と感じていた。また、高年齢児の場合は衣服を自ら選択できることにより自己選択の自由を感じていた。

住については、様々な意見があった。Eは、「（お風呂のボタンを）ぴって押すんですけど、家帰ってすぐ入りたいところに、今から沸かして、洗濯やって、とか家事ね。でかい。」と語るように生活環境が整っていることを評価していた。衣食との関係からくる安心感が住のソフト面への安心へとつながり、基本的な生活の維持と安定となっている。また、Aは「まあ、良かった。もし普通の家庭だったら、まあないですけど、今話したような家庭だったんで、まあ、こっちの方が良かったですよね。」と言った意見にあるように、入所前の環境と比較し、施設の住環境を快適と捉える経験者もいた。これは年齢の高い段階で入所し、施設入所以前の生活及び生活の場が困難な状況にあることを自覚していた上での入所であったために、住のソフト面について相対して高く評価された点が大きい。一方、年齢の低い段階で入所している場合、施設の住環境に疑問を抱いていない。しかし、Fは「友達の家行って初めて気づいたからね。普通の家じゃんって思っで。」と言うように、小学校時に友人宅を訪問した時に施設での住環境に違和感を覚えたという意見もある。また、Bは「感覚的なところでは、あの、やっぱ施設なんだよなって思います。っていうのもよく、お家？家？って施設のことここ家なの？っていうんですけど、家でもいいですよ。」と言うように、施設を強く印象付けたと語っている。また、施設は施設であり、「家」ではないと

いう思いが施設入所中には強くあるが、退所後に施設を【実家】、【居場所】、【戻れる場所】認識していた。

2) 発達の保障と自立支援

「発達の保障と自立支援」では、年齢に応じた心身の発達の保障が目指されている。具体的には、乳幼児期の愛着関係や基本的な信頼関係の形成の保障から、青年期の自立に向けた生きる力の獲得、身体的、精神的及び社会的発達である。

A施設経験者からは、【習い事】、【学習支援】、【進路選択】、【進路支援】、【生活支援】が出てきた。小学校時代には、やりたかった【習い事】をさせてもらったり、A施設経験者が希望する【進路支援】をしたり、そのための【学習支援】が行われていた。特に、【進路支援】では、A施設の進学基金を利用して、A施設経験者が高等教育への進学をしている。

【進路選択】に迷った場合は、A施設経験者の特性に沿った助言がなされ、自ら選択ができる支援がなされている。

D 「当時は習い事ダメだったんだけど、水泳に行かせてくれた」。

H 「(進学希望を) 悩まずに、行きたいんだけどどう思う？って」。

J 「もう、大学に行きたいっていうのを強い気持ちだったので頑張ったっというケースなんですか。だいぶ応援してもらいました。」。

E 「たぶん普通だったら(退所時に) 出なきゃいけないし、1人暮らししてでもやらなきゃいけないことを、そこまで(進路支援の) 援助してもらった。」。

D 「凄い自分は勉強できない子で、どうしようもなかったんですけど、その時に進路について凄い悩んでた時に、いろいろアドバイスしてくれて、2つこう悩んでた仕事があって、どっちがいいかなっていった時に、前はあの介護の仕事してたんですけど、子どもよりもこっちの介護方がいいんじゃない？って(アドバイスをしてくれた)。」。

「家庭的養護と個別化」にもつながるが、【安定した衣食住】、【新しい衣服】、【衣服の選

【新しい衣服】が用意され、A施設経験者が【衣服の選択】に象徴されるように日常生活における選択を繰り返す中で、A施設経験者が自らの【進路選択】をし、自分の選択に責任を持つことを学習していると言える。

また、【進路選択】に施設が強く介入することもある。

A「その派遣やってる時がまさにそういう感じだったんで、派遣なんかやるなど。25歳の時にうちに戻って来いって。」

Aは、退所後に契約社員として働いていたが、A施設から正規社員として働くよう説得されている。A施設の質問紙調査では、正規雇用(正社員)40.9%、派遣・契約社員18.1%、パート・アルバイト1.3%である。この状況は、東京都調査(2017)⁹¹とほぼ変わらない結果であるが、派遣・契約社員として働くことの不安定さを懸念し、働き方の提案を退所後支援で行っている。

そのような中で、Aの語りは重要な意味を持つ。

A「困っちゃったんです。逆に。そこまでして、もし辞めちゃったりしたらどうしようって、色々頑張れ頑張れって言われて、その頑張れ頑張れが重くなっちゃって。」

Aは【進路選択】において【進路支援】を受けている。【進路選択】や【進路支援】が保障されていることは意味があるが、過剰な期待は負担となり、失敗が許されなくなる状況が生み出されてしまう危険性がある。

3) 回復をめざした支援

「回復をめざした支援」では、虐待体験や分離体験などによる悪影響からの回復をめざした専門的ケアや心理的ケアなどの治療的な支援が行われるだけでなく、安心感を持てる場所で、大切にされる体験を積み重ね、信頼関係や自己肯定感(自尊心)を取り戻していくことが求められている。

「家庭的養護と個別化」や「発達の保障と自立支援」にあるように、担当職員制による一貫した養育環境の中で、職員を【親】、【信頼できる大人】と認識し、安定した環境で生活し、日常生活場面や【進路選択】場面において、A施設経験者は、自分の考えや思いを

聞いてもらい、受け止めてもらう中で、考えや思いを話すことや伝えることができるようになっていく。Fが「全部話しちゃうし。どうでもいいこと話しちゃうし。」と語り、Eが「(職員は)ちゃんと考えてくれてる。」と語るように、子どもが話すことを、職員が必ず聞いてくれる、考えてくれるという実感がある。そのような日常生活場面の積み重ねにより、退所後に迷うことなく施設を訪問したり、施設に宿泊したりといった要求を安心して出すことができる関係性が形成されている。Iは、退所後の生活で困難を抱えた時、施設に支援を求め、施設はIの求めに応じている。Iは、無条件に自分を受け入れてくれたことを語っている。

I 「なんかほんとに、こう何もない、自分が何も持っていない状態。何かが出来るとかそういうの関係なく、でも受け入れてくれたのはここだけなんだなって。」

しかし、A施設経験者の中には、親との関係の中で施設に預けられた【負い目】がある。また、社会における【施設への偏見】や【施設の子ども】とされることへの抵抗感がある。AやBは次のように語っている。

B 「そこ(施設にすること)も負い目だし、預けられたっていう親への思いもありますよね。」

A 「やっぱ、みんなと一緒に出掛けたくない。やっぱ、負い目ですよ、それ。バスでみんなで外食に行く。っていうのはありましたけど、でも、その頃もそれが、自分が施設だっていう風に見られるのが…」

施設における支援によって、安心感を持てる場所が保障され、大切にされる体験を積み重ね、職員との信頼関係を形成したり、自己肯定感(自尊心)を育んだりしているが、【施設への偏見】の中で、A施設経験者のルーツといえる親との関係が不安定であることから【負い目】を感じている。【施設への偏見】はA施設だけが抱える課題ではなく、また、社会が変わる必要のある課題である。また、親についてもA施設経験者自身の課題ではない。彼らは、自らの課題ではない問題によって苦しんでいることを理解しておく必要がある。

4) 家族との連携・協働

「家族との連携・協働」では、親と共に、親を支えながら、あるいは親に代わって、子どもの発達や養育を保障していく包括的な取り組みが求められている。

しかし、A施設経験者は、親との関係を断絶しており、その過程には【親認識の不足】、【親実感】の不足があるが、【親への思慕】があったとしても親とのかかわりの中で、【親への諦め】、【親への恨み】が生じている。A施設経験者は、親について以下のように語っている。

I 「お母さん達がどこにいるかも分からないんだ。」

I 「だって帰るたびに母親と一緒に生活、時間を過ごしてて、やっぱり、しんどかったもん」

E 「連絡はとってないですね。」

E 「帰れないし、帰れないってこともわかってるし、帰ったところで。」

F 「なんか、親って感じがしない。他人って思っちゃう。だから泊まりとかも一回させられたけど、小っちゃい時に。本当に会いに行くだけだったみたいな。」

C 「(親との連絡) してないですね。(連絡先を) 教えてもない。」

A 「実母とかを、そうですね。なんか自分たちをはっきり言って捨てたと思うんですよね。面倒も見てくれてないのに、老後の面倒は絶対見ないよって感じなんですよ。マイナス思考なんですけど、判断は早いんで、だから仕事辞めるのも早いんです。だから、悪い部分でもあるんですけど、まあ、結構恨みが強いって言われるんですよ。なんかあの、なんていうんですかね、その忘れない。やられたことは忘れない。根深いやつだって言われるんですけど、あと引きずるって言われるんですけど、言葉には出しますけど。」

B 「(お母さんのイメージ) ないですね。だからたぶん求めているんですよ。」

「児童養護施設入所児童等調査結果」⁹²における在所期間 4.9 年と比較すると、A 施設の在所期間は平均 12 年であり、在所期間が 2 倍以上長期化している。これは、A 施設が A 施設経験者を自らの子どもと位置づけ、一生かかわっていこうとする方針と関係し、親に代わって A 施設経験者の発達や養育を保障しようとしている。親の代替をしていくのであれば、A 施設経験者は、親との関係を整理しておく必要があり、施設入所理由を率直に開示し、説明責任を果たすことで、施設入所理由の理解を保障することが求められる。その点において、G が「なんか自分では覚えていないんですけど、なんかすごい聞いていたらしくて、その担当職員になんでここにいるのかみたいな。それであるタイミングで説明の機会を設けて話してくれました。」と語るように、子どもの疑問に真摯に対応していく姿勢が施設には求められる。

5) 継続的支援と連携アプローチ

「継続的支援と連携アプローチ」では、できる限り特定の養育者による一貫性のある養育が望まれ、他機関との連携の中で専門的ケアが展開される。

A 施設経験者の「語り」では、他機関との連携は得られなかった。地域とのかかわりについては、【学校とのかかわり】、【地域行事の参加】など日常的なかかわりの中で関係の形成が図られているが、何らかの問題が起こった時には、地域との関係改善のための努力がなされていた。I は、「(問題を起こした時に施設長や担当職員が) 3 カ月くらい毎日謝りに行ってくれてたと聞いた。」と語っており、地域との関係改善や問題の解消に向けて、長期にわたる努力を施設職員全体で行っている様子が見受けられる。

「継続的支援」については、【地域との関係強化】、【地域との関係改善】、【退所後の支援】、退所後の【生活支援】、【経済的支援】、【進学支援】、【進路支援】、【転職支援】、【療養支援】があった。A 施設経験者は、退所後に【生活支援】、【経済的支援】、【進学支援】、【進路支援】、【転職支援】、【療養支援】を A 施設から受けている。これらの支援により、退所後の生活の安定を維持したり生活を立て直したり、人生のリセットをしたりしている。特に、施設退所直後から施設からの支援を受けること、つまり、施設から継続的支援を受けることが、退所後の生活の安定維持を強固なものとしていた。

6) ライフサイクルを見通した支援

「ライフサイクルを見通した支援」では、施設退所後に、社会での暮らしを見通した支援を行い、退所後も関わりをもち続け、子どもが施設に帰属意識を持つことができるように支援することが求められる。また、子どもがいずれ親となり、子どもを育てる側になるため、新しい家族を形成していく支援が求められる。つまり、虐待や貧困の世代間連鎖を断ち切っていく支援の展開が必要とされている。

A施設経験者が自らの人生を検討するにあたっては、5)の「継続的支援」同様に、【退所後の支援】、退所後の【生活支援】、【経済的支援】、【進学支援】、【進路支援】、【転職支援】、【療養支援】があった。これらは、A施設経験者が自らの人生を形成するにあたり有効であった。このような支援に対して、A施設経験者は以下のように語っている。

I「リセットできるかなって思った」。

H「その場合（施設に支援を受けなければならない状況の場合）は本当に頼らざるを得ない環境だったからっ（頼る）ていうのもあるのかなって。」

A「結局飛び出した奴も帰って来ているんですよ。」

A施設経験者が退所後の生活において困難を抱えたり、行き詰まりを感じたりした時に、A施設は【実家】であったり、【居場所】であったり、【戻れる場所】であったりという認識が持たれている。A施設は、A施設経験者にとって【実家】、【居場所】、【戻れる場所】として機能する中で、A施設経験者は自らの人生を形成していく。人生形成の中で、次世代への思いや施設への思いが変わっていくものもある。Bは、施設からの支援を受ける中で、施設の子どもや施設のサポーターとしての自分の立ち位置を見出している。

B「自分もちょうちよく遊びに来ていた中で、やっぱ、子どもたちにはここを出た時に、社会に出た時に、まあ、立派に、とりあえず出てってなんか、それぞれの人生楽しみながらも、ここに遊びに来たりだとか、まあね、一般的な大人になっていってくればいいなという思いも抱えながら遊びに来てたんで、自分の中で、ここでできることあるんじゃないかっていう思いが固まって、はい。」

B「仕事っていう感じじゃないんですよね。なんか昔からそうですけど、仕事って言う仕事じゃないんですよね。仕事っていう感覚が当てはまらない。ここもそうですし、前もずっと…なんだろう。自分の中で仕事っていう言葉が、なんか腑に落ちないんですよ。どちらかというと、そういう自分がしたいからしてるというか、なんかそんなかんじです。」

B「子どもたちと、職員の人達のサポーターでいいと思ってます。子どもたちにとって必要なのは、自分自身を見てくれるっていうか、関わってくれる人だと思うんですよね。」

A施設経験者が、施設に帰属意識を持ち、支援を受ける中で、支援をする側に成長していく様子がBの語りには見られる。

しかし、子どもを育てる側になる、つまり、自らの親になることへの戸惑いや不安、躊躇がA施設経験者からは聞かれた。

F「(結婚を) したいって思う気持ちもあるけど、したくないって気持ちもある。」

F「なんかさ、親みたいになったら嫌だなと思って。絶対なんないって自信ないし。だから怖い。」

E「(親みたいに) ならない自信はないからね。」

B「やっぱ、自分が親元で暮らせなかったっていうところっていうのが、非常に強くて、結婚で失敗したくないんですよ。家庭が上手く出来る自信がない。」

A施設経験者が、A施設から退所後の支援を受ける中で、自らの人生を形成していく、つまり、社会での暮らしを見通していくことはできているが、次世代の家族形成には至れずにいる。それは、親との関係の改善や再構築がなされなかったことにより、親との関係を整理できたとしても、克服するところには至っていないと言える。

（４）Ａ児童養護施設経験者の語りにみるインケアの効果

「児童養護施設運営指針」⁹³及び「児童養護施設運営ハンドブック」⁹⁴において、社会的養護の基本理念である「子どもの最善の利益のために」及び「すべての子どもを社会全体で育む」に基づき、展開される支援として、①家庭的養護と個別化、②発達の保障と自立支援、③回復をめざした支援、④家族との連携・協働、⑤継続的支援と連携アプローチ、⑥ライフサイクルを見通した支援、がある。

本章では、Ａ施設経験者のヒアリング調査による彼らの「語り」を「聴く」ことに焦点を当てて、子どもによる施設のインケア評価を行った。その結果、Ａ施設の支援として、①家庭的養護と個別化、②発達の保障と自立支援、③回復をめざした支援、⑤継続的支援と連携アプローチは展開されており、一定の成果を得ていると言える。しかし、原家族との関係性の改善や再構築が不十分であるために、④家族との連携・協働、⑥ライフサイクルを見通した支援は十分な成果が得られていない。

また、①家庭的養護と個別化、②発達の保障と自立支援、③回復を目指した支援、⑤継続的支援と連携アプローチが保障されていることが、彼らが社会の中で一人暮らしをしていくための生活基盤形成となっており、彼らが自らの人生を一人で生きていくための生活基盤形成には有効であったと言える。しかし、④家族との連携・協働、⑥ライフサイクルを見通した支援においては、彼らが親との関係を再構築することを断念し、新たな家族を形成していくことに躊躇している状況が、彼らが他者と深いかわりを持っていこうとすること、新たな信頼のネットワークを形成していこうとすることにある一定の範囲に自ら制限してしまう状況につながっていた。つまり、自分の人生の新たなステージに入っていくことを支援することについては、本調査研究を行ったＡ施設における支援の課題として明らかとなった。

家族との関係性の改善や再構築は、Ａ施設だけでなされるものではなく、児童相談所との連携の中で親へのアプローチがなされていく必要がある。また、【施設は施設】とされるように、施設は家庭的環境の整備をしようとしているが、家庭環境になりえるわけではない。そのため、Ａ施設経験者が家庭環境や家族形成を理解し獲得するには、Ａ施設以外の環境や人間関係に触れる必要がある。例えば、施設に入所している子どもに家庭生活を体験させる家庭であるフレンドホームの活用である。フレンドホームなど連携アプローチが求められる。原家族との関係改善や再構築を行い、新たな家庭生活を体験し、家庭生活を

経験する積み重ねが、A施設のインケアの課題として残されている。

⁸³ A施設における質問紙調査で使用した調査用紙は資料に記載している。

⁸⁴ ヒアリング調査はA施設経験者1名につき3回実施することを基本とした。しかし、A施設経験者からの申し出により7回行っている場合もある。それは、ヒアリング調査データとして利用しているが、A施設経験者の語りたいという要望に応じたものであり、調査者からヒアリング内容を提示して行うものではなかった。

⁸⁵ A施設への質問紙調査の結果は資料に記載している。

⁸⁶ 特定非営利活動法人ふたばふらっとホーム『社会的養護施設等および里親出身者実態調査概要報告書』2012

社会的養護経験者への調査はほかにも行われているが、全国調査として行われているのは、本調査のみである。

⁸⁷ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局『児童養護施設入所児童等調査結果（平成25年2月1日）』2015

⁸⁸ A施設の概要は以下のとおりである。創立して33年の施設であり、定員は36名（2017年9月現在）。職員数は27名（常勤職員19名、非常勤職員8名）であり、臨床心理士2名、栄養士1名、医師1名の専門職がいる。本体施設1ヶ所と地域小規模施設2ヶ所がある。

⁸⁹ 厚生労働省『児童養護施設運営指針』厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知，2012

⁹⁰ 厚生労働省『児童養護施設運営ハンドブック』厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課，2014

⁹¹ 『東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書』において、現在の仕事の雇用形態について、「正規雇用（正社員）」の割合は45.2%、「派遣・契約社員」12.1%、「パート・アルバイト」34.7%の割合とほぼ同様である。

東京都福祉保健局『東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書（全体版）』2017

⁹² 厚生労働省雇用均等・児童家庭局『児童養護施設入所児童等調査結果（平成25年2月1日）』2015

⁹³ 厚生労働省「児童養護施設運営指針」厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知，2012

⁹⁴ 厚生労働省『児童養護施設運営ハンドブック』厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課，2014

第3章 A児童養護施設のインケアと子どもの生活の関係ーライフラインによる分析ー

本章では、A施設経験者のヒアリング調査において導入したライフラインを使って分析することにより、A施設経験者のライフラインをA施設経験者の思いから捉え、施設のインケアとして、A施設経験者が自らの人生に有効であったと実感している支援を明らかにする。

(1) 研究方法ーライフライン・インタビューー

序章で説明した通り、ライフライン・インタビューの手法を導入した理由は、施設経験者が思いを語ることは、子ども時代に経験した虐待や親との関係における苦しみ、施設生活の大変さなど、痛みを伴うこともあり、語れない、語る言葉が見つからないということもあり、彼らの経験や思い、価値の言語化を促すとともに、言語化できないそれらもまた客観的に理解する必要があると考えたからである。

施設経験者は、施設入所前の経験から、容易に他者を信用することはなく、初対面の調査者に自分の思いを率直に語ることは難しい。また、彼らが自らの経験はマイナスの思いを抱えている場合も多く、経験を振り返ること自体が難しい場合もある。そのため、彼らの経験や思い、価値観は、彼ら自身においても他者からも見えづらく、捉えにくい傾向があり、他者が理解することは難しいものである。そのため、彼らの言語化されない経験や思い、価値は理解されることなく、言語化された言葉だけが理解されることになるが、言語化された言葉はほんの一部に過ぎない。

自己表現が難しい子ども期についての語りや、語ることが難しい経験を、施設経験者の思いや価値に近い形で聞き取り、適切に理解し、受け止めるための方法を検討した結果、ライフライン・インタビューの手法にその可能性があると考え導入することとした。

桜井(2002)⁹⁵が主張する通り、ヒアリングは調査者と調査対象者の共同作業であるため、調査者の意図を追認する可能性がある。そのため、ライフライン記述は、初回のヒアリング調査で実施し、それをもとに第2回以降のヒアリングを実施している。ライフライン記述を利用することは、調査対象者の主観を重要視し、彼らの「語り」を彼らの価値観や考えに沿って理解することに主眼を置き、可能な限り調査者のバイアスがかからないように意識し聞き取りを行うことに有効であった。

ライフライン・インタビューの手法により、A施設経験者の感情を伴う思いが表現され、言語化を促すとともに彼らの価値観に即して理解を深めることができたと考える。また、A施設経験者の言語化していくことに長期にわたり寄り添うことを重視したことにより、彼らが思いを吐き出すことから始まり、複数回のヒアリングを経て、彼らが自分の思いを自らに問いかけ、受け止め、「語り」が変容していく場面に出会うことができた。さらに、ライフラインを描くことにより、自分の人生の一部として施設での暮らしを捉え、施設入所当時に抱いていた思いや考え、職員や施設のケアへの思いや考えを自ら見つめ直しことで、施設での暮らしを受け止め直し肯定化する変化がみられた。施設経験者が施設での暮らしを振り返り、それらへの解釈を変えていくことについてはこれまで明らかとされておらず、施設での暮らしを振り返る意味があることが明らかとなった。これについてはライフライン・インタビューが本来意図するところである。

（２）分析方法

ヒアリングで得られたデータは、ライフライン・インタビューを手掛かりとして分析をした。ライフライン・インタビューは、ブラマー（1994）⁹⁶が「ライフライン・インタビューメソッド」と呼ぶものである。ライフコースを分析するために自尊感情や人生の浮き沈みを線で表した図を用いたインタビュー方法であり、ブラマー（1994）は調査対象者が転機について自覚をすることで、自分の成長を視覚的にわかる必要性を主張している。河村（2000）⁹⁷は、ライフラインを書くことの意味として、過去から現在まで自分の歴史に一貫性を持てること、社会関係の中で自分の位置がある程度客観的に理解できることを挙げている。ライフラインをA施設経験者自身が記入し、ヒアリングを受けることで、A施設経験者が自分の人生を俯瞰し施設経験を人生の一部として見出していくことになり、生涯発達の視点から自分自身を捉えなおし、施設経験者自身への気づきを与えることができると考える。言語化だけでは分析時に施設経験者の思いの解釈を歪めてしまう危険性があることから、ライフラインを描くことは、言語化が難しいA施設経験者の経験や思いをより適切に理解することを可能にすると考えた。

一方で、ライフラインは調査対象者の思いによるものであるため、客観的事実とは異なる場合がある。ヒアリングにおいては調査対象者の語りを否定せずに聞く姿勢をとったため、語りと客観的事実に違いが生じている可能性は否定できない。また、自分の人生を思い返し、そのイベントに関して現時点で評価することになるため、その当時の思いとは異

なる可能性があるという限界や現在の生活状況が影響しているという限界がある。ライフラインは、ヒアリング⁹⁸時点まで記入しているが、今回は施設の暮らしにおける職員のかわりを検討するために、施設入所から退所までのライフラインを示す。

(3) ライフラインのタイプによる分析

1) 退所時のライフラインの位置がプラスだったケース⁹⁹

(D・F・G・H・E・J・L)

担当職員が変更されたEケース（図3-1 ライフライン①タイプ）、小学期に入所したA・J・Lケース（図3-2 ライフライン②タイプ）、幼児期に入所し、入所から退所まで担当職員が同じだったD・F・G・Hケース（図3-3 ライフライン③タイプ）とする。

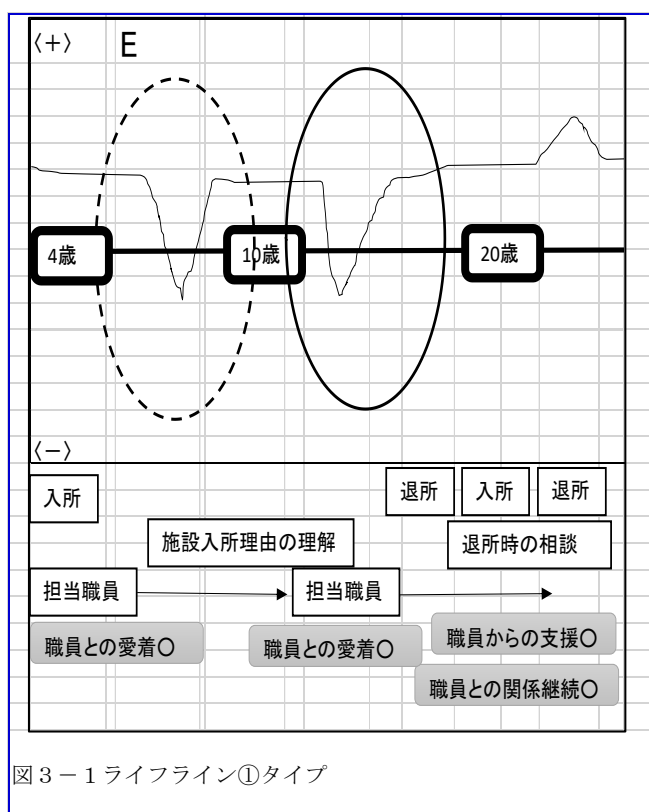


図3-1 ライフライン①タイプ

ライフライン①タイプ（図3-1）の谷は、施設入所理由の説明¹⁰⁰を受けた時と担当職員が変更となった時である。施設入所理由の説明理解は、小学3年時である。きっかけは、小学校の友人宅に遊びに行った時の家の雰囲気の違いから生活している場所が施設であることに気づき、施設入所への疑問を覚え、職員に自ら質問をしたことによる。職員から説明を受けることで、施設入所理由の理解をし、受け入れたとEは語っている。Eはその時の印象を次のように語っている。

E「ふーんって感じだった。だからってこうしようっていう考えにもならない。その方がまだいいのかなって。」

しかし、Eの言葉とは異なり、ライフラインでは施設入所理由の説明を受けたことによる谷が生じており、言葉では表せない思いがあることがうかがえる。Eへのヒアリング調

査は複数回行っているが、施設入所理由の説明を受けた時の「語り」が具体化することはなかった。Eが複数回ヒアリングの中でライフラインの谷を変更することではなく、施設入所理由の説明を受けた時は谷であることはE自身認識できたが、なぜ谷となったのかについては言語化することはできず、筆者は言語化できないほどの思いがあり、施設入所理由を理解し受け入れることはEが厳しい現実には立たされていたことを理解した¹⁰¹。

ライフラインの谷からの回復の理由をEは「職員との愛着関係」¹⁰²としている。Eは職員を「親」と語るほどの愛着関係を形成しており、その理由を「それ以上の愛情をもらってるから。」「何をしても受け入れてくれる。全力。」と述べている。

Eは担当職員の変更を職員に裏切られたと感じている。その時の思いを次のように語っている。

「辞めた職員とかに対しても、なんでとか思った。」

「でもなんで辞めんのみたいな。で、よくずっと一緒に居るからねみたいな、言ってくれたりなんかもするんだけど、別に言ってくれたじゃんみたいな。」

また、その時の思いを振り返り、次のようにも語っている。

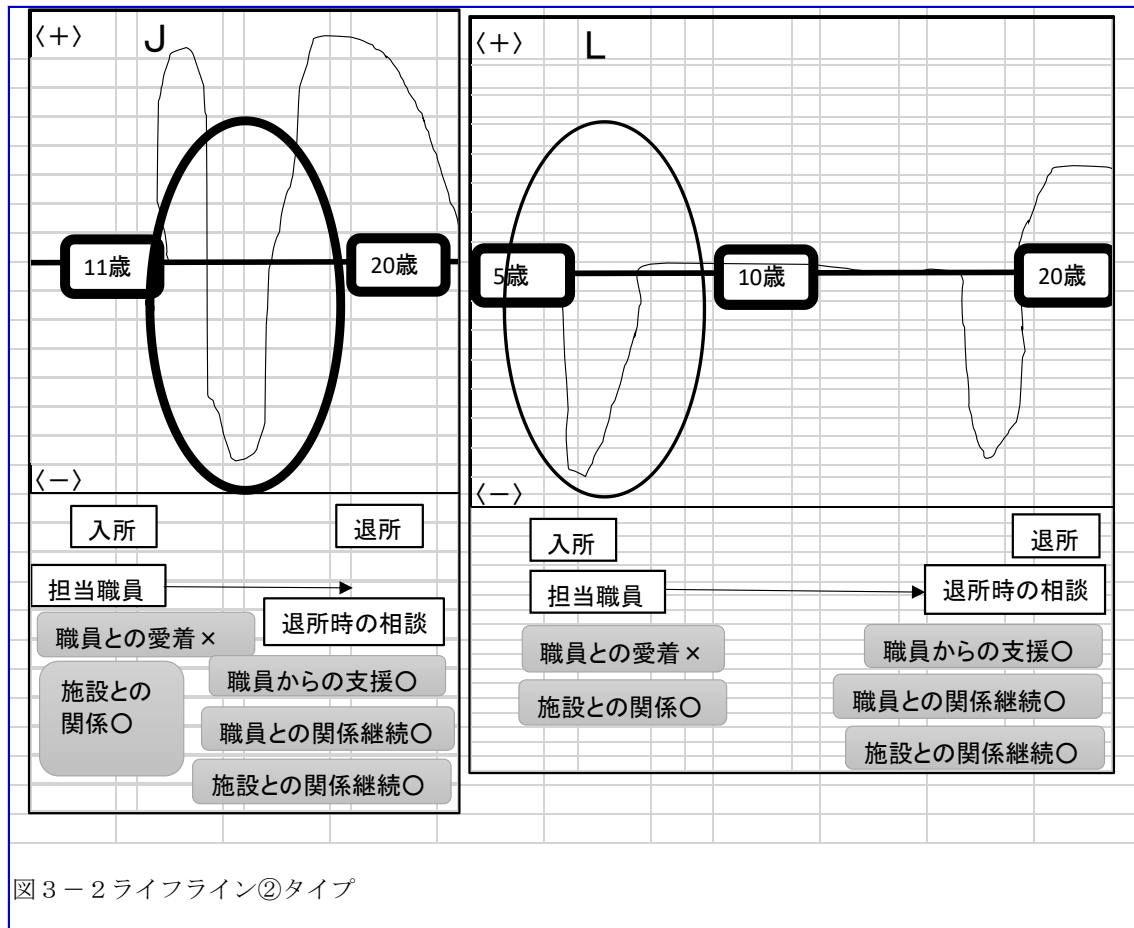
「職員的にもその時は本気で思ってくれてるから、そう言ってたのに、そこでその言葉を出すのは本当に申し訳ないなみたいな。」

Eは、ライフラインを通したヒアリングの中でその当時の気持ちと向き合い、職員の行動に理解を示していた。Eのライフラインの回復は、職員変更の理由を何度も説明を受け、次の職員との愛着関係の形成ができたこととしている。

ライフライン②タイプ（図3-2）は、小学期の入所のため、施設入所の理由を理解したうえで入所をしている。A¹⁰³・Jは、入所前の生活と比較して、A施設での生活は安全で安心できるものであったため、ライフラインは急激な山となっている。A・Jはその時の思いを次のように語っている。

A「まあ、良かった。もし普通の家庭だったら、まあないですけど、今話したような家庭だったんで、まあ、こっちの方が良かったですね。」

J「ここに来て、あの、多分、ほっとしたって意味が生まれている喜びになるんですかね。
ま、ほっとしているっていうのもありますし、まあ、まあ、血は繋がってない…血縁はな
いですけど、でもこうして、ま、自分以外にも。(略)(親のさまざまな問題を抱えている
のは)自分だけじゃないんだなって。」



A・J・Lは、幼児期に入所したA施設経験者と異なり、職員に対して「親」という意識はなく、生活を助けてくれる人という認識である。施設入所理由の理解をした上で入所しているため、親の存在をはっきりと認識しており、職員と親を混同して考えることはない。また、職員との関係は良好であったが愛着関係とまではいえないと語っている。職員に甘えたい気持ちはあるが、自分よりも小さい子がいることにより甘えを我慢したり、自分の気持ちを抑えていたりするなど、幼児期に入所したケースとは異なり、子どもの集団での生活による職員との愛着関係の形成に違いが生じている。Aは次のように語っている。

A「ここ（同じ担当職員の子）と自分は同じ担当者だったんで。後から来た俺ともう一人の〇〇はそれほどでもなく。お出かけとか連れていてもらっても。ずるいずるいって言っても。お母さんが来ないって。俺も来ないんだけどって心の中で思ってるんだけど、言ってもしょうがないやって。でも、こっちの方が小さいからしょうがないやって。」

「たぶんこっち（同じ担当職員の子）は小さいから、私だけを見て見て見てって感じだと思うんですけど。」

Lは、入所直後にライフラインの谷がある。施設入所理由は理解していたが受け入れが難しかったことが要因である。施設入所時のライフラインは急激に低下している。しかし、Lは、A施設の安定した生活や職員や他の職員（施設長）と生活する中で、「ここでがんばるしかない」と気持ちを切り替えられたことで、回復している。

ライフライン③タイプ（図3-3）は幼児期に入所し、自分が施設で生活していることを意識したことはなく、ライフライン①タイプのE同様に、小学校期に友人との交流の中で施設の生活を初めて意識し、職員に自ら質問をしている。時期は小学4～6年である。職員より施設入所理由の説明を受け、理解し、施設生活を受け入れている。Eと異なり、施設入所理由の理解で、ライフラインに谷は生まれていない。Hは施設入所理由の理解をし、施設での生活を受け入れ、ライフラインが山となっている。彼らは次のように語っている。

G「なんか自分では覚えていないんですけど、なんかすごい聞いていたらしくて、その職員になんでここにいるのかみたいなの。それであるタイミングで説明の機会を設けて話してくれました。」

H「ああそういうことなんだなって自然に思いました。」

彼らは施設入所理由を円滑に理解している。その理由として、Eと同じように、職員との愛着関係を挙げている。担当職員制により同じ職員がケアに当たる効果として、子どもの受け入れられている感覚がとても強い。

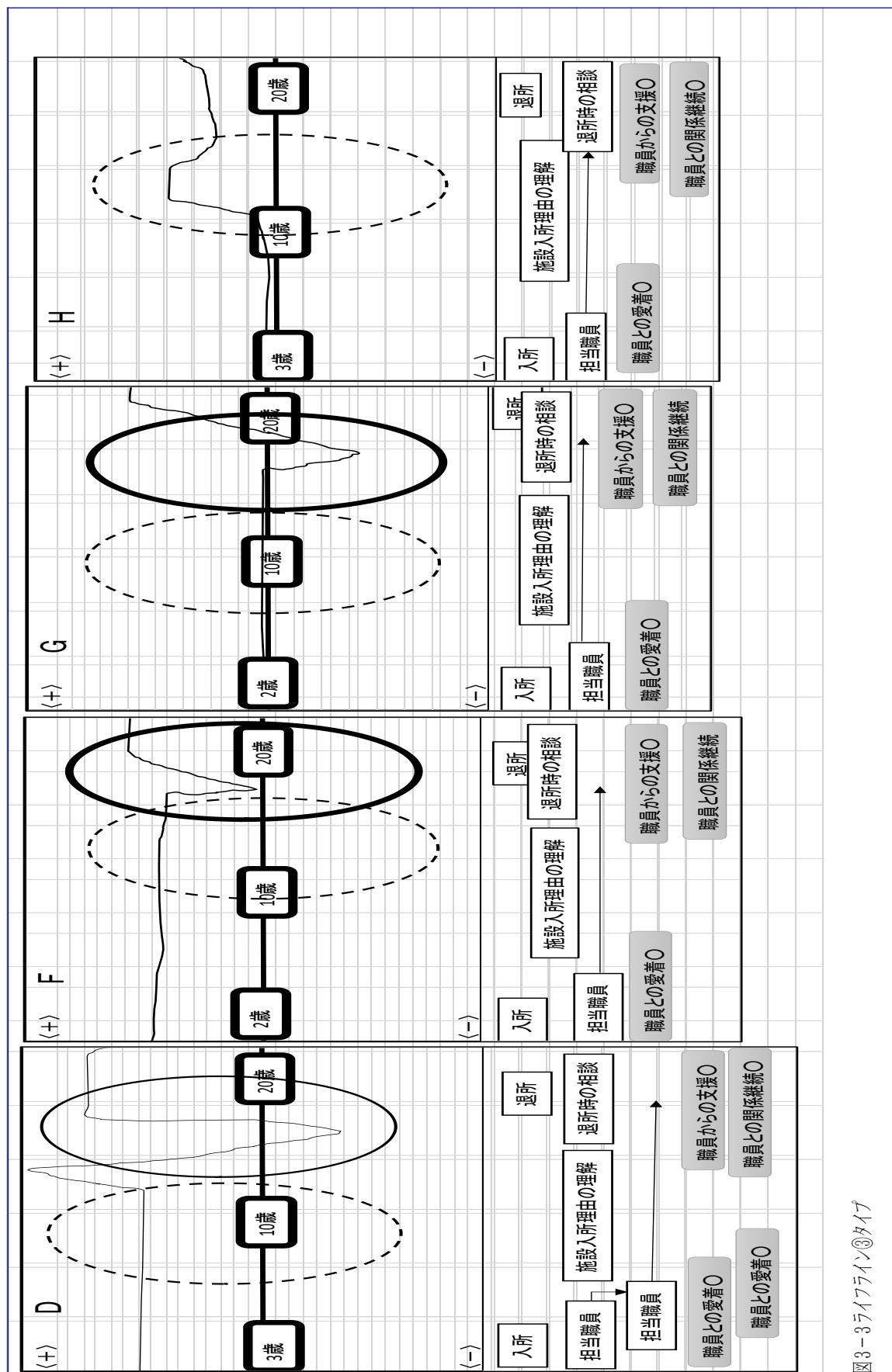


図3-3ライフライン③タイプ

F「何をしても受け入れてくれる。何をやらかしても。」

「裏切らないっていうのはあると思う。ここは。何があっても絶対やってくれるし、絶対話聞いてくれるし、なんか自分でやんなって感じじゃない。」

G・H「ずっと同じ職員で辞めずにいるのでそれは良かった。」

Fは進学から就職に進路変更をした時期に谷となっている。谷がマイナスになっていないことについては以下のように語っている。

F「でも実際このくらい。でも、ここまで落ちて、普通さちょっと病んでからさあ、就職とかするじゃん、もう開き直ってこんなになったもん。でも今の仕事続けていこうと思う。うーん、良い人もいるから。」

Fは、進路変更を「開き直って」できた理由を職員がサポートしてくれたことにあると語っている。Gは、退所時にライフラインの谷が生じている。その要因は、進路をめぐって親と対立したことにある。Gは、退所時の親との対立から親との関係にある程度の線をつけたと語っており、それができた理由を職員や施設の支えと語っている。

G「今こうやって施設を出た後でも帰ってこれる場所があるっていうのは大きいんじゃないかなって思います。社会人になってからも。こうゆう風に帰れる所もなくって親ともそうゆう関係だったら本当に頼る人がいないじゃないですか。でも定期的にこうゆう風に帰ってきてご飯食べてってそうゆう場所があるのは自分の中で大きいのかなとは思いますが。」

2) 退所時のライフラインの位置がマイナスだったケース (B・C・K・I)

図3-4は、退所時のライフラインの位置がマイナスだったケースである。

B・Cは入所当初よりライフラインはマイナスである。Bは「施設の子」＝「特別な子」という思いが強く、施設入所理由の理解の受け入れができなかったと語っている。小学校での友人間の会話から施設で生活している子どもは「特別な子」という施設の社会的イメージを強く受け、「親に預けられた」という思いが強くあった。そのため、職員から施設入

所理由の説明はたびたび受けており、施設入所理由の理解はしているが、受け入れることができずにいた。職員との愛着関係はあったと語っているが、ライフラインではマイナスの状態が続いている。Bは次のように語っている。

B「施設に入る前は、物心ついたらここにいたんで、なんもわからないです。」

「どちらかというと負い目ですよ。子ども同士でもここに居るのは特別な子っていう感じだったんですかね、小学校では。」

「そこも負い目だし、預けられたっていう親への思いもありますよね。」

Kは、小学3年時に施設入所理由について職員に自ら質問をしたが、納得のいく説明を受けることができず入所理由が非開示と感じていた。そのため、施設への疑問が強まっていった。施設への疑問の強まりから、職員との愛着関係も良好でなくなり、それに伴い、施設との関係も悪化していった。その時点からライフラインはマイナスの時期となっている。納得のいく説明がなかったことについてKは当時を振り返り、「親は夜の仕事をしている方で、今もそうなんですけど、夜の仕事をしているから会わせてもらえなかった感じ。」と説明が曖昧であった理由に一定の理解を示していた。

Iのライフラインは、職員の変更が谷となっている。Iは職員の愛着関係は良好で非常に密接な関係であったため、次の職員との関係が良好に推移しなかったと語っている。Iは職員との愛着関係が断ち切られ、次の「職員との愛着関係」の形成ができなかったためにライフラインがマイナスになり、そのまま退所となっている。Iは当時を振り返り、次のように語り、ライフラインがマイナスになった理由を考えている。

I「でも、その時はそう思うけど、大人なってからだとあそこまで格差があっちゃうと、他の子と。自分に対して格差があっちゃうと、私も他の職員の人とやりにくかったり。じゃあ、辞めますってなった時に、どこにも行けなくなっちゃうもう。こうね、愛されてた側だからあんまり言いたくはないけど、その後のことを考えると。」

「自分はたくさん愛情をもらっている。でも、辞めた後のしんどさは、たぶんそこからきたんだろうなあって。」

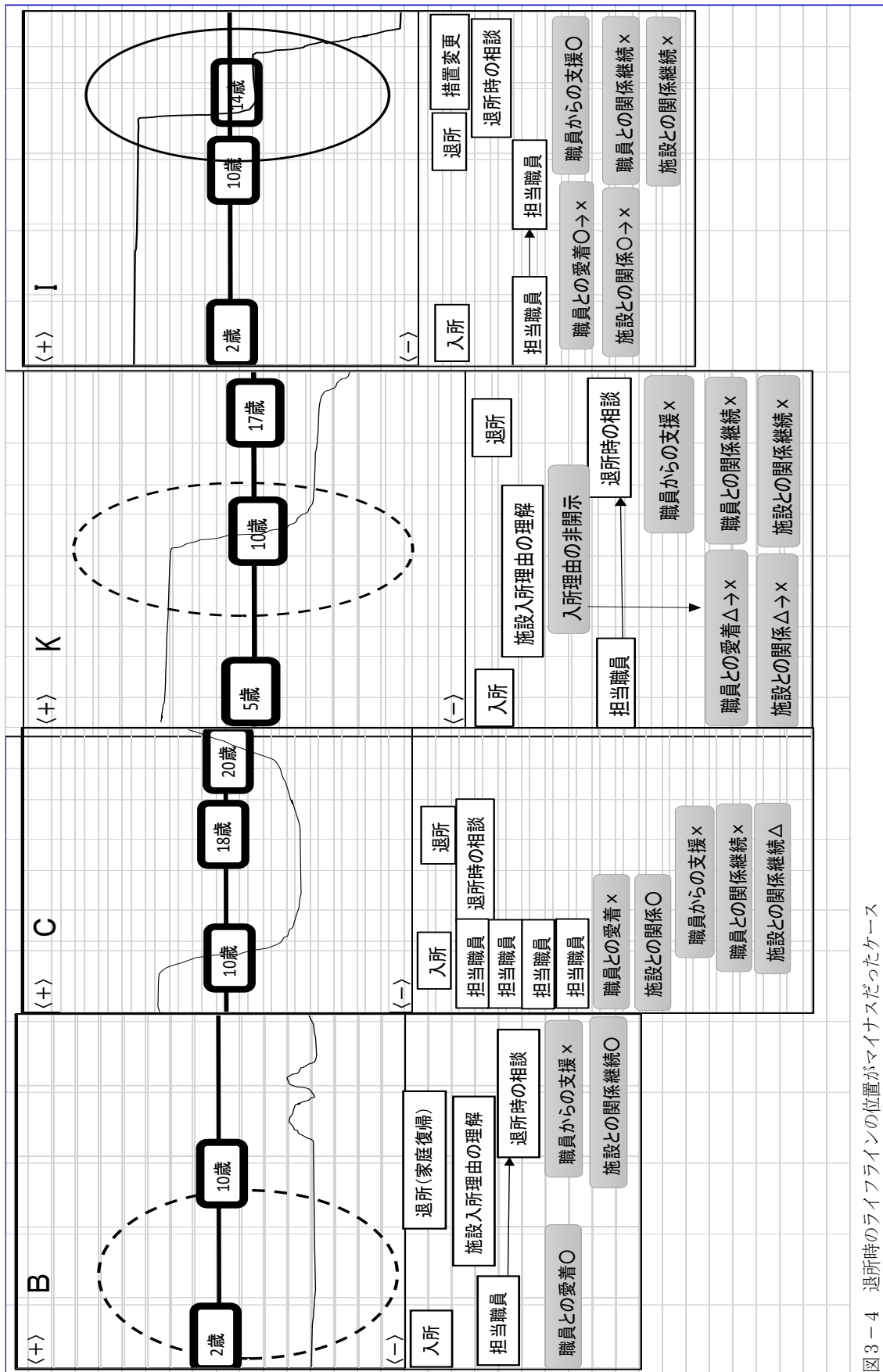


図3-4 退所時のライフラインの位置がマイナスだったケース

Cは、施設入所により生活が一変したことで、施設生活に不平不満がいっぱいあったと語っている。A施設入所から退所までライフラインはマイナスである。担当職員は4人変わっており、職員の印象を「僕が思ってたのは、管理する人。」と語っている。しかし、他の職員（施設長）については、次のような思いを持っていたと語っている。

C「(施設長の影響は) でかいですよ本当に。結局あの施設を作ったこと自体が凄いですからね。えっと、今は要するに子ども虐待とか騒がれて、こういう施設が必要とされてる時代ですけどね。そういうのを騒がれる前からあーいうのを作って、やってるとこが凄いですね。今思うと。あとは、施設出た退所者のことも気にしてくれてるところですかね。」

「施設長が子ども全員を自分の家族と思ってくれてるようなところもありますから。」

Cは入所している時はライフラインがマイナスであったが、振り返って、自分には施設が必要であったこと、施設を作った施設長への思いを語っている。また、Cは退所時の支援でライフラインがマイナスになったと語っている。

C「退所する2、3日前にもう少し居たいってお願いしたんですけど、まあ、それはダメだって。いや、そういう具体的な数字(何か月) も出さないで、ただ居たいって、僕のわがままですけどね。多少遠ざけられてるなっていうのはありましたけど。」

Cは求めた退所時の支援が得られなかったことをマイナスととらえている。また、自分の主張がわがままだったと解釈している。

(4) A施設経験者が求めたインケア

1) 及び2) に示したA施設経験者のライフラインをまとめたものが表3-1、図3-5である。

A施設経験者のライフラインの谷は「施設入所理由の理解」、「担当職員の変更」、「退所時の支援」の場面で生じていた。ライフラインの回復を促したものとして、「職員との愛着形成」、「施設長との関係」、「職員の支援」があった。

1) 担当制の効果

A施設は、入所から退所まで可能な限り同じ職員がケアをする担当職員制を採用している。図3-3で示すライフライン③タイプは、ライフラインがプラスに維持されている期間が長く、安定したくらしが確保されている。担当職員との関係は良好であり、職員からの支えられ感を強く持ち、ライフラインで谷となっても職員の支えによる回復があった。また、A施設経験者の言語化には見られなかったライフラインの谷も職員との愛着関係により回復していた。山田（2008）¹⁰⁴は「施設のインケアの基本となるのは愛着であり、基本的信頼の獲得の重要性である。」とし、基本的信頼は「漠然とした日々への信頼」が創り上げ、「不確実な人生から確実な人生へと変容させる」力があり、「漠然とした『あて』がある」ことの重要性を主張している。また、「あて」の無さの要因として、山田（2008）は、①保障されない進路選択、②背負い込まざるをえない親の存在、③職員の絶対数の不足と人的ネットワークの希薄を挙げ、施設が「帰ることのできる場」であるにもかかわらず、「お世話になった場に、生活に困ったからまたお世話になる」のは容易ではなく、子どもにとって「あてのなさ」を抱え込ませることになると指摘している。A施設経験者の「語り」から、A施設は進路選択の保障、親に代替する職員との愛着関係、子どもの人生にかかわり寄り添い続ける職員の存在による人的ネットワークの保障がなされているといえる。特に、子どもの人生に長きにわたってかかわり続ける担当職員制がもたらす効果は、子どもの基本的信頼の確保の保障につながる。そのため、退所後においても、Gの語りのように「帰ってきてご飯食べる」ことのできる場所となっており、「漠然とした『あて』」としてA施設経験者に位置付けられている。

2) 施設入所理由の理解への支援

施設入所理由の理解への支援について、小田川（2015）¹⁰⁵は、「入所したことへの疑問、不満を施設職員に受け止めてもらえなかったことで、職員に対する不信感を持つことにつながっていた」と指摘している。A施設経験者の施設入所理由の説明は、子どもが施設入所への疑問を覚え自ら質問をした時期、小学校の中・高学年で行われている。その際、子どもの疑問に一つひとつ答え説明していくことが、施設入所理由の理解を促し、施設生活を受け入れ、施設でのくらしを主体的に捉える転機となっている。子どもが疑問を覚え自ら質問した時期で、かつ職員との愛着関係が形成されていると判断できる時期に、施設入所理由の説明を行うことが明らかとなった。一方、疑問に答えてもらえなかったと子ども

が感じた時には、ライフラインはマイナスとなり、良好であった職員との愛着関係や施設長との関係の悪化をもたらし、施設での暮らしそのものが成り立たなくなっている。施設入所理由については職員に確認し、特段の差異はないとの判断を受けている。

3) 担当職員の変更の支援

担当職員が入所から退所まで同じであったケースではライフラインがプラスを維持し、比較的安定している。担当職員の変更は、子どもにとって職員との愛着関係の断絶を意味し、子どもの暮らしを一変させ、ライフラインがマイナスになったように子どもの人生の危機を意味していた。複数回にわたり担当職員の変更があると、職員との愛着関係の形成はできない状況にあった。宮田（2015）の指摘の通り、子どもが安心して過ごせる環境が長期にわたって準備されていることが必要である。

また、施設入所時の年齢が上がっていくにつれ、職員との愛着関係に違いがあることが分かった。A施設経験者の場合、5歳が分かれ目となっており、低年齢では職員を「親」とみなしていたが、5歳以上となると、「生活を助けてくれる人」という認識に変化している。低年齢で入所するほど、職員との愛着形成がなされやすい傾向にあると言える。

4) 退所時の支援

退所時の支援については、子どもの希望に沿った支援に意味があった。特に職員や施設からの全面的支援が子どもの安定を支えていた。小田川（2015）は退所準備への具体的な支援の必要性を指摘している。しかし、A施設経験者の語りでは、情報提供や学習支援といった具体的な支援だけでなく、漠然とした不安への全面的な支援が求められていた。Cは漠然とした不安への気持ちの吐露を「自分のわがまま」と言っているが、これらを支えることがライフラインをプラスに維持し、子どもの暮らしを支えることにつながると考える。特に、退所時前後は、進路の変更、親との関係の見直しなど、急激かつ緊急の外的変化が生じやすい状況にあり、そのような変化に子どもが揺さぶられることへの支援が必要である。

(5) 施設経験者に必要なインケア

先行研究において様々な支援の必要性が主張されているが、A施設経験者の「語り」によるライフライン（図3-1～図3-4）をまとめたものが図3-5である。図3-5か

らA施設経験者の語りで出てきた施設の支援の一覧が表3-1である。A施設経験者の施設入所理由の理解への支援、担当職員の変更時の支援、退所時の支援、担当制による支援がライフラインの安定に関係していた。4つの支援すべてがなされていると実感しているA施設経験者のライフラインは特に安定した状態を維持していた。このことから、施設入所理由の理解への支援、担当職員の変更時の支援、退所時の支援は、施設の支援として重点化する必要があると考える。

施設入所理由の理解への支援や担当職員の変更時の支援が十分でなかった場合は、ライフラインが不安定となっている。施設入所理由の理解への支援と担当職員の変更時の支援においては、施設は説明責任を果たす必要があり、子どもが納得するまで説明をすることが子どものアイデンティティ形成に有効である。また、施設入所理由の理解への支援や担当職員の変更時の支援が十分でなかった場合は、表3-1で示した通り、職員との愛着関係が失われ、施設との関係にマイナス影響を連鎖して及ぼしていた。このことから、子どもと職員の形成する愛着関係は構築されたら揺るがないというものではなく、子どもの中で何らかの問題が生じた時には揺らぎが生じ、容易に関係が失われるものであることが分かる。

担当職員制の効果として、長期にわたり子どものケアを担当することで、子ども自身が職員を担当と認識するだけでなく自らの人生を支える存在として認識し、施設退所後もその認識を持ち続けることが明らかとなった。また、施設長の存在も子どもに影響を及ぼし、施設退所後の関係に影響を与えていることが分かった。小野(2016)¹⁰⁶は、施設における子どもと大人の関係性を太陽と惑星に例えている。「この愛着の村の住人たちと子どもとの関係は、ちょうど太陽と惑星の関係のように、子どもという太陽を大人が取り巻いて、子どもとの関係の深さに応じてそれぞれの軌道を回っているようなイメージになります。惑星は太陽の引力によって軌道にとどまっているように、愛着の村では子どもの愛着がまさに引力の役割を果たしています。」と述べており、施設における職員と子どものつながりは愛着が引力のような役割をしているのである。子どもと職員の愛着関係は、施設におけるインケアの基盤となるものである。しかし、愛着関係は構築されたから盤石というものではなく、子どもが受けている支援の影響を容易に受けやすく、変化しやすいと言える。

退所時の支援では、子どもの漠然とした不安を支える必要がある。施設を退所することは新しい生活に入ることであり、子どもにとっては初めての経験であり、未知の世界に入っていくことでもある。そのため、子どもは何か必要かを端的に伝えることは難しい。子

どもの漠然とした不安の訴えを受け止めることがA施設経験者のライフラインをプラスにする効果があった。また、施設を退所せざるを得ない状況に至っている場合、施設が様々な支援をしていたとしても、子どもは支援されたと実感しておらず、ライフラインはマイナスとなる場合があった。

以上より、施設入所理由の理解への支援、担当職員の変更時の支援、退所時の支援は、A施設経験者のライフラインに大きな影響を与えていたため、これらの支援を施設の支援として丁寧に行う必要がある。そして、これら3つの支援が十分になされた子どもが実感していることに意味がある¹⁰⁷。また、これら3つの支援は、担当職員制による職員との愛着関係や施設との関係が基盤として重要な要素となる一方で、上記3つの支援の不十分さは、職員との愛着関係や施設との関係を壊し、基盤としての意味をなさなくしてしまうことが分かった。

表 3－1 A施設経験者が求めたインケア一覧

退所時のライフラインの位置がプラスのケース	
職員との愛着	○
施設との関係	○
担当職員の変更	○
施設入所理由の理解	○
退所時の支援	○
退所時のライフラインの位置がマイナスのケース	
職員との愛着関係	○→×
施設との関係	○→×
担当職員の変更	×
施設入所理由の理解	×
退所時の支援	

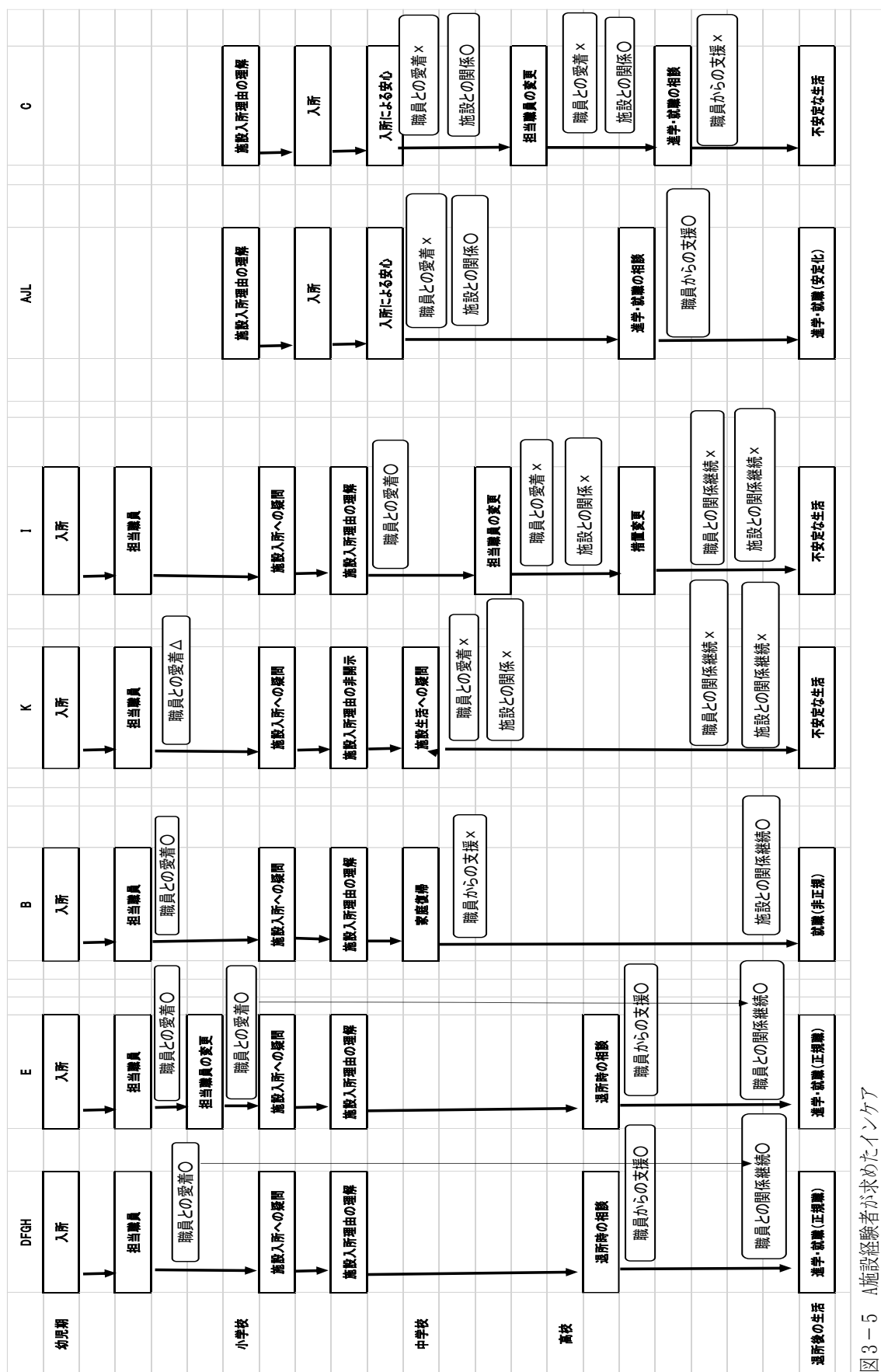


図 3-5 A施設経験者が求めたインケア

本章では、A施設経験者のヒアリング調査において導入したライフラインを利用して分析することにより、A施設経験者のライフラインをA施設経験者自身の思いから捉え、施設のインケアとして、自らの人生に有効であったと実感している支援を明らかにした。具体的には、A施設経験者の施設入所理由の理解への支援、担当職員の変更の支援、退所時の支援の3つの支援が重要であり、彼らの人生を支えることにつながっていた。この3つの支援の前提には、担当職員制（長期にわたり子どものケアを担当すること）の効果があり、担当制の効果がなかったとしても、子ども自身が職員や施設長を、自らの人生を支える存在として認識し、認識を持ち続けることがあった。

次章では、施設長や施設職員との関係性や支援がA施設経験者の退所後の人生にどのように影響を与えるかについて検討する。

-
- ⁹⁵ 桜井厚『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』せりか書房, 2002
- ⁹⁶ Brammer, M. L (1990) How to Cope With Life Transitions: The Challenge of Personal Change, Hemisphere Publishing. (= 楡木満生・森田明子訳『人生のターニングポイント—転機をいかに乗り越えるか』プレーン出版, 1994)
- ⁹⁷ 河村茂雄『心のライフライン—気づかなかった自分を発見する』誠信書房, 2000
- ⁹⁸ A施設経験者12名のうち、2名は調査対象者の意向によりヒアリング調査1回で終了している。10名が本調査研究終了までヒアリング調査に協力している。
- ⁹⁹ A施設経験者の語りを「ケース」と表記しているが、これは分析上必要なために表記している。この調査においてA施設経験者の語りを通して、A施設経験者一人ひとりの思いを向き合い理解する中で、彼らの人生を表すために「ケース」という表現が適切ではないと考えるが、ここでは分析結果の説明として「ケース」と表現する。
- ¹⁰⁰ 施設入所理由は、児童相談所からの措置理由ではなく、施設が子どもに施設に入ったいきさつを説明したものをさして。
- ¹⁰¹ Eの施設入所理由の説明を受けた時の谷の言語化が図れなかったことから、Eの思いを分析できる方法はライフラインの図しかなかった。このことから、A施設経験者の思いを浮かび上がらせる手法として、ライフラインを採用した。
- ¹⁰² 愛着関係にあるかどうかについては、愛着機能尺度 (Attachment-Function Scale) における①近接性の維持に関する期待、②安全避難所に関する期待、③安全基地に関する期待の3項目を参考にした。
- ¹⁰³ Aはライフラインの承諾が得られていないため記載しない。
- ¹⁰⁴ 山田勝美「児童養護施設における子どもの育ちと貧困—社会的不利に置かれた子どもの『あてのなさ』」、浅井春夫・松本伊知郎・湯澤直美編『子どもの貧困—子ども時代の幸せな平等のために』明石書店, 2008, 136-153
- ¹⁰⁵ 小川田華子「第3章 児童養護施設退所者の自己肯定感の向上の契機」埋橋孝文・大塩まゆみ・居神浩ほか編『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡ—社会的支援をめぐる政策的アプローチ』ミネルヴァ書房, 2015, 41-63
- ¹⁰⁶ 小野善郎『思春期の子どもと親の関係性—愛着が導く子育てのゴール』福村出版, 2016, 126-127
- ¹⁰⁷ 施設職員へのヒアリングでは様々な支援が行われていることが説明されたが、それらのなかで子どもたちが実感した支援、または支援されていると思うことのできた支援の有効性を重要視した。

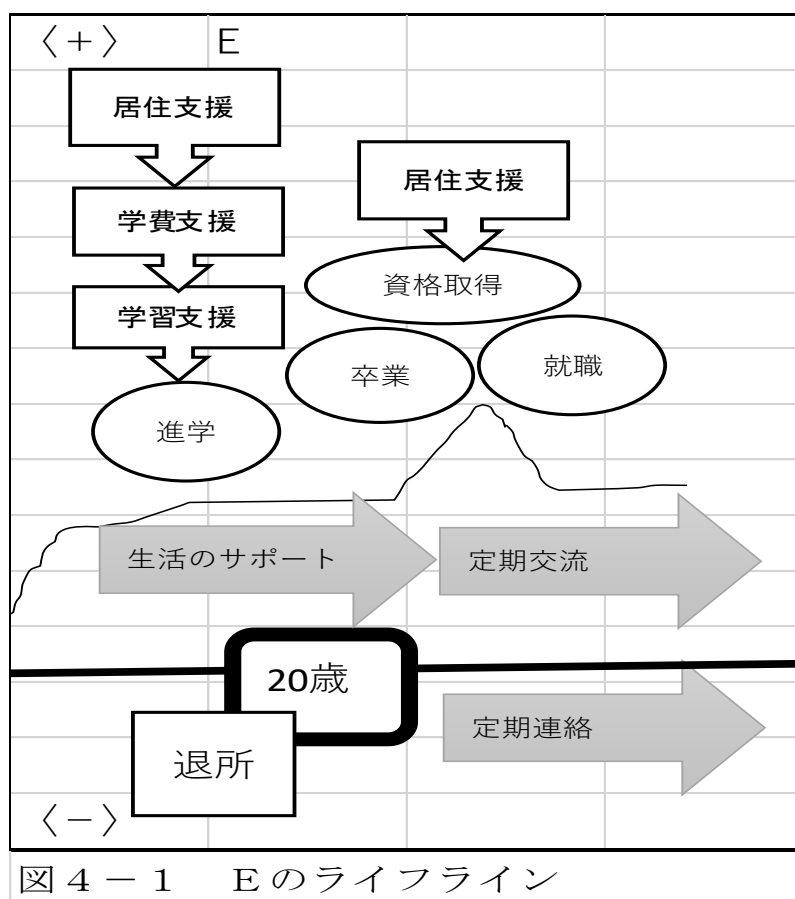
第4章 A児童養護施設退所後の子どもの生活支援

本章では、A施設経験者のヒアリング調査において導入したライフラインを利用して分析することにより、A施設経験者のライフラインをA施設経験者自身の思いから捉え、退所後の生活において自らの人生に有効であったと実感している支援を明らかにするとともに、SCAT分析から、施設を退所した後の変化を施設とのかかわりに焦点を当てて明らかにする。

調査対象者の選定及び調査の実施方法、倫理的配慮については、第3章と同様である。

(1) ライフラインによる分析

1) 退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者（D・E・F・G・H・J・L）



Eのライフラインと職員の支援を描いたものが図4-1である。Eは学習支援を受け進学をしている。進学に際しては施設の進学支援基金を利用した学費支援を受けたほか、居住支援を受け、生活のサポートを受けている。そのような中で、卒業し資格取得をしたことがライフラインのプラスとなっている。このことについてEは「〇〇卒業できたのはでかいな。」と語っている。資格を活かした

就職をした際に、居住支援を受け一人暮らしを始めている。その後は、職員からの定期連絡と定期交流を受けている。Eが「しょっちゅう（施設に）泊まってるね。」「私昨日いき

なり（施設に）行ったよ。今日泊まるからって。」と語るように定期交流が頻繁に行われ、また、施設に行こうと思ったタイミングで施設が受け入れていることが分かる。

Eのように、退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者の退所後のライフラインは図4-2である。施設入所から退所まで（施設での暮らし）のライフラインは比較的プラスで安定している状況であったが、退所後のライフラインはプラスマイナスに揺れ動く状況にあった。先行研究で明らかとなっているように、退所後の暮らしはA施設経験者にとっても不安定な状況になった様子が分かる。

ライフラインがプラスとなったのは、高等教育機関への入学、就職・転職といった新しい環境に入っていくことや、高等教育機関の卒業、資格取得といった自分の努力が成果となって現れた時である。一方、ライフラインがマイナスとなったのは、進学断念、親や職場での人間関係トラブルとそれに伴う退職、希望の仕事ができないことや周りの期待に応えられない仕事のスキルといった自分の希望や理想の状況が得られなかった時に生じている。加えて、親の死亡や職員に対する不安といった周りの人々の影響を受けてしまうことも分かった。

退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者は、退所直後から生活のサポートや定期連絡、定期交流が行われており、人生の転換期に職員が寄り添い、適切に支援がなされる状況にある。A施設経験者も職員のサポートについて語っていることから、サポートを受けたと実感している。そのため、ライフラインがプラスである時に支援することでプラスを維持し、マイナスになっても早い段階でプラスの方向に向かう傾向が見られた。また、日常のちょっとしたことへの質問や不満についても、Fは「すぐに（職員に）電話して聞く」、Eは「個人的に電話しちゃったり。わーって言って切るだけ切る。（Fの発言まま）」と答えており、職員への連絡のしやすさが退所後の生活不安を極めて初期段階で解消することにつながっている。

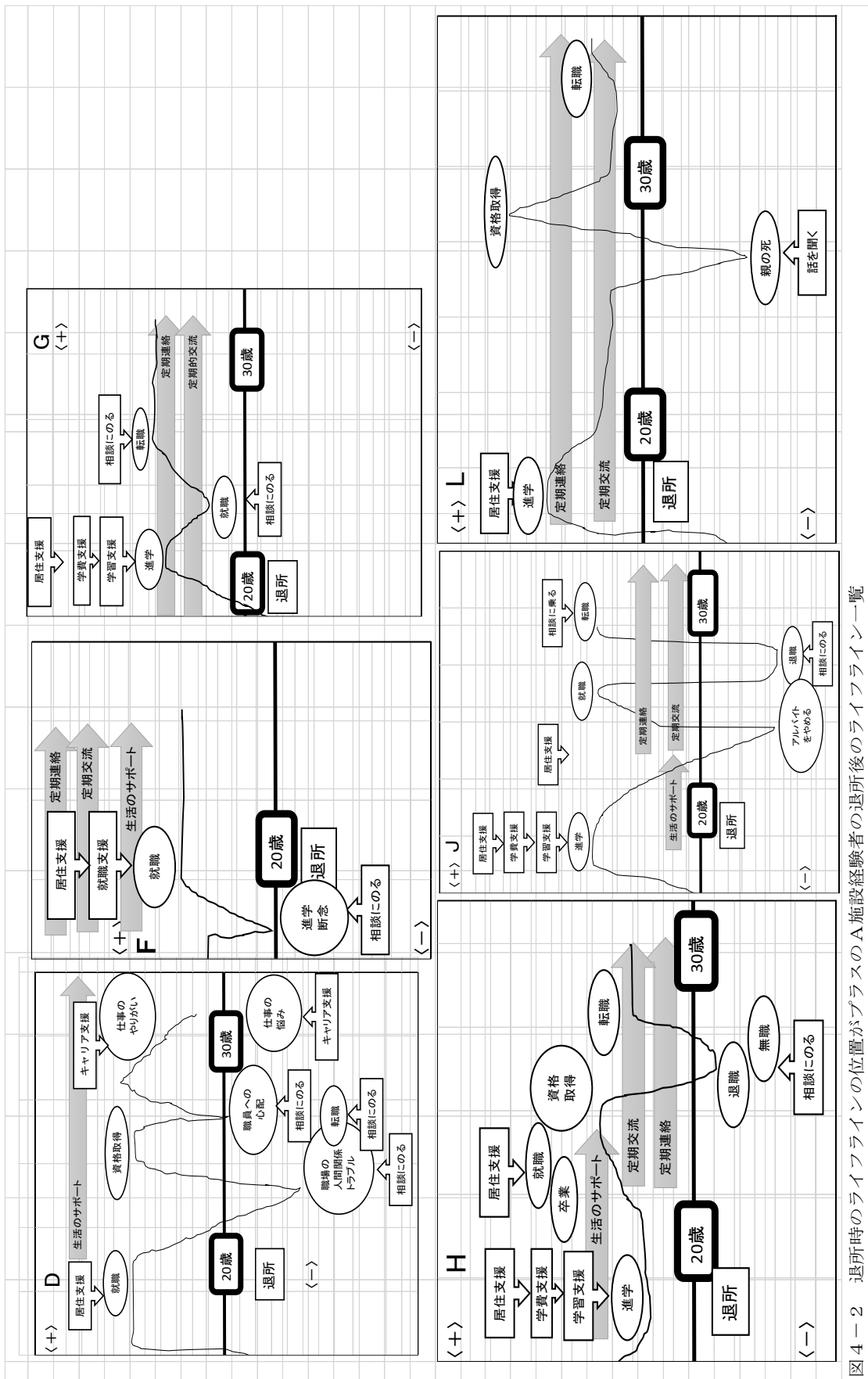
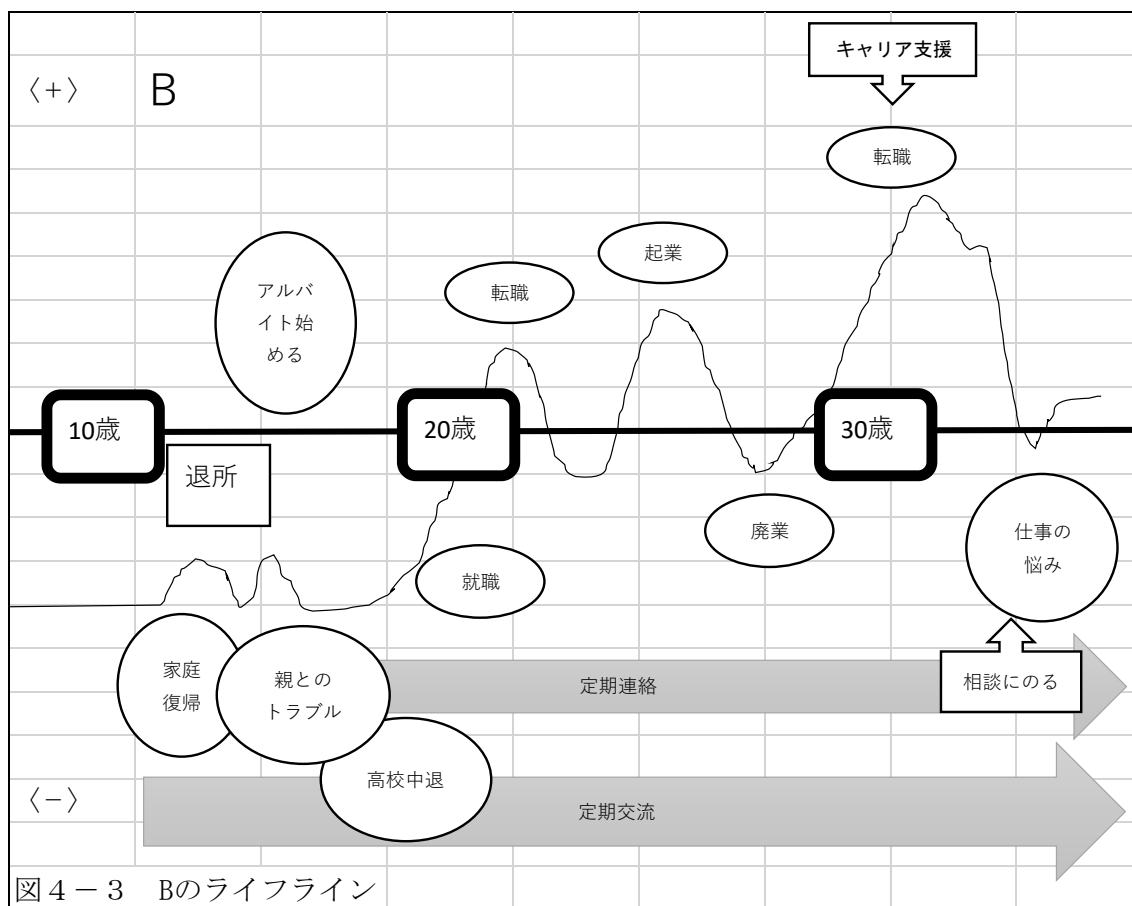


図 4-2 退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者の退所後のライフライン一覧

2) 退所時のライフラインの位置がマイナスのA施設経験者（B・C・I・K）



Bのライフラインと職員の支援を描いたものが図4-3である。Bは、小学校期に自ら望んで家庭復帰をしている。しかし、Bは、自ら施設に連絡を取り施設のイベントなどに参加して交流を続けていた。その理由をBは次のように語っている。

「だいたい〇〇（親）が生活のことはやってくれて。まあ、最初はそうだったんですけど、もう〇〇（親）だけだったから、なんか蔑ろっていうか、・・・だから、なんか自分でやるしかないみたいな。」

「まあ、（施設の）イベントごと。夏休みとかクリスマスとか、そういうイベントごとに対して、それは、なんか引っかかって、向う1人なんです。あの、自分しかいないから。だから、なんかもの寂しさじゃないですけど、みんなに会いたいって思いもあったでしょうし、楽しみたいっていうのもあったり。あ、連絡…こっちから逆にしてた感じです」

ね。当時、最初は、寂しさとかを紛らわしたりとか、家に帰ったことに対して無意識的に後悔してたのかなっていう気もしなくもないし、えー、そういうそうですね、自分のために、決めたんです。」

「まあ、施設でこういうとこ居たくないっていう思いもあつたんで、だから一回出たんですよ。でもなんか自分で、戻りたいなって思ったりもしたんですけど、でも、自分で帰るっていう選択をした以上は、そのやっぱ〇〇（施設）の方がいいっていうことを口には出さなかったんですよ。」

Bは、家庭復帰後に親との関係や生活に困難を抱え、家庭に自分の居場所を見つけることができず、居場所を施設に求めた。施設は定期連絡や定期交流という支援でBの見守りをしている。Bのライフラインが20歳ごろにプラスに転じているのは、厳しい環境の中でも、B自身の力で這い上がってきたからであり、厳しい環境でBが頑張っている様子を施設は見守る状況にあった。職員が積極的な支援をしたのは、Bが廃業により生活状況が不安定になった30代に入った時である。施設は、非正規雇用や不安定就労から正規雇用への支援を行い、生活の安定を図るとともに、正規雇用の継続を促進するためのキャリア支援を行っている。施設からのキャリア支援を受け、Bのライフラインはプラスの状況に大きくあがっていく。その後、仕事の悩みを抱え、ライフラインはマイナスに転じているが施設が相談に乗ることで、マイナスの谷は浅く、短い期間で回復している。

Bと同様に、退所時にライフラインの位置がマイナスのA施設経験者のライフラインを示したのが図4-4である。徐々にプラスに変化していったB・Cとマイナスの状況が継続しているI・Kの2パターンあった。退所時にライフラインの位置がプラスのA施設経験者同様に、家庭復帰、アルバイト開始、就職・転職、結婚・出産といった新しい環境に入っていくことや、治療・療養といった今後改善する方向に行くことが想定されることにプラスの評価がなされている。一方、ライフラインがマイナスとなったのは、プラスとなった要因が、自分の希望や理想の状況となりえなかった時である。ライフラインがプラスになった場合には、A施設経験者自身の力によるものが多く、職員の支援を受けたという実感はなかった。マイナスになった場面においても、自己解決が多かった。そのような状況についてCは次のように語っている。

「遠ざけられたなって感じたこともありましたよ。退所する2、3日前にもう少し居たい
 っをお願いしたんですけど、まあ、それはダメだった。ただ居たいって、僕のわがままで
 すけどね。まあ、帰る家があったんで。その時は多少マイナスな結果になりましたけど、
 すぐにプラスに。」

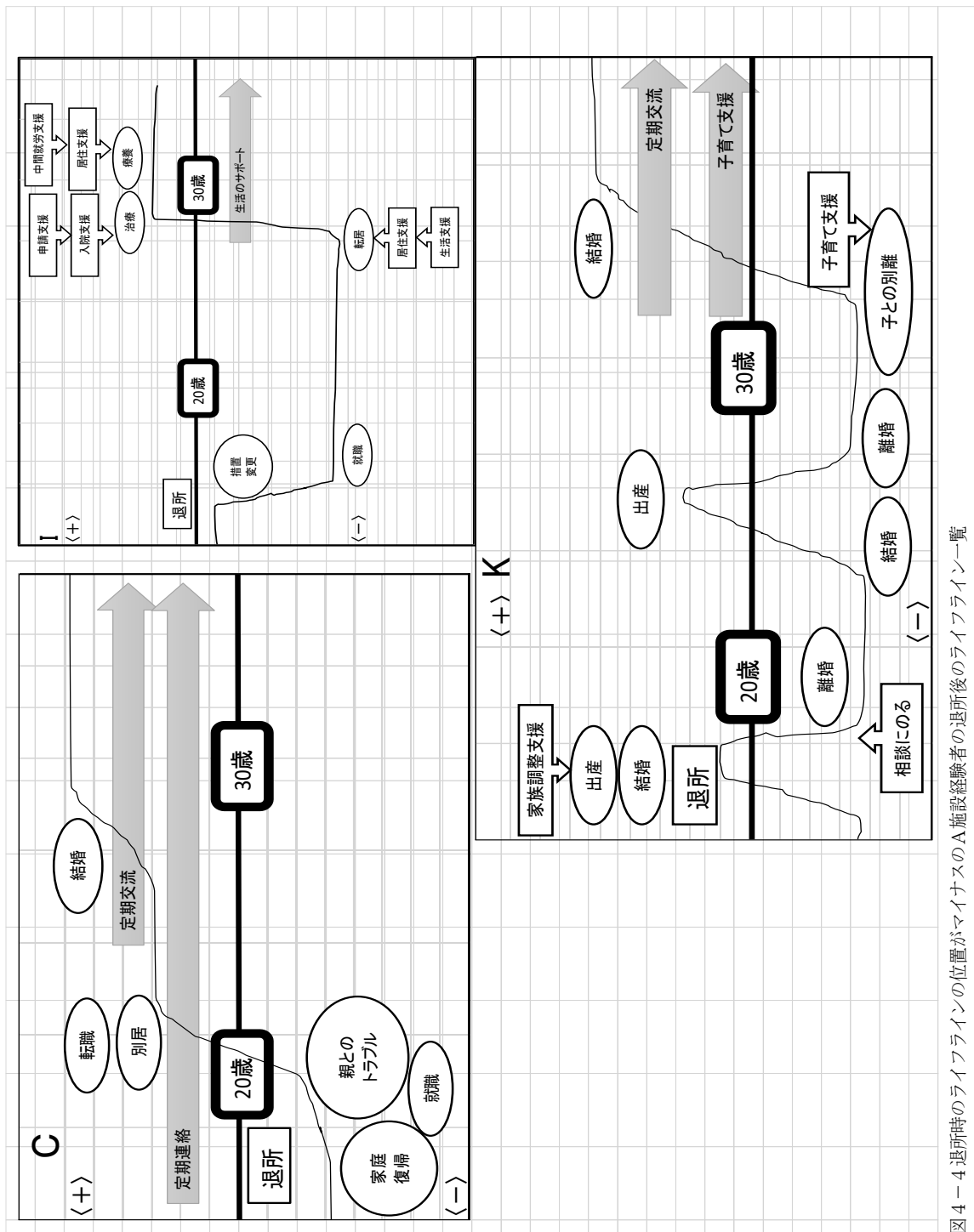


図4-4 退所時のライフラインの位置がマイナスのA施設経験者の退所後のライフライン一覧

Cの施設入所中のライフラインはマイナスの状況にあり、退所時に職員が自分の思いを受け止めてくれなかったとCは感じている。職員への調査では、子どもから施設にいたいという希望がでたら居住支援をしていると回答しており、Cの思いとズレがあることが分かる。Cは、施設からの定期連絡は受けていたと感じているが、自ら相談をすることはなかった。施設との定期交流が始まったのは、自分の力でライフラインがプラスに安定してきてからであり、このことをCは自分自身の成長によるものと考えている。

退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者のライフラインと比較すると退所時のライフラインの位置がマイナスのA施設経験者は職員の支援が少なく、職員との関係性も希薄な状況にある。その場合、職員の支援が30代になってからが多く¹⁰⁸、相談・支援を求めるタイミングが非常に遅い。

（２）A施設が求めた退所後の支援—ライフライン分析から明らかになったこと—

A施設経験者のライフラインを利用した分析から、A施設経験者が退所後の支援として求めたものは、第一に就学・就職への総合的・包括的支援であり、第二に施設退所直後の支援であり、第三に施設とのつながりが青年期・中年期にわたって継続されること、であることが明らかとなった。以下、具体的に述べていく。

１）進学・就職への支援

施設退所後の支援として挙げられたものは、学習支援（学費支援を含む）、就職支援（キャリア支援、中間就労支援を含む）、居住支援、生活支援（入院支援、申請支援を含む）である。青年期においては進学や仕事に関係する支援に有効性があった。特に、施設退所後の学習支援や就職支援、居住支援はライフラインをプラスにしたり、プラスに維持したりすることに効果があった。A施設は進学基金を有し、A施設経験者の多くが基金を利用して進学を可能としている。また、居住支援は生活の基盤となるため、学習支援や就職支援と同時期に行うことがA施設経験者の退所後の漠然とした不安を支え、ライフラインのプラスを支えるものとなっている。

A施設経験者が学習支援、就職支援、生活支援、居住支援といった総合的・包括的な支援を退所後も必要とした背景として、施設経験者は施設以外に頼りにできる存在がなく、後ろ盾のないまま社会に出されている状況にあることを裏付けており、アフターケアは施設が必要だと判断した子どもだけに適用する制度ではなく、施設を退所するすべての子

もに、総合的・包括的に行うことが求められていると言える。

2) 支援の時期

退所時のライフラインの位置がプラスのA施設経験者とマイナスのA施設経験者では、職員の支援及び支援の時期に大きな違いがあった。プラスであったA施設経験者の場合、退所直後から相談・支援が展開されており、A施設経験者の人生に職員が寄り添っている状況にあった。「東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書」(2011)¹⁰⁹において、施設退所直後に「まず困ったこと」について「孤独感、孤立感(29.6%)」が最も多く挙げられている。これは、施設退所後、施設経験者が独りで頑張らなければならないと気負いすぎていることに起因する。また、職員に初期相談ができないことが退所後の生活の困難度を深める結果となっている。そのため、施設退所直後から、施設からの定期連絡・交流が必要である。施設出身者で当事者団体を運営している蛭沢¹¹⁰は講演の中で、「施設に連絡した今そのタイミングで聞きたいのに、『後でいい?』と言われてしまうと、後じゃないんだけどと思い、じゃあいいやと思ってしまう。職員が忙しいのは分かっているけれど、あれは寂しかった」と職員に連絡を取ってきたタイミングでかわりをもつことの重要性を語っている。Fが「すぐに電話して聞く」と答えているように。日常のちょっとしたことに即時対応することが職員への相談・支援のハードルを下げていく要素となる。

退所時のライフラインの位置がマイナスのA施設経験者は、職員への相談・支援を受けずにより、職員は定期連絡・交流で見守る状況にあったと回答しているが、A施設経験者には見守られている実感はなかった。また、定期連絡・交流がなかったと感じているマイナスのA施設経験者は、孤独感・孤立感を抱えながら、独りで頑張るしかない状況に置かれている。そして、自らの置かれた状況が悪化し自分自身では対処できなくなってから、施設に相談している。このような職員との関係の希薄さが、A施設経験を追い詰める要因となっている。加えて、退所後、彼らは、地域生活の中で支援を求めることができるインフォーマルな人間関係の形成や地域の支援機関や支援サービスの利用ができなかったことも分かる。青年期・中年期に入ってから子ども期に入所していた施設というフォーマルな支援組織につながることによって、彼らは、相談・支援の一時窓口あるいはキーパーソンを得ることになり、ようやく地域の支援機関や支援サービスにつながるきっかけを持つことができたと言える。

3) つながり続ける意味

アフターケアの期間は、「退所後3年」と定められており、18歳の満期退所（措置延長の場合は20歳）には22歳に達する日の属する年度の末日¹¹¹までとされている。退所時にライフラインの位置がプラスのA施設経験者は退所後5年以降においても職員からの支援を受けており、退所時にライフラインの位置がマイナスのA施設経験者においては退所後10年以上経過してから支援を必要とし、施設からの支援を受けている。就労支援や生活保護など社会には様々な生活問題に対応した支援制度や支援サービスは存在しているが、A施設経験者がそれらに自らつながっていくことは困難であることが本調査で分かった。そのため、様々な支援制度や支援サービスにつながるための窓口の役割を施設が果たす必要があり、彼らの生活問題に気づききっかけとして、施設がA施設経験者と定期連絡・定期交流をしていくことが必要であった。

また、施設職員とのつながりは、施設入所時の担当職員に限らず、施設長や事務職員、担当ではなかった職員も含んでいる。第3章では、担当職員との愛着関係が基盤であることを述べたが、施設には担当職員以外にも多くの職員がおり、子どもにとっては、様々な距離をもった職員の存在が認識されており、それぞれに意味を持っている。施設退所後に不安定になった時や何らかのリスクが高まった時には、担当職員に限らず、役割や距離の異なる職員がいることによって、様々な形での複数のつながりを得ることが、子どもの施設退所後を見守ることにつながっている。

施設は子ども期を支える施設である¹¹²が、A施設経験者の「語り」やライフラインから青年期・中年期に入ってから彼らを支えていることが明らかとなった。その支え方は大きく分けて二つある。一つ目は、相談・支援の一時窓口あるいはキーパーソンとなり地域の支援機関や支援サービスにつなげていく役割である。ライフライン・インタビューを本調査に導入した理由にあるように、A施設経験者は自らの経験や思いを語りたがらず、語ることも難しかった。そのため、生活困難に直面し、地域の支援機関に過去の経歴も含め説明し支援を求めることができなかった。それにより、深刻な生活困難に陥る危険性があった。施設のアフターケアの重要性は先行研究でも明らかであるが、施設経験者が困ったことがあれば施設に相談に行くことから始まる支援ではなく、職員からの定期連絡や定期交流が行われる中で、施設経験者が生活安定している状況を維持したり、施設経験者が生活困難を感じる前¹¹³や感じ始める初期段階で支援を求めたりすることがライフラインのマ

イナス時期の影響を短い期間に抑えることに有効であることが明らかとなった。このように、職員との定期連絡や定期交流により、職員が施設経験者とつながり続け、見守ることが、要支援と判断したり、支援の一時窓口の役割をしたりして、彼らの生活を安定させるために必要である。

二つ目は、代替養育の永続性である。「子どもの代替的養育に関するガイドライン」において代替養育は「全般にわたって永続性を重要な目標と」¹¹⁴するとされている。その期間には、「成人年齢に達した後も移行期間として養育の継続や支援を要する若者にも、必要に応じて適用される。」¹¹⁵としている。しかし、実際に、社会的養護における永続性（パーマナンス）は、「継続的で安定した養育者との関係や養育環境を保障することであり、施設や里親間をむやみに措置変更されることのないよう配慮することである」¹¹⁶と定義されており、18歳までの児童福祉法制度の中での保障にとどまっている。しかし、A施設経験者は、18歳を超え、アフターケア年限を越えても、A施設からの支援を必要とし、支援に支えられてライフラインをプラスに維持することができていた。A施設も、制度で定められているアフターケアの年限を超えて「つながり」を継続することで彼らを支援し、彼らの人生に寄り添い続けている。「つながり」の中で、A施設経験者が子ども期を振り返り、自分自身の形成や施設に対する思いを変容させていく様子が見られたが、これらの変容過程については（3）で述べていく。本調査はA施設1施設での調査結果であり、A施設経験者の中でも調査時点で施設経験者であることを受け止めている人々からのヒアリングであるという限界がある。しかし、彼らの「語り」には、職員の支援の有効性やアフターケアの意義について重要な意味があると考ええる。

（3）A児童養護施設経験者の施設への思いの変容過程—SCATによる分析—

1）分析方法

ヒアリング調査で得られたデータは、第2章と同様に、大谷¹¹⁷が開発した比較的小規模の質的データに有効であり、明示的な手続きで、言語データから構成概念を紡ぎだしてストーリーラインを記述し、そこから理論（理論記述）を導き出すのに有効な研究技法であるSCAT（Steps for Coding and Theorization）を用いた。SCATでの分析では、A施設経験者の退所後の生活における転機についての「語り」から、施設及び施設職員との関係性や思いの変化について、時間的プロセスと理由（因果関係）を明らかにし、施設及び施設職員への思いの変容を見出そうと考えた。ライフラインの分析と同様に、言語化だ

けでは分析時に施設経験者の思いの解釈を歪めてしまう危険性があることから、SCAT分析の結果（ストーリーラインと理論記述）は、A施設経験者の複数回ヒアリングにおいて提示をし、A施設経験者の経験や思いをより適切に理解できているかの確認を行っている¹¹⁸。

2) 分析結果¹¹⁹

表4-1は、A施設経験者のストーリーライン（退所時のライフラインがプラスだったA施設経験者）である。表4-2は、A施設経験者のストーリーライン（退所時のライフラインがマイナスだったA施設経験者）である。ストーリーラインは、SCATの分析における「＜4＞テーマ・構成概念」を文章化したものである。この「＜4＞テーマ・構成概念を」を時間的プロセスで表示したものが、図4-5 A施設経験者の施設・職員への気持ちの変容プロセス（退所時のライフラインがプラスだったA施設経験者）及び図4-6 A施設経験者の施設・職員への気持ちの変容プロセス（退所時のライフラインがマイナスだったA施設経験者）である。

ライフラインにおいて、河村（2000）¹²⁰は、ライフラインを書くことの意味として、過去から現在まで自分の歴史に一貫性を持てること、社会関係の中で自分の位置がある程度客観的に理解できることを挙げている。ライフラインを施設経験者自身が記入し、ヒアリングを受けることで、A施設経験者が自分の人生を俯瞰し施設経験を人生の一部として見出し、生涯発達の視点から自分自身を捉えなおし、施設経験者自身への気づきを与えることができると考え、ヒアリング調査に採用した。同様に、生涯発達の視点から、自分自身を捉えなおし、経験者自身が自分自身について気づきを持つ転機がどのように変容していったのかを分析することにより、転機の時期やそれに伴う支援を明らかにするだけでなく、施設経験者自身が変容していく様子を明らかとすることができた。転機について、杉浦（2001）¹²¹は、過去に起きた転機の出来事をありのまま正確に報告しているわけではなく、「転機とされたきっかけからいくつかのプロセスを経て今に至ったという一連の出来事を今ここで再構成して語る『転機の物語の生成』なのである」と述べている。そして、この転機の語りが、「これまでの経験において自分が変わった時間的なプロセスと理由（因果関係）を統一的に説明しようとする試み」であると主張し、転機の語りから自己の変容プロセスを明らかにすることができる可能性を示した。さらに、その人にしか起こらない転機における変容のプロセスにも、何らかの共通した理論が存在し、それを明らかにできる可

能性を示していたとおり、A施設経験者は自らのライフラインを複数回のヒアリングで見直し、筆者の問いかけに応答しながら、自らにも問いかけていく中で、思いを変化させていく変容過程が見られた。

具体的には、A施設経験者の施設への思いの変容過程として、4つの段階が見られた。第一に施設からの「自由」の実感、第二に施設職員及び同窓生との交流からの気づき、第三に施設経験の振り返り、第四に自分の人生の方向性を考える、である。この4つの段階について記述する。

表4-1 A施設経験者のストーリーライン（退所時のライフラインがプラスだったA施設経験者）	
A	【高等教育進学支援】はあったが、【就職】を選択する。しかし、【希望の仕事とのギャップ】から【退職】し、【転職の繰り返し】をしていた。【実家への違和感】や【祖母との同居】の行き詰まりから、【実家としての施設】を思うようになり、【施設からの誘い】を受けて施設職員となった。【同窓生であるストレングス】や【生育環境の共有化】による子どもの支援を決意している。しかし、【卒園生であることと職員であることの役割の違い】から【役割葛藤】があるが、【新たなモデルを提示する存在】となろうとしている。
D	【社会性不足の支援】として、【職員との暮らしの継続】をし、【生活の全面的支援】を受けている。【職場の人間関係の困難さ】があり、職員が【仕事の相談】【転職の支援】【資格取得の相談・支援】をしている。職場には【生活歴の告白】ができた。職員は【実親を越えた職員の存在】であり、【長期にわたる職員との関係継続】している。このことから、【職員への心配】をし、施設職員になっている。
E	【進路支援】【経済支援】【住居支援】【生活支援】を受け、【基金からの学費支援】により【高等教育保障】がなされている。【施設への定期訪問】により、【実家としての施設】を感じ【いつでも戻れる場所の保障】がなされている。【同窓生の存在】【同窓生とのつながり】がある。退所後に、【自由感、開放感】を実感する一方で、【生活自立の大変さ】から、施設の【充実した生活支援の実感】【施設の日常ケアの実感】【職員の思いへの気づき】【職員退職理由の

	理解・受け入れ】【職員への理解】【職員変更への理解】をし、【職員を助けた気持ち】から、【施設への主体的参加】【入所中の子どもへのサポート】をするに至っている。
F	【退所後の支援説明】を受け退所。【自由感、開放感】を感じる一方で、【独りでいる不安】を感じている。施設での【食事のケアの実感】【職員の支えられ感の実感】【職員全体での関わり】の実感をしている。【入所児童同士の絆】【同窓生とのつながり】がある。
G	【進路支援】と【住居支援】【生活支援】【経済支援】を受け現在も【職員からの定期連絡】を受けている。【ずっといてくれる職員】による【施設のアフターケアを受けられる安心感】に支えられた【自由】を実感。しかし、施設は【家庭代替】にはならず、【家庭イメージを作ることの困難さ】があった。また、【消極的な退所者支援へのかかわり意識】があり、その理由として、【施設退所者であることを声高にすることへの拒否感】が強い。
H	【進路支援】【住居支援】【生活支援】を受け、【職員からの定期連絡】を現在も受けている。退所後には、【賃貸契約の保証人の受諾】や【転職相談支援】を受けている。そのため、【施設の退所者支援による支えられ感】が強い。施設は【いつでも帰れる実家的存在】であり、【居心地の良い実家的存在】である。担当職員以外に【施設長への信頼】が強い。
J	【高校進学支援】から【進路相談支援】を受けて、【退所後の生活支援と住居支援】、【進学のための経済的支援】、【保証人支援】、【大学生へのアフターケア】を受けて高等教育進学をしている。その中で、【進路支援の重要性】、【措置延長支援による自立】を実感している。また、【仕事を辞めた時の支援】として【就職支援】を受けている。これらは、【施設からの連絡】を受けての【食事会への参加】から生じている。また、職員の【寄り添い続ける支援】が【自分の人生を生きることを支える支援】となっていると感じ、【家族を想像させる支援】が有効だったと考えている。しかし【施設経験者にしかわからない感情】や【施設経験者への偏見】、【施設経験者であることへの引け目】があり、施設経験者であることを語らなくてよい【自由】を退所後は感じている。【退所者のつながり】による【卒園生の集まり】の中で、【施設経験の受け入れ】をして

おり、施設に抱いた気持ちを現在は、施設も家庭の一形態として、【多様な家庭形態への理解】を社会に求めることにつなげている。

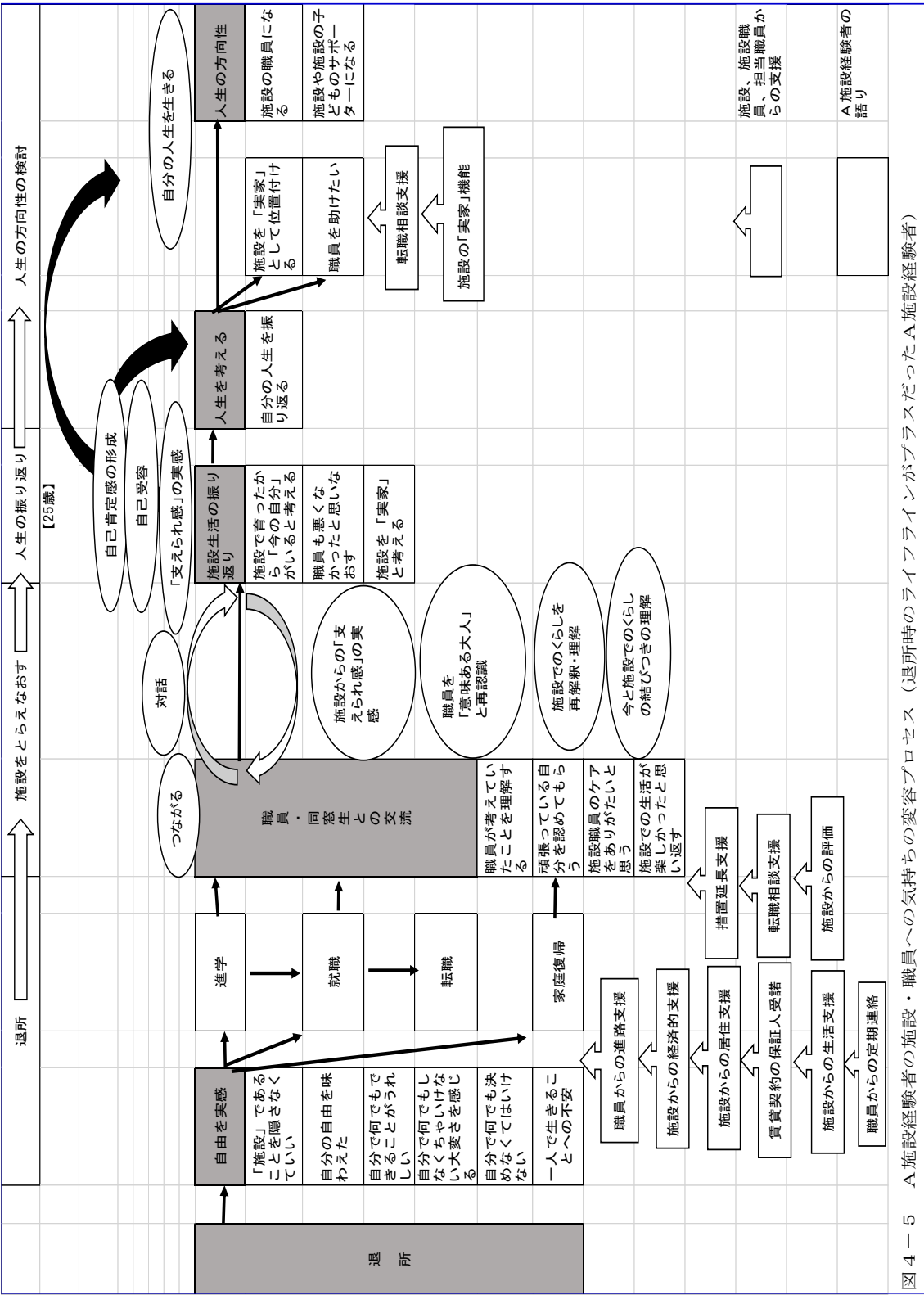
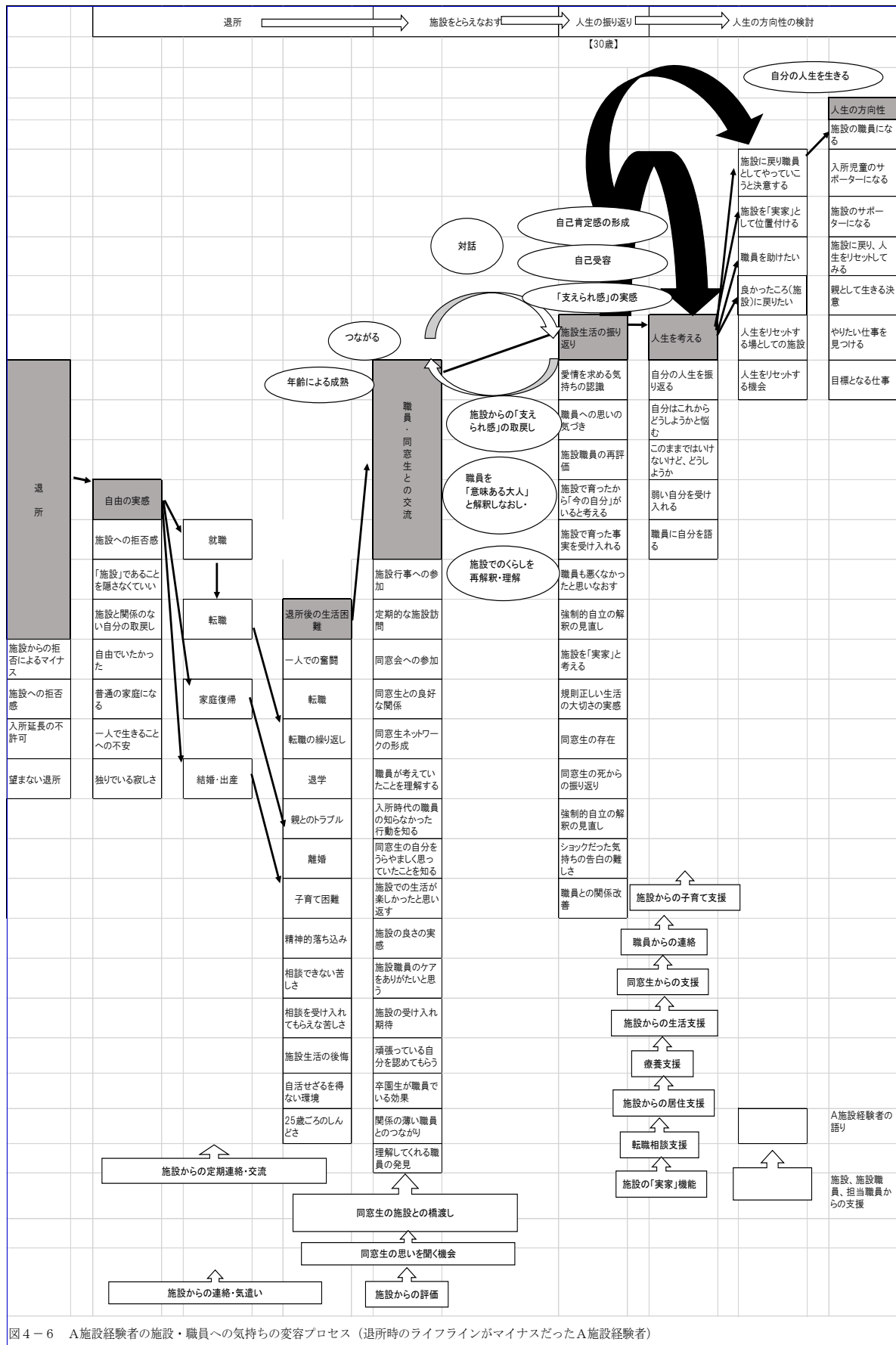


表 4－2 A施設経験者のストーリーライン（退所時のライフラインがマイナスだったA施設経験者）	
B	<p>【家庭復帰】により【退所による自由】を得たが、【自活せざるを得ない現状】から施設での【生活スキル支援】が活かされた。その中で、【施設の良さの実感】し、【施設退所への後悔】するとともに【孤独の解消】から、【定期的な施設訪問】や【施設の行事への参加】をしていた。【高校退学】、【転職の繰り返し】の中で、【同窓生の不慮の死からの振り返り】、自分の中にある【職員への思い】を感じ【施設職員になる覚悟】をもつに至った。今の自分を【同窓生とのつながり】や【同窓生ネットワークの強さ】が支えている。</p>
C	<p>【入所の延長希望の不許可】があり、【施設退所によるマイナス】があったが、そのことが、【自立する力】となった。【施設に連絡しない】が、【施設の行事に参加】していた。【親との金銭トラブル】から【転職】を繰り返した。【同窓生とのつながり】から【同窓会への参加】し、施設長の【退所者への配慮】【施設を家族と感じる関係性】【職員の強い思い】を実感している。現在は、【入所している子どもへのサポート】をしている。</p>
I	<p>人生の【自由】を求めたが、【25歳という節目】で【20歳前半での人生の振り返り】と【30歳以降の人生を考える】ことで、施設との【電話での交流】が始まり、【電話から訪問につなげる支援】が展開された。【戻れる場所】であり、【人生のリセットを行う場所】、【最後の砦】と施設を捉え、施設から【療養支援】と【生活支援】を受ける。【戻ってこられた】思いがあり、施設を【実家的存在】と考えている。</p>
K	<p>【施設生活の拒否、嫌悪感】から、【施設と関わらない自分の生活】を送っていたが、【施設訪問時の温かい対応期待】があった。しかし、【子ども同士の緩いつながり】や【担当職員以外の職員との緩いつながり】、【理解してくれる職員の存在】がきっかけとなり、【職員による自分評価と励まし】、【職員からの告白】、【退所者の告白】から【施設との関係が良好に変化する】により、【担当職員と関係改善】ができた。そこには、【自己受容】があり、【仕事への意欲】や【親として生きる決意】が生まれた。そのような変化は【30歳】の節目で生じ【年齢を重ねることによる成熟と価値観の変容】があると自覚している。</p>



3) 施設からの「自由」を実感する

A施設経験者は、施設を退所した後に「自由」を実感している。施設での生活では衣食住が保障され、学習支援を受け、担当職員との間で構築した愛着関係のもとに施設で育つことに納得しながら生活を送っている。しかし、施設生活について、学校の中で偏見を持たれて苦痛に感じたり、偏見を持たれないように施設で生活していることを隠したりしている。このために、施設の社会的マイナスイメージの影響を自らのイメージに重ねてしまい、施設で育つことに対するマイナスイメージを内在化してしまっている。市川（2006）¹²²は、施設退所後の社会生活適応過程での苦痛として施設経験が足かせとなって、思春期を迎えていないわが子には施設経験者であることを話せていないことや、話すときがきても非常な勇気がいるなどの自らの苦しさを吐露しており、施設への偏見が施設経験者自身に内在化されてしまうこと、そして、その偏見が、施設退所後にも内在化されたままの状況にある苦しさがあることを指摘している¹²³。田中（2004）¹²⁴は、施設経験者のスティグマ¹²⁵問題として、他者からなされる自分への評価として、親がいないことへの「憐憫」、社会的養護を受けているということへの「依存」、いじめによる「排除」を挙げている。A施設経験者においても、施設で生活せざるを得ない背景を持つ子どもとしての社会のイメージを自分自身が背負うことで社会への引け目があると語っている。また、田中（2004）は、施設経験者のスティグマ問題のうち、「親がいないこと」については、施設経験者が退所し大人となった後は、「親がいないこと」は誰しもが経験するものとなることからのスティグマ解消がなされるとしている。A施設経験者は、施設を退所したことにより、施設からの所属からの解放感を感じ、「自由」であることの実感をしている。つまり、施設退所によって、自分自身の人生のスタートラインに立つことができると感じたり、施設を意識せずに行われたりする自由を実感している。一方では、施設の後ろ盾なく、自分独りで、人生を生きることへの不安を感じている。施設のもつイメージから解放されることは、ギデンス（2005）¹²⁶の「解放のポリティクス（emancipatory politics）」に当たり、施設経験者のアイデンティティ形成へとつながっていくものであるが、施設という生活基盤を失い、何も拠り所の無い地域社会で自分のすべてを引き受けていくことは孤独以上に孤立を生み出す危険をはらんでいると言える。A施設経験者は、施設退所によって自由を実感するが、一方で、新しい生活に慣れるためのストレスだけでなく、新しい環境での人間関係や、親との問題や新しい家族との問題に直面する。親との関係について、施設入所中は、職員が親への対応や仲介をしてくれており、A施設経験者は親との問題を間接的な問題とするこ

とができたが、職員が対応・仲介しなくなる施設退所後は、直接的な問題となり、A施設経験者が対応に苦慮することが多かった。しかし、施設退所後に抱える問題について、退所時のライフラインがマイナスだったA施設経験者は職員に相談をもちかけることはなかった。彼らは、施設に連絡をすることができず、困っていても困ったと相談することができずにいた。そのため、問題が深刻化した状態や状況が破綻してからの報告となっていた。退所時のライフラインがプラスだったA施設経験者でも、職員に相談をすることは難しい状況にあった。しかし、彼らの場合、退所直後から職員からの定期連絡や定期交流を受けることで、職員が彼らの微妙な変化に気づき、相談に乗ろうとしたり、抱えている問題が話題となったりすることで、職員に相談ができる状況を作り出してもらい、職員の支援を受けて、問題の整理や解決をすることができている。A施設経験者の退所後の「自由」の実感を保障するには、職員の支えが必要であると言える。退所時のライフラインがプラスだったA施設経験者においては、【職員からの進路支援】、【職員からの定期連絡】、【施設からの経済的支援】、【施設からの居住支援】、【賃貸契約の保証人】、【転職相談支援】、【施設からの生活支援】、【措置延長支援】により、A施設経験者の退所後の生活を総合的かつ包括的に施設が支援することによって、A施設経験者が「自由」の実感と「自由」実感の維持がなされている。彼らにとって、「自由」の実感が、自らの人生を振り返る、これからの人生を考える起点あるいは転換点となる。

4) 職員・同窓生との交流からの気づき

A施設職員は、A施設経験者に対して、退所後に様々な情報ツール¹²⁷を活用して頻繁に連絡を取るとともに、積極的に施設を訪問するように促している。場合によっては、職員がA施設経験者を訪問することもある。A施設経験者が施設訪問時によかったと感じていることは、訪問の日や時間を制約されることなく、施設を訪問したいと思った時に訪問を受け入れられていることである。施設経験者の退所後の相談はタイムリーに受けていく必要があるため、一度機会を逃してしまうと次の機会はなくなってしまう状況にあり、問題解決ができなくなってしまう。A施設経験者は、職員への相談や施設訪問が彼らの状況に応じて対応されることにより、自らの問題や悩みを長期間にわたって抱え込む必要がない。そのため、比較的早期で、かつ問題が軽い状態で解決したり、折り合いをつけたりすることができる。

退所後におけるA施設経験者と施設職員の交流は、入所中と変わらないこともあれば、

変わることもある。Dは「私を担当してくれてた保母さんがちょっと大変で、色々仕事があるって。それで、手伝ってくれないかって言われてそれで（仕事を）辞めたんです。」と語っている。Dは、入所中には聞くことのなかった職員の仕事の大変さを知り、また、Dの施設入所中から在籍している職員が高齢になり、体力の衰えが目立ってきた状態を心配し、施設の仕事を手伝う決断をしている。Iは、施設職員の自宅に宿泊した際、職員からIが家出をした時に地方の繁華街にまで探しに行ったエピソードを聞き、自分の気づかないところで職員が自分のために行動してくれていたことを知り、長年にわたる施設への誤解を考えさせられたと語っている¹²⁸。具体例は以下の通りだ。

I「いや、そんなん全然知らなかったから…。で見れば見るほど、で、一緒に住んでたら、こう表面に本当に出さない人なんだなこの人みたい。でも、うわーみたい。なんか子どもには見えないけど、裏でここまでやってんだ…この人って。子どものときは全然見えないし、見せようとしらないもんね、あの人は。」

I「なんかほんとに、こう何もない、自分が何も持ってない状態。何かが出来るとかそういうの関係なく、でも受け入れてくれたのはここだけなんだなって。」

I「でもその時にこう寂しいなとか、私はやっぱり可愛がられてないじゃなくて、あ、そうじゃなくて言い辛い相手なんだなって思ったのは凄い変化だよね。なんかやっぱり愛…愛情というか、私の事もやっぱりちょっと可愛…気にかけてるのねっての感じた」

I「戻ってきてから、あ、●●さんは思ってくれてたんだなと思うじゃない？●●さん担当だったらこうならなかったなみたいに思った。しょうがないけどね。」

Kは、担当職員への印象が入所中と退所後における関わりで大きく変化していることを語っている。その理由を、K自身は、退所後の生活からの学びと語っている通り、退所後の生活の中で、A施設経験者自身が成長し、他者への印象を見る視点や角度を変えることができ、それらが大きく変化することがうかがえる。

K「最初（入所中）はすごく嫌だったんですけど。でも（担当職員が）変わったんですよ、

歳をとって、全然違う人なんです今。(担当職員の) 落ち着いた感じが昔はダメなんだ
よって思ってたんですけど、今は人間的に色々な人がいることを学んだので。」

K「落ち着いていてくれるほうが今は接しやすいし、信頼できる。立場が変われば、(考え
も) 変わるもんです。(自分の子を) ほめてくれることがうれしい」

もちろん、職員自身も様々な経験を通し変化していることも作用している。K及び職員それぞれの変化が退所後の交流により、入所中に悪化した関係が相手を認め受け入れる関係に変化している。つまり、施設経験者の思いは一定ではなく、変化することを示しており、その変化をもたらすには時間が必要であり、時間を経たうえでの対話が必要であると言える。また、そのような変化についても、施設経験者と職員が語り合うことで、施設入所中には話せなかったことを退所して初めて話すことができ、自分の思いの表出と言語化をすることができる。自分の思いの言語化を職員に行うことで、職員は、初めてA施設経験者の思いを知ることになる。それにより、A施設経験者は、職員から施設入所中に聞くことのできなかった職員の思いを引き出すことができ、記憶の解釈を変えていくことができる。このような相互の思いの表出と言語化が、A施設経験者にとっては施設や担当職員を捉えなおす機会となり、相互理解の中で、相手との距離を縮めようと思うことにつながる。A施設経験者の場合、自分の思いの言語化は、退所時のライフラインがプラスであった場合は、施設入所中より言語化ができていた場合もある。しかし、退所時のライフラインがマイナスの場合は、自分の思いの言語化は、退所後に施設や担当職員との交流の中で初めて行われる。時期としては、退所時のライフラインがプラスであったA施設経験者は25歳、退所時のライフラインがマイナスであったA施設経験者は、30歳であった。25歳、30歳という年齢は、施設のアフターケア実施年齢をはるかに超えた年齢であり、その年齢で初めて表出、言語化が行われていることから、施設経験者への支援は、少なくとも30歳という年齢まで、A施設では求められている。

退所時のライフラインがマイナスであったA施設経験者、そして退所時に施設や担当職員との関係が悪いと感じているA施設経験者の場合、A施設経験者から施設や施設職員に連絡を取ることはない。また、施設や担当職員からの連絡を受けとることもなく、時に連絡を拒否している。そのような中で、A施設経験者と施設あるいは担当職員がつながっていく経緯に、同じ施設の経験者（以下、同窓生）の存在がある。同窓生の存在をKやIは

以下のように語っている。

K「施設で出会った友人についてですが、ここに来た（施設を訪問する）きっかけも、施設にいる友達が大きかった」。

I「とりあえず（昔のことを）謝っておこうと思って、（施設に）電話したら、出たのが〇ちゃん（同窓生）で、会おうってなって。」

施設退所時に施設や担当職員との関係が悪い場合、施設や担当職員との交流を望まず、交流の機会を設定することはとても難しい。しかし、A施設経験者の場合、施設や担当職員との関係状況にかかわらず、同窓生との交流は継続しており、連絡が取りやすい状況にある。その理由について、Bは「施設経験者でなければわからない思いがある。」、Eは「たぶん一緒に居すぎて、本当に兄弟感覚なので。」、「他人じゃないからこんなに世話もしちゃうし」と語っており、施設や担当職員とは異なる関係性がある。同窓生との交流の中で、A施設経験者は、施設入所当時の思い出を話したり、自分の知らなかった出来事を知ったり、一緒に経験したことでも感じ方が違っていたり、など施設入所中とは異なる思いに触れることになる。また、施設や担当職員と交流をしている同窓生が仲介をし、施設や担当職員との交流につながっている。担当職員との交流においても、複数の職員¹²⁹がいるからこそその交流もできる。Kは、「（施設を訪問した当初は、）自分の担当の職員さんとは関係は悪かったんですけど、他の職員さんとは結構話したりとか、自分のことを言えたりしてました。」と語るように、担当職員でない職員との交流から始めている。Kは、施設との交流が再開しても、担当職員を交流開始当初は避けていた。このような同窓生や施設、施設職員、担当職員との「つながり」の変化が、A施設経験者の考えの変化に影響を与えている。A施設経験者の中でも、退所時にライフラインがプラスの状態であった人は、施設や担当職員との関係がよく、退所直後も支援を受け、強い関係を維持しているが、退所時にライフラインがマイナスであったA施設経験者の場合は、施設や担当職員との関係が途絶えている。しかし、つながり続けている同窓生が、A施設や担当職員とのつなぎ直し役となっている。Iのように、担当職員との愛着関係が断絶されてしまった場合や、Kのように担当職員と愛着関係が形成されなかった場合、施設や担当職員との関係は途絶えてしまうが、同窓生とのつながりから、施設入所時にはかかわりのなかった職員につながり、施設

へのつなぎ直しをする。同窓生や職員との応答の中で、それまで考えたこともなかった、あるいは思いもよらなかった情報を提供され、自分の施設生活を振り返ることが、施設および担当職員との関係を作り直すきっかけ作りを促してくれる。施設入所中に関わりの少ない職員との関係性の薄さが、拒否感を持たずに「つながり」を持つ可能性を持っている。施設入所中には、担当職員との愛着関係を構築し、その関係性を強めていくことが施設生活の安定の基礎となり、施設退所後においてもその関係性が有効に機能する。一方、施設入所中に担当職員との愛着関係が形成されなかった場合、施設退所後は弱い・薄い「つながり」がA施設経験者の人生を振り返ることに影響している¹³⁰。

5) 施設経験の振り返り

施設退所後の「つながり」により、A施設経験者は、施設入所当時には知らなかった事実や思いと接し、自らの考えや思いを振り返っている。具体例は以下の通りだ。

E「辞めた職員とかに対しても、なんでとか思ったけど、今思うと申し訳ないなしか思わない。その職員たちに。でもなんで辞めんのみたいな。で、よくずっと一緒に居るからねみたいな、言ってくれたりなんかもするんだけど、別に言ってくれたじゃんみたいな。職員的にもその時は本気で思ってくれてるから、そう言ってたのに、そこでその言葉を出すのは本当に申し訳ないなみたいな。」

B「いまとなっちゃいい思い出だからみたいなの。そういう話をしている。自分もちょうちよく遊びに来ていた中で、やっぱ、子どもたちにはここを出た時に、社会に出た時に、まあ、立派に、とりあえず出てってなんか、それぞれの人生楽しみながらも、ここに遊びに来たりだとか、まあね、一般的な大人になっていってくれればいいなという思いも抱えながら遊びに来てたんで、なんか、自分の中で、ここでできることあるんじゃないかっていう思いが固まって、はい。」

I「〇〇さん（施設職員）から、家出したとき〇県の繁華街に何回も探しに行っただと聞かされて、探してくれてたんだって。あの時、知っていたらとどまったかもしれないと思った。結構、私のこと考えてくれていたんだって思いました。」

「ま、一つは施設のおかげなんだろうな、と思うんですけども、でも家出をした人間で、

あの、なんだろう、この施設が嫌で出てった訳だけど、あのなんか受け入れてくれるって思ってたかどうかは分からないけど、その時に（戻ってきた）。最後、自分が、ここに戻ってこようって。」

「J」「まあ、施設もその一つの（関係性）パターンにすぎないという捉え方をしていく事が望ましいんじゃないかと感じている」。

施設経験を振り返る中で、施設入所当時とは異なる考えをもつにいたっている。職員も悪くなかった、職員も考えていてくれた、施設で育ったから「今の自分」がある、頑張っていた自分がある、など自らを肯定する傾向への変化が見られた。これらは、施設の社会的イメージによる自己に内在化したスティグマを認識したり、施設経験を多様な考えの一つとして捉えたり、自分の施設経験を肯定化していく過程を示している。施設経験のプラスでの再解釈、自分自身の肯定的評価は、施設や施設職員、担当職員との交流、同窓生との交流が影響を与えた結果と言える。

6) 自分の人生の方向性を考える

「施設経験の振り返り」の中で、施設経験のプラスでの再解釈、自分自身の評価がなされたことにより、A施設経験者は、施設経験者である自分の受け入れ、自己肯定感の向上がなされ、自己を了解するプロセスが見られた。自己の肯定的なアイデンティティを持つようになった中で、A施設経験者は、未来志向の考え方をもち、自分の人生と向き合う覚悟をもつに至っている。例えば、施設に戻り職員として今の子どもたちのためにやっこうと決意をしたり、施設を自らの「実家」と位置づける決断をし、施設や施設で生活する子どものサポーターとなると決めたり、施設で生活しているころの自分をもう一度取り戻したいと願い、人生をリセットする決断をしたり、などである。A施設経験者は、自分を支えてくれる施設及び施設職員、「居場所」としての施設及び施設職員という視点から、A施設に関わり、積極的に施設の運営や施設職員の職務に参加しようとしている。施設や施設職員に何らかの貢献をしようとする市民性や生活者として、参加する段階にある。つまり、施設に「参加」することが、長期的な視点で自分の人生を見つめることを促している。これは、施設の持つ社会的なイメージを内在化していた自分もまた自分であることを認識し、自己を肯定的に捉えなおすプロセスの上で、行われている¹³¹。

（４）Ａ施設経験者の施設への思いの変容

Ａ施設経験者は、施設への思いを退所後に変化させていっている。彼らの変容のプロセスには、施設職員や同窓生との交流から始まる対話が大きな意味を持っていた。そして、対話の中で、施設職員の支援を再発見、再解釈し、「支えられ感」の実感をし、それに伴い、施設職員が「意味ある大人」として位置づけられていったことが彼らの変容を生み出していることが分かった。

１）支えられ感の実感

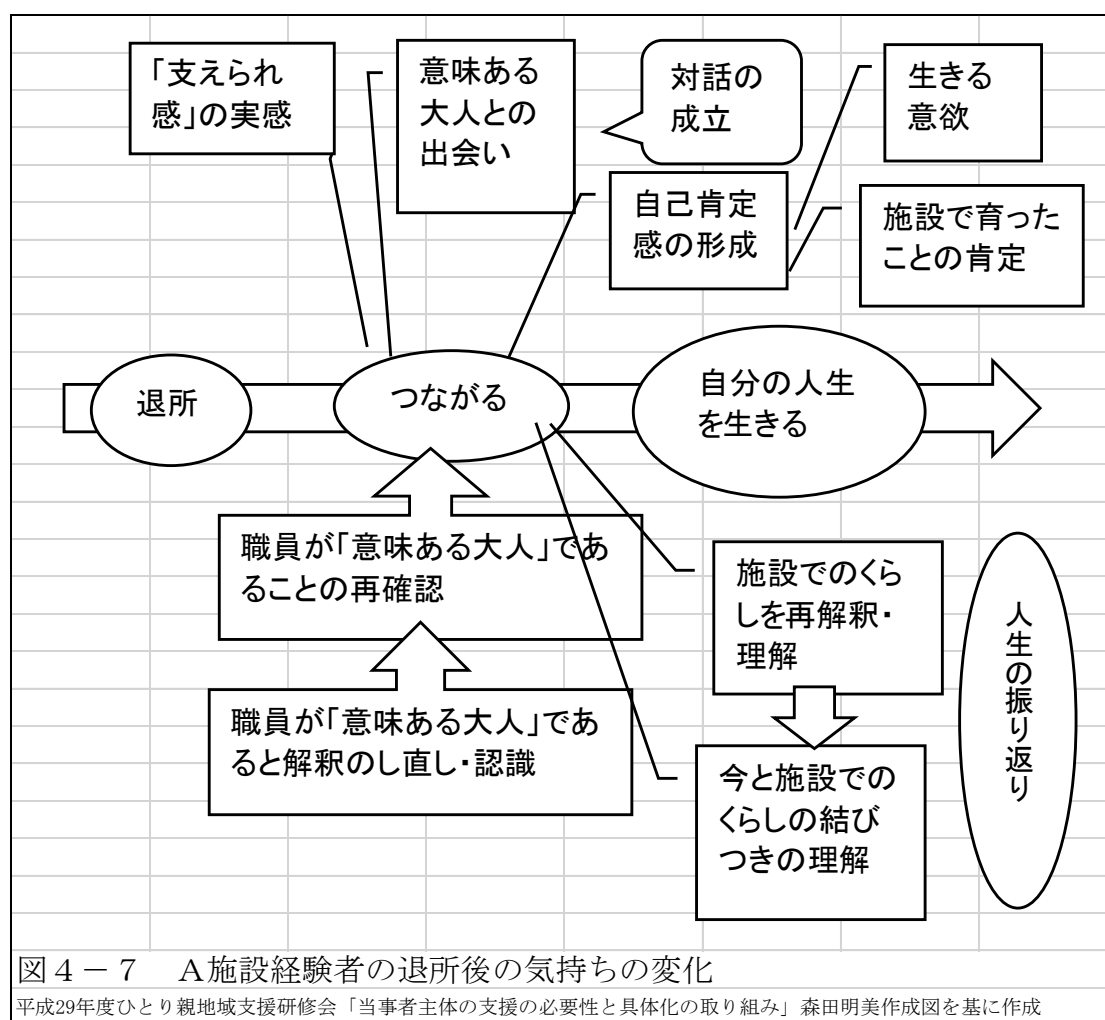
Ａ施設経験者は、退所後に【自由】を実感し、【自由】実感を維持することにより、施設から離れた自分の存在を自覚し、「私は私」という思いをようやく持つことができる。私自身を受容するためには、退所後の生活安定のための施設や施設職員の総合的な支援が存在している。「私は私」という【自由】が、Ａ施設経験者は自らの人生を振り返り、これからの人生を考えていく出発点、起点となる。次に、施設入所中に自らに内在化した社会における施設のマイナスイメージを肯定しなおしていく過程が見られる。「施設で育ったから『今の自分』がいると考える」、「施設で育った事実を受け入れる」、「施設経験を大事な人に話す」などＡ施設経験者の気持ちの変容は、学校の友人に隠し続けてきた施設経験を、「それも自分」と受容し、内在化した施設のマイナスイメージをプラスイメージに解釈しなおしていく。そのことは、内在化したスティグマを自らで解消していく、あるいは「施設経験を大事な人には話す」と語るように、内在化したスティグマが解消されないながらも自ら背負う覚悟を促している。内在化した施設イメージを解消する、あるいは、背負う覚悟をすることが、Ａ施設経験者の自己受容、自己肯定感を形成することになる。その背景には、施設職員や同窓生による支援での『支えられ感』の実感または回復があった。

「支えられ感」の実感が、Ａ施設経験者の自己受容や自己肯定感の形成を促し、その後の人生を考える契機となる。その際には、【同窓生からの支援】、【職員からの連絡】、【療養支援】、【施設からの生活支援】、【転職相談支援】、【施設からの居住支援】、【施設の「実家」機能】といった支援が行われることにより自分の人生を生きることを可能としている。「支えられ感」の実感から始まる人生の振り返りが【25歳】【30歳】という時期に行われているため、自分の人生を生きることを考えるのは【25歳】【30歳】以降ということになる。児童福祉法上の施設退所年齢である18歳、通達による20歳までの措置延長期間を大きく

超えた年齢での支援が、A施設経験者が人生を生きるための支援として必要である。

2) 意味ある大人としての認識

図4-7の通り、A施設職員との交流や同窓生との交流により、A施設経験者は、退所後の生活の中で、施設や担当職員への自らの考えや思いを変化させ、自分の人生を未来志向的に考えるに至っている。その過程には、A施設経験が「つながる」ことによって、「支えられ感」の実感を経て、職員を自分にとって「意味ある大人」として再認識¹³²したり、解釈のし直し¹³³をしたりすることがなされる。



佐藤（2011）¹³⁴は、利用者と援助者の関係性について、「クライアントと面接をしていく中で、きちんと相手を受け止め、自分が感じたことを伝えられることは、援助者が相手をどのように受け止めているかをハッキリさせ、相手と向き合うことになる。それは、同時

にクライアントが、自分の課題を明確にする機会となる。援助者が聞くと話すことを同時に行うことで実現できるのだが、この援助者の動きがクライアントの気持ちの動きを生み出す」と主張するように、A施設経験者は退所後の職員とのやり取りの中で、入所中には聞けなかったまたは感じ取れなかった、あるいは気づかなかった職員の思いや行動を知ることにより、職員を一人の人間として、ようやく対等な関係で受け止めることができる。そのやりとりの過程の中で、子どもは自分の思いと向き合い、考えを変えていく。そして、職員、施設との関係性を変化させていき、自分自身も変えていくことになる。佐藤（2011）はこの関係性を「対話的關係」¹³⁵としている。また、「対話的關係」の中で、「ゴツゴツした時間」¹³⁶を共有することで「関係的時間」¹³⁷となる。施設経験者は退所後の生活の中で様々な問題に出会う。その時、施設経験者が一人で立ち向かうことになるが、一人で立ち向かうのは困難が伴うことが想定される。しかし、「意味ある大人」と認識された施設職員が寄り添うことによって、困難な状況と向き合う覚悟をもてるようになると考える。そのことが、「自分の人生を生きる」決意につながっていく。内田（2011）は、「アイデンティティの拠り所となる施設経験を用意することが、社会的に求められる」と指摘し、施設でのインケアの改善の必要性や施設の社会的イメージの改善の必要性を主張し、「施設のマイナス面を克服することがなければ、肯定的アイデンティティの形成は極めて難しい」としている。しかし、A施設経験者は、施設のマイナス面を内在化していながらも、肯定的アイデンティティの形成がなされている。施設のインケアの改善や施設の社会イメージの改善は早急に解決すべき問題として認識しているが、容易に改善されていない現実がある。そのような現実の中で、施設経験者が公的なアイデンティティの形成をなすためには、「意味ある大人」との「つながり」が重要であると言える。

別表 4-1 退所時のライフラインがプラスだった A 児童養護施設経験者が人生を振り返る（S C A T 分析）

コード	カテゴリー	＜4＞テーマ・構成概念	＜1＞テキスト中の注目すべき語句	
自由の実感	自由感	自由感、開放感	もう 1 人であることに開放感っていうか、自由を感じる。っていうことですね。がやがやしているのが凄く嫌だって、施設にいるときは思ってたけど、完全に 1 人になると。音をかけてないとシーンってしているのに耐えられない。	E
	ひとりで生きることの不安	独りでいる不安	（孤独に）耐えられるけど、ちょっと最初思った。	F・H・G
施設の支援	退所時の説明	退所後の支援説明	（施設を出た後困ったことがあった時の連絡先、説明を）受けた。受けたと思う。施設の電話でしょ？	
	進路支援	高等教育保障	卒業するまでいいよって。	E
	進路支援	高等教育進学支援	あれ（基金）があるんで大学に普通にいけるようになったんですけど。 自分らのときはなくて、自分、本当は専門学校に行きたくっていいって言われたんですよ。	A
	進路支援	高校進学支援	高校進学させてもらった。この方たち（施設職員）のおかげなので	J
	進路支援	基金からの学費支援	基金から出してもらった	H
	進路支援	学費免除制度の利用	学費免除制度	J
	居住支援	施設からの居住支援	19 歳の時にうち（施設）に戻って来いって。	A
	居住支援	住宅支援	センターに居候	J
	居住支援 生活支援	住居支援と生活支援	アパートを借りてもらって、職員と一緒にアパートに住んで、ご飯を食べさせてもらう	H
	経済的支援	進学のための経済的支援	学費の援助、基金	J

資格取得支援	資格取得の相談・支援	資格を取りたいって言った時に、まあ、相談しました。	D
仕事のトラブル相談	仕事の不手際	それは仕事が遅いとか、仕事が上手じゃないっていうことが中心。	D
仕事のトラブル相談	仕事の相談	職場でいじめられたとき、相談した。	D
転職支援	仕事を辞めた時の支援	仕事を辞めた時、助けてくれた。	J
転職支援	希望の仕事とのギャップ 退職	ちょっと思い描いていたのと違うて。	A
就職支援	就職支援	転職のことでいろいろ相談	J
職員集団としてののかかわり	職員全体での関わり	担当者じゃない人も気にかけてくれる。	F
進路支援	大学生へのアフターケア	大学に行っている時に助けてもらった。	J
進路支援	進路相談支援	進路について協力してもらうことができた。	G
進路支援	進路支援の重要性	進路支援は一番大きい。	A
進路支援	進路支援の重要性	進学書類や手続きを教えてもらう。	J
進路支援	進路支援	専門学校に行くって生活費や学費の相談はすんなりできた。	H
進路支援	進路支援	進学の支援はすぐにできました。そうですね。	G
進路支援 経済支援 住居支援	進路支援、経済支援、 住居支援	まず進路については、短大通うって言った時に、お金もそうですし、ここ（施設）から通わせてくれた。	E
進路支援 経済支援 住居支援	進路支援と生活支援と 経済支援	担当職員に全部出してもらった。	G

進路支援 経済支援 住居支援	自立への中間的支援	卒業後いきなり出てきたってわけではなく、2年間クッションを置いて	J
生活支援 住居支援	退所後の生活支援と住居支援	大学2年間はセンターの空き部屋を利用	J
生活支援 住居支援	措置延長支援による自立	2年間センターで暮らした経験は良かった。	J
生活支援 住居支援 経済的支援	生活の全面的支援	(職員と)一緒に生活してくれた。	D
生活支援	食事の支援	休みの日の朝ごはんとか昼ご飯は自分でやったんですけど、夜とかは保母さんが気を使ってくれて用意してくれてたりしてたんで。	D
生活支援	職員とのくらしの継続	保母さんのアパートで一緒に。	D
生活支援	職員宅から通勤	職場には、職員のアパートから電車で通う。	D
生活支援	社会性不足の支援	なんかそういうピンポンとか勧誘が来た時に、はいはいって受けちゃったりとか、あと異性の方にいちゃったりするのが危ないって言われて	D
生活支援	施設からの生活支援	学費とか生活費とかの心配とかもしないでよかった	G
転職支援	職場の人間関係の困難さ	利用者さんとはそうでもなかったんですけど、その職員関係とか難しくて。	D
転職支援	実家への違和感 祖母との同居 転職支援	その後実家に帰って、もう2日くらいでダメになっちゃって、えっと、おばあちゃん家。 で、まあそこであの辺で、仕事をしてたんですけど、で、結局やっぱりあの、おばあちゃん家にずっといてもしょうがないし、ていうんで、1回こっち(施設)に戻ってきて、こっち(施設)の方で仕事もして、こっち(施設)から通ったんだ。	A
転職の支援	転職の支援	それ(転職)は保育士さんに相談。	D

	転職の支援	転職の繰り返し	転職またして、まあ、その転職先が今度派遣会社だったんですね。その頃はまだ全盛期で、まあ、派遣会社入ればどこでも仕事がある。	A
	転職の支援	転職相談支援	転職の相談を一応した	G
	転職の支援	転職	でもういいやって言って、辞めちゃいました。	A
	保証人支援	保証人支援	奨学金もそうですし、あ、奨学金自体貰ってなかったです、あの、保証人のところで（施設に）。	J
	保証人支援	賃貸契約の保証人の受諾	保証人は担当職員	J
	施設の支援のあり方	寄り添い続ける支援	そうですね、まあ…何かしら、まあ、その、やっぱりこうして、…自分が、あの、まあ、中高と出来ても…生きてきたのも…いけたのも、もうこれは自分一人では出来ないことなので、	J
施設外の支援	当事者団体への参加意欲	消極的な退所者支援へのかかわり意識	退所者支援に基本的にいかない	G
職員との交流	定期連絡	施設からの連絡	（施設から）連絡も来ますし、ま、多分、過去の卒園生達も、ま、だいたい何回か来てるってことで、まあ、言ってしまうと	J
	施設行事への参加	食事会への参加	食事会とかに結構行きますね。	J
	施設行事への参加	施設への定期訪問	あとこっち（施設）に帰ってきちゃいますね。あ、みんなが、他の子たちも帰ってくるので、そうですね。こっち（施設）に帰ってきますね。	E
	施設からの連絡	職員からの定期連絡	いつも大体来なよって言って行くことが	H
	施設訪問	正月や盆での施設訪問	正月や盆の時期とかですかね。	A
	施設訪問	施設への主体的参加	まあ、職員の手伝いをする感覚ではない。遊びたいから遊ぶし、っていう感じ？	E

	職員との関係継続	長期にわたる職員との関係継続	ここ（施設）の生活も長いし、担当してもらってからも長いので、自分の実の親よりも親感が凄く強くて。いや、今も。	D
同窓生との交流	スティグマの解消	施設経験者にしか分からない感情	施設で生活してた人にしか分からないことなので、やっぱりどうしても。	J
	同窓生とのつながり	同窓生とのつながり	（同窓生は）なんか近い感じするよね。	F
	同窓生とのつながり	同窓生とのつながり	（同窓生A）ちゃんは何だろう、卒園しても何回か来てくれたり、どっか連れてってくれたり。	F
	同窓生とのつながり	退所者のつながり（ネットワーク）	退所者同士の関係性ってことですかね。	A
	同窓生の交流	卒園生の集まり	（卒園生が）結構集まってくるので来ます。	J
	同窓生の存在	同窓生の存在	そうですね。こっち（施設）が実家だと思ってるんで、それもありますね。後はやっぱり、みんなが帰って来るから。普段会わない人達も、帰ってきてくれるから、会いたいなっていう感じにはなりますね。	E
	同窓生とのつながり	年の離れた同窓生とのつながり	（施設に）入ってきた時に居たし、（年長の同窓生）ちゃんが。	E
施設生活の振り返り	施設生活の受け入れ	施設の日常ケアの実感	びって押すんですけど、家帰ってすぐ入りたいところに、今から沸かして、洗濯やって、とか家事ね。でかい。	E
	施設生活の受け入れ	生活歴の告白	でも、いつかずっと一緒に仕事してる人に話さなきゃいけないことだろうなと思っていたんで。	D
	施設生活の受け入れ	施設の退所者支援による支えられ感	今はやってもらえているからそこまで考えていない	H

職員への理解	職員の支えられ感の実感	死ねとも思った。めっちゃ思ったよ。ここにいるけどね。うぜーなと思ったけど、1人暮らししてからね。	F
職員への理解	職員の思いへの気づき	(職員は) ちゃんと考えてくれる。	E
職員への理解	職員退職理由の理解・受け入れ職員への理解	辞めた職員とかに対しても、なんでとか思ったけど、今思うと申し訳ないなしか思わない。でもなんで辞めんのみたいな。で、よくずっと一緒に居るからねみたいな、言ってくれたりなんかもするんだけど、別に言ってくれたじゃんみたいな。職員のにもその時は本気で思ってくれてるから、そう言ったのに、そこでその言葉を出すのは本当に申し訳ないなみたいな。	E
自立生活の大変さ	生活自立の大変さ	買い物も行かなきゃいけないしね、やっぱそれがめんどくさい。やってもらったのありがたい。日常のことが今はまだ多いですかね。	F
自立生活の大変さ	食事のケアの実感	例えばね、ご飯を誰かが作ってくれることありがたいとか。	F
自立生活の大変さ	充実した生活支援の実感	ご飯とお風呂ね。沸いてるのとか。	E
施設生活の受け入れ	施設のアフターケアを受けられる安心感	施設としてはできていると思うから後は自分の意思次第	G
施設生活の受け入れ	実家としての施設施設出身であることの受け入れ	難しいけど話すと思うし、私の中ではここが実家だから、それを拒否されたら私が無理だから、	E
施設生活の受け入れ	実家としての施設	家だから。	E
施設生活の受け入れ	実家としての施設	家なんですわね。	A

施設生活の 受け入れ	居心地の良い実家的存 在	こっち(施設)の方が居心地がいい	H
施設生活の 受け入れ	いつでも帰れる場所の 保障	私昨日いきなり行っちゃったよ。今日泊まるから。って。	E
施設生活の 受け入れ	いつでも帰れる実家的 存在	なんかあったらいつでも帰って来なよと言ってくれた。	H
施設生活の 受け入れ	いつでも帰れる実家的 存在	社会人になって定期的に帰って来てご飯を食べてっていう場所	H
施設生活の 受け入れ	居場所としての施設	こっち(施設)くると普通になっちゃうんですよ。	A
施設生活の 受け入れ	実親を越えた職員の存 在	ここ(施設)の生活も長いし、担当してもらってからも長いんで、自分の実の親よりも親感が凄く強くて。	D
施設生活の 受け入れ	親と思える職員の存在	ここ(施設)に帰ってくれば親みたいながいるから、良いかなと思っちゃた。	D
施設生活の 受け入れ	施設は家庭代替になら ない	施設と一般家庭を別と思っている	G
施設生活の 受け入れ	施設退所者であること を声高にすることへの 拒否感	傷の舐め合いっていやじゃないですか。	G
施設生活の 受け入れ	新しい家庭を作ること への躊躇や不安	新しい家庭を作ることへの不安	H
施設の実家 機能	職員の長期間勤務	退職する気配がない、常にずっといそうな感じ	G
スティグマ の解消	施設経験の受け入れ	その人(施設入所児童)たちがやっぱり例外じゃないんだっていうのを。	J
スティグマ の解消	施設入所のスティグマ 施設の子どもというフ ィルターを自らはずす	やっぱ、みんなと一緒に出掛けたくない。やっぱ、負い目ですよ、それ。 いざ帰ってきたら、(同級生から)お前帰ってきて	A

			んじゃん。って、ただわざわざ俺来たよ来たよってみんなに電話はしなかったですけどね。あの、まあ、BBQやるから来いよとか、	
	スティグマの解消	施設経験者への偏見	偏見を持たれることを結構気にしていた。今は大丈夫ですけどね。	J
	スティグマの解消	施設経験者であることへの引け目と引き受け	隠すことではないけども言わないし、言えない。仕方がないと思ってます。	G
	スティグマの解消	自分の人生を生きることとを支える支援	自分の人生を生きていく一助になった。助けになった	J
人生の方向性	施設職員になる	同窓生であるストレングス 生育環境の共有化	卒園生という強みがあって。 自分はやっぱり違くて、子どもはなついちゃう	A
	施設職員になる	卒園生であることと職員であることの役割の違い 役割葛藤 新たなモデルを提示する存在	だから結局この部分で言うと、何があれかって言うと、まあ、卒園生として子どもと関わるときに、卒園生のさっきお盆で帰って来る人と同じ感覚で遊びたいじゃないですか。っていうのもあるんですけど、羽目外し過ぎると、一応職員っていう肩書もあるんで。	A
	施設の子どものサポーター	入所中の子どもへのサポート	(職員は)居ないけど、でも子どもはいるから、私は子どもへのプレゼントは絶対買うから、	E
	施設の子どものサポーター	入所者の相談相手・サポート	高校生には聞かれるね。3年生になってくるとみんな進路どうしようと思ってるんだけどみたいな話は来るかな。	E
	施設の子どものサポーター	入所児童同士の絆	(今の入所児童を)関係ないとは思わない。	F
	職員のサポーター	職員を助けたい気持ち	私も見ます。小学生も一緒にお迎えとか行くから私も行って宿題見てあげてとか、やりますね。	E

	職員のサポ ーター	職員への心配	仕事のやりがいを感じていた。辞めたくなかったけど、保育士さんのことを考えて、保育士さんが心配だから（施設に）就職して	D
	施設のあり 方議論	多様な家庭形態への理 解	施設もその一つのパターンに過ぎないという捉え方が望ましい	J

別表 4-2 退所時のライフラインがマイナスだったA児童養護施設経験者が人生を振り返る（SCAT分析）				
コード	カテゴリー	＜4＞テーマ・構成概念 (前後や全体の文脈を考慮して)	＜1＞テキスト中の注目すべき語句	
退所	入所延長の不許可	入所の延長希望の不許可	退所する2、3日前にもう少し居たいってお願いしたんですけど、まあ、それはダメだって。	C
	施設生活の否定	施設生活の拒否、嫌悪感	(施設が) すっごい嫌	K
	施設に連絡しない	施設に連絡しない	いや、(施設に連絡は) 特にないですよ。ほとんど。	C
	施設からの拒否によるマイナス	施設退所によるマイナス	その時(退所時)は多少マイナスな結果になりましたけど、すぐにプラスに。	C
自由の実感	施設への拒否感	施設にいたくない	親に期待というよりは、ここ(施設)に居たくなかった。自由にしたかった。	B
	施設への拒否感	施設にいたくない	施設でこういうとこ居たくないっていう思いもあった	B
	施設と関係のない自分の取戻し	施設と関わらない自分の生活	5年くらい帰らない	K
	施設と関係のない自分の取戻し	施設と関わらない自分の生活	普通の家庭になる	K
	退所後の孤独感	独りでいる寂しさ	施設を出たときに独りでいると寂しいんです	K
退所後の生活困難	一人での奮闘	ライフラインの落ち込みからの自力の這い上がり	まあ、そうですね。気持ち的には下がってるけど、その頃は冷静に落ち込んでる場合じゃねーやと思って。	C
	施設生活への後悔	20歳前半での施設生活の後悔	20何歳かの時になんとかやっぱ謝っとなきやいけないんじゃないか	I
	25歳ごろのしんどさ	25歳という節目の困難さ	25くらい越えた時から相当しんどい	I

	親とのトラブル	親とのトラブル	貯めてたお金全部使われちゃったってことですかね。	C
	退学・転職	高校退学 転職の繰り返し	高校は行ったんですけど、高校3年の時に退学して。退学して…で、まあ、色々社会人終えて、3年前くらいにここに就職したんです。	B
	自活せざるを得ない環境	自活せざるを得ない現状に置かれる	(生活スキルを) 活かさざるを得なかった、はい。	B
	精神的落ち込み	精神的落ち込み	落ちたことはありますよけど、去年なんか落ちましたし、	B
	相談できない苦しさ	相談できない苦しさ	助産師に相談できない。心を許せる相手じゃない。	K
	相談できない苦しさ	相談を受け入れてもらえない苦しさ	相談したのに突き放される	K
	転職の繰り返し	転職	そういうわけでもないんですけど、高校卒業して、ちょこちょこ契約社員やりながら、今のところに行き居たっていう。	C
施設との交流	施設行事に参加	施設の行事に参加	(施設訪問は) してます。家族を連れて。	C
	施設行事に参加	施設の行事に参加	まあ、イベントごと。夏休みだとかクリスマスとか、そういうイベントごとに対して、それは、なんか引っかかってて、向う1人なんですよ。あの、自分しかいないから。だから、なんかもの寂しさじゃないですけど、みんなに会いたって思いもあったでしょうし、楽しみたいっていうのもあったり。あ、連絡…こっちから逆にしてた感じですね。	B
	定期的な施設訪問	定期的な施設訪問	(定期訪問は) しました。1人で。まあ、1人が多いですね。電車も使ってたんで。	B

	施設の受け入れ期待	施設訪問時の温かい対応期待	出産して離婚後、施設を訪問するが、ぼろくそに言われ。本当は受け入れてほしかった。	K
	施設の良さの実感	施設の良さの実感	たぶんあの、良かった記憶の方が、強いってことですね。	B
	施設の良さの実感	施設の良さの実感 施設退所への後悔	なんか自分で、戻りたいなって思ったりもしたんですけど、でも、自分で、帰るっていう選択をした以上は、そのやっぱ●●(施設)の方がいいってことを口には出さなかったんですね。	B
	施設での生活スキル支援	生活スキル支援	(生活スキルは)役立ったといえば役立ちましたけどね。うーん、なんか。	B
	施設との交流	退所者への配慮	施設出た退所者のことも気にしてくれてるところですかね。	C
	施設からの定期連絡	電話から訪問につなげる支援	(職員から)来ればみたいに言われてた	B C I
	施設からの定期連絡・交流	電話での交流	電話だけしてごめんね、ちゃんとやってるからね、	B C IK
	療養支援	療養支援	入院	I
	療養支援 生活支援	療養支援と生活支援	入退院して今は生活保護受けながらアパート	I
	施設の子育て支援	子育て支援を受けることによる子どもとの関係変化	私にとってこの子はいなきやいけない存在、可愛い、愛しい、大事と思えるようになった。	K
同窓生との交流	同窓生の存在の意味	子ども同士の緩いつながりの意味	仲間内っていうんですか、卒園した子ども同士気になったりして、どうなってるかなあって。ちょっと連絡とってみたら、普通に連絡とれる関係になって。	K
	卒園生の効果	卒園生が職員になる効果	●●ちゃん(同窓生)は大きい	K

	同窓会への参加	同窓会への参加	(退所者の集まりを)わざわざそうやって作ってる感じじゃないですよ。ただその普通に何気ない感じで喋って。	C
	同窓生との良好な関係・相互協力	同窓生との良好な関係, 相互協力	横の関係が仲良くなんですよ。昔は子どもたちで「よしやるぞ」って。横のつながりが結構あったので。	K
	同窓生との良好な関係	同窓生とのつながり	あと、退所者ですよ。	C
	同窓生との良好な関係	同窓生とのつながり孤独の解消	横のつながりっていうか、その同じ子どもたちのつながりが強いのかな。それは家を超えて、学年を超えて、●●さんと僕も違うんですけど、よく帰ってきてはカラオケ行ったりとか。来る人間の方が多いんじゃないですかね？これまでたぶんそれなりの人数…。あのね、当時、ん？最初は、寂しさとかを紛らわしたりとか、家に帰ったことに対して無意識的に後悔してたのかなっていう気もしなくもないし、えー、そういうそうですね、自分のために、決めたんです。	B
	同窓生との良好な関係	同窓生ネットワークの形成	同じ境遇で、ここで小さい頃に生活を共にしたっていう仲間意識だと思うんですよ。	B
	同窓生との良好な関係	同窓会によるつながりの重要性	卒園生同士で集まった時に仲良くなる。	K
職員との交流	人生を振り返る	30歳以降の人生を考える	20歳後半に30歳越えての今の生活ができるのか	I
	職員ネットワークとの接点	関係の薄い職員とのつながり	本当に、卒園生と今いる子どもたちと、(心理職)さんは強い関係です。	B

	職員への見直し	職員の強い思いへの気づき	やっぱり職員が自分たちのことを家族だ とっていてくれるのが一番だと思っ ますね。	C
	頑張りを認めても らう	職員による自分評価と励まし	(職員が)私のこと励ましてくれたことも あったんで、それが大きかったです。	K
	理解してくれる職 員の発見	理解してくれる職員の存在と つながり	●●先生が結構しゃべる。私、相談してて 分かってくれる方だったんで。変な話、● ●先生はすごい嫌いだったんで。こいつ には嫌だなんて思ったんですけど、周りの 方(職員)がすごいいい人たちなんで、そ れだったらって。	K
子ども自身の成長	年齢による成熟	年齢による成熟	お互いに年齢を重ねたから	I
施設生活の振り返り	30歳での振り返り	30歳で人生を見直す	30になってからくらい	B C I K L
	愛情を求める気持ちの認識	愛情を求める気持ちの認識	他の子を見てあんな風に大事にされたい と思った	K
	愛情を求める気持ちの認識	愛情を求める気持ちの認識	今は笑い話なんですけど、(職員が)お前 可愛くなかったって言うんですよ。どの子 どもだって愛情がほしいじゃないですか。	K
	施設で得たものを 振り返る	施設で獲得した規則正しい生 活習慣と相談できる同窓生	施設にいて身についたことは、規則正しい 生活と相談できる友人	K
	施設への見直し	強制的な自立の解釈のし直し	個人的な意見なんですけど、昔は結構色々 遠ざけてくれたおかげで、ちゃんと社会に なじめたってのもあるんですけど、	C

	職員への思いの気づき	職員への思いの実感	小5らしくなかったのも、小6らしくないな思いながら。ただすごく職員の方に対するこう思いというかこの辺りが凄くあったので、たぶん今職員になっているのかなと。	B
	施設職員の再評価	成熟することによる職員との関係変化	(担当職員は)最初はすごく嫌だったんですけど。でも変わったんですよ、歳をとって。全然違う人なんです今。	K
	職員に自分を語る	職員に話してみる	(今は職員に) 包み隠さず話せますね	L
	気持ちを言うことの難しさ	ショックだった気持ちの告白の難しさ	(職員への話は) ちょこちょこはしてますけど。でもいらない子だったってショックだったとはまだ言ってないですね。	K
	職員との関係改善	担当職員との関係改善	今の方が(職員との)関係はいいのかなあ。	K
	施設との関係の変化	退所後の関わりで施設と関係が良好に変化する	今は施設とは良好	K
	同窓生の死からの振り返り	同窓生の不慮の死からの振り返り	卒園生一個上の卒園生が、えーっと、事故で亡くなってしまったんですけど。悔いの残るような亡くなり方をしてしまった部分というのが、なんか残念に思えてというか、自分もちょうくちよく遊びに来ていた中で、やっぱ、子どもたちにはここ(施設)を出た時に、社会に出た時に、まあ、立派に、とりあえず出てってなんか、それぞれの人生楽しみながらも、ここに遊びに来たりだとか、まあね、一般的な大人になっていってくればいいなという思いも抱えながら遊びに来てたんで、まあ、それが亡くなったことによって、なんか、自分の中	B

			で、ここ（施設）でできることあるんじゃないかっていう思いが固まって、はい。	
施設の「実家」機能	施設の「実家」と思う	施設を家族と感ずる関係性	（施設を家族と）感じますね。あの、何年か前に退所が病気で亡くなったんですけど、結局遺骨の引き取り手がなくて、●●（理事長）がお墓作ったんですよ。	C
	人生のリセットをする場	人生のリセットを行う場所としての施設	リセットできるかなって思った	B I K
	人生のリセットをする場	人生のリセットを受容する施設	やり直したいならその場所は提供してやる	I
	人生のリセットをする機会	人生をリセットするチャンス	チャンスだ。これを逃したら多分辞められない。	I
	戻れる場所としての施設	最後の砦としての施設	受け入れてくれたのはここ（施設）だけ	I
	戻れる場所としての施設	戻ってこられる実家的存在	仕事辞めて戻ってくるときに一時いていいよって言われたから	B I
	戻れる場所としての施設	戻れる場所としての施設	帰ってきてもいいよ、どうするって言われた	I
人生の方向性	親になる	親として生きる決意	親として自立した生活を送りたい	K
	やりたい仕事を見つける	やりたい仕事の目標を見つける	ディズニーランドで働きたい	K
	目標となる仕事の設定	仕事への意欲	仕事をもっとフルでしたい	B C I K L
	施設への提言	退所者として施設が良くなってもらいたいという思いと行動	退所者として施設に対しておかしいと言うことはしてます。	B C I K L
	施設への提言	退所者として施設が良くなってもらいたいという思いと行動	（改善の要求を退所者は）みんなしていますよ	C I K

		動		
	入所児童のサポーターになる	入所している子どもへのサポート	逆に困ったことを、(入所児童に)相談されたことあるんですけど、わかんないんですよ。逆に。何で困っちゃうの？みたいな。	B C I K L
	自己受容	弱い自分を受け入れる	親は親だけど対人間として弱いところもあるし、ダメな部分もあるし、強いところもあるということを分かってほしい。自分をオープンにして認める、	K

- ¹⁰⁸ 30代になってから職員の支援が求められる理由についてはヒアリング調査の中では特に問題としていなかったため聞き取りができていない。1名が「自分の年齢と職業の限界を感じたこと」、「自分の年齢を考え、今後の人生を考えた」と回答しており、30代は自分の人生の振り返り時期に当たると推測されるが、分析できていない。子どもの意識の変容過程における年齢のもつ意味については、本研究の課題の一つである。
- ¹⁰⁹ 東京都福祉保健局『東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書』2011
- ¹¹⁰ 蛭沢光 講演会「施設で育った私が今おもうこと～私の過去・現在・未来を語る～」2017年9月3日開催、開催場所：労働会館東館ホール（名古屋市熱田区）、開催者：特定非営利活動法人ひだまりの丘
- ¹¹¹ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局「社会的養護自立支援事業実施要綱（雇児発 0331 第10号，2017年3月31日）」
- ¹¹² 社会的養護において、児童養護施設が支援する必要がある年齢は22歳までとなっており、それ以降は、児童養護施設それぞれの課題となる。
- ¹¹³ 「施設経験者が生活困難を感じる前」とは、職員が施設経験者との交流で危うさを感じているが、施設経験者本人はその問題に気づいていない段階のことを意味している。
- ¹¹⁴ 特定非営利活動法人子どもの村福岡編『国連子どもの代替養育に関するガイドライン—SOS子どもの村と福岡の取り組み』福村出版，2011，17
- ¹¹⁵ 特定非営利活動法人子どもの村福岡編『国連子どもの代替養育に関するガイドライン—SOS子どもの村と福岡の取り組み』福村出版，2011，22
- ¹¹⁶ 伊藤嘉余子編著「第5章 これからの措置変更のあり方をめぐって」『社会的養護の子どもと措置変更—養育の質とパーマネンシー保障から考える』明石書店，2017，167
- ¹¹⁷ 大谷尚「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論家の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第54巻第2号，2007，27-44。
- 大谷尚「SCAT：Steps for Coding and Theorization—明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法」『感性工学』第10号，2011，155-160
- ¹¹⁸ SCATでの分析同様に、TEM（複線経路等至性アプローチ）での分析を行い、A施設経験者にはTEM（複線経路等至性アプローチ）の図に確認を行っている。TEM（複線経路等至性アプローチ）の分析においても同様の分析がなされており、SCAT分析の妥当性の確認を行っている。
- ¹¹⁹ A施設経験者のSCAT分析を基にしたコード化及びカテゴリー化は、第4章の最後に別表4-1及び別表4-2である。
- ¹²⁰ 河村茂雄『心のライフライン気づかなかった自分を発見する』誠信書房，2000
- ¹²¹ 杉浦健「生涯発達における転機の語りの役割について」『教育論叢』第12巻第2号，2001，1-29
- ¹²² 市川太郎「当事者から見た日本の社会的養護」望月彰編著『子どもの社会的養護—出会いと希望のかけはし』建帛社，2006，161-184
- ¹²³ ゴッフマンはスティグマ（烙印）を持つ人々がどのように「印象操作」ないしは「アイデンティティ管理」を行っているのかを論じているが、社会からの偏見を被っている施設経験者は、自分の社会的アイデンティティがスティグマを伴っているためにアイデンティティの感覚が得られず、アイデンティティ・クライシスに陥りやすい。
- Goffman, E. "Notes on the management of Spoiled Identity, Prentice-Hall" 1963（＝石黒毅訳『スティグマの社会学—烙印を押されたアイデンティティ』セリカ書房，1970，15
- ¹²⁴ 田中理絵『家族崩壊と子どものスティグマ—家族崩壊後の子どもの社会化研究』九州大学出版会，2004

¹²⁵ Goffman, E Notes on the management of Spoiled Identity, Prentice-Hall, 1963
(=石黒毅訳『スティグマの社会学—烙印を押されたアイデンティティ』セリカ書
房, 1970, 15)

¹²⁶ A・ギデンス, 秋吉美都他訳『モダニティと自己アイデンティティ—後近代における
自己と社会』ハーベスト社, 2005, 165

¹²⁷ A施設職員は、連絡ツールとして、電話や手紙、Eメールのほか、SNSを活用してい
る。A施設経験者からの連絡が無くても、Twitterやブログ、Instagram、Facebook、
LINEのタイムラインなどを確認することで、A施設経験者の現状把握に努めている。

¹²⁸ 本論文では触れないが、Iは施設職員宅に宿泊した際、施設職員の宗教上の祈りの場
面に遭遇し、施設職員の人生哲学や信仰心を感じとり、人としての厚みに「圧倒された」
と語っており、施設職員の職員としてではなく、人としての一面を見ることが、施設や施
設職員への思いを大きく変えるきっかけとなっている。

¹²⁹ ここでは「施設職員」と「担当職員」を分けて併記する。「担当職員」はA施設経験者
を入所中に担当した職員をさす。「施設職員」は「担当職員」以外の職員、例えば、施設
長や事務職、他のA施設経験者の担当職員をさす。

¹³⁰ 担当職員や施設入所時に関わりの少なかった職員、同窓生との関係は、グラノベッター
(Granovetter, M. S)は「弱い紐帯の強さ」としても説明ができる。紐帯の強さは、「友
に過ごす時間量、情緒的な強度、親密さ(秘密を打ち明けあうこと)、助け合いの程度、
という4次元を(おそらく線型的に)組み合わせたものである。」としている。A施設経
験者の中でも、退所時にライフラインがプラスの状態であった人は施設や担当職員との関
係もよく、退所後も支援を受け、強い紐帯を維持しているが、退所時にライフラインがマ
イナスであったA施設経験者の場合は、同窓生が、A施設や担当職員とA施設経験者の第
一の「橋渡し機能(bridging function)」を果たし、第二に担当職員ではない職員が「橋
渡し機能(bridging function)」を果たし、双方を「ブリッジ(bridge)」することにな
る。担当職員との愛着関係を強い紐帯とすると、Iのように、担当職員との愛着関係が断
絶されてしまった場合は、紐帯そのものが失われてしまう。また、Kのように担当職員と
愛着関係が形成されなかった場合、強い紐帯はない。しかし、同窓生や担当職員ではない
職員という弱い紐帯が、それまで考えていなかったあるいは思いもよらなかった情報を与
えてくれる存在となり、施設および担当職員との関係を作り直すきっかけを作りことを促
してくれる。弱い紐帯であるからこそ、拒否感を持たずに「つながり」を持続すること
になり、結果として、自分自身の考えや思いを変えていく契機となる。施設入所してい
る時には、担当職員との愛着関係を構築し、その関係性を強めていくことが施設生活の安定
の基礎となり、施設退所後においてもその関係性が有効に機能する。一方、施設入所して
いる時に担当職員との愛着関係が形成されなかった場合、施設退所後は緩いあるいは弱い
「つながり」がA施設経験者の人生を振り返ることに影響している。

Granovetter, Mark S. "The Strength of Weak Ties, American" Journal of
Sociology, 1973, 78(=大岡栄美「第4章 弱い紐帯の強さ」, 野沢慎司編・監訳『リーデ
ィングス。ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』), 勁草書房,
2006, 123-154

¹³¹ 内田(2011)はこのことを社会的立場の自覚と自己了解の物語として、施設の意義や
役割を理解し、施設をめぐる様々な問題転やそれらが引き起こされる要因を社会的位置付
けることとしているが、A施設経験者からそのような社会的にとらえる発想は見られなかつ
た。しかし、自己了解をしていくプロセス(自己を肯定的捉えなおすプロセス)は起きて
いた。

内田龍史「児童養護施設生活者／経験者のアイデンティティ問題」西田芳正・妻木信吾・
長瀬正子ほか『児童養護施設と社会的排除—家族依存社会の臨界』解放出版社, 2011, 158-
177

¹³² 施設退所時にライフラインがプラスであったA施設経験者の場合は、施設入所中より
施設職員の存在は「意味ある大人」として認識されているため、退所後の交流の中では再

確認し、再認識する中で、関係性が強化されていくことになる。

¹³³ 施設退所時にライフラインがマイナスであったA施設経験者の場合は、退所後において施設職員の存在を「意味ある大人」として解釈のし直しをすることになり、関係性が改善されていくことになる。

¹³⁴ 佐藤俊一『ケアを生み出す力』川島書店, 2011, 129-130

¹³⁵ 同上, 144

¹³⁶ 「ゴツゴツした時間」を、佐藤（2011）は「苦悩することでスムーズに流れない時間」としており、「ゴツゴツした時間を体験することで、先が見えなくなったり、進めなくなると考える。「時間がスムーズに流れずに壁にぶつかったり、溝があるように感じる」時間であり、時計時間よりも時間の動きが遅く感じるとしている。

佐藤俊一『ケアを生み出す力』川島書店, 2011, 184-186

¹³⁷ 「関係的時間」を、佐藤（2011）は、「ゴツゴツとして時間を共有することで私たちが日常の中で受け流してしまったり、忘れていることを気づかせてくれる。特に、未来の時間を一緒に生み出すとは、真剣にお互いがかかわる中で瞬間に起こるのだが、そのとき＜希望＞が生まれる。」としている。佐藤俊一『ケアを生み出す力』川島書店, 2011, 186

終章 A 児童養護施設経験者が語る継続的支援

ここまで、施設経験者への支援に関する先行研究と制度の展開を確認し、施設経験者への支援として施設の支援が論じられておらず、施設の支援の課題を見出す必要性を論じ(第1章)、A施設経験者を調査対象者として量的・質的調査を実施し、施設でのくらしの評価を行い(第2章)、A施設経験者への質的調査をライフライン及びSCATによる分析を行い、施設入所中に求められた支援(第3章)、退所後に求められた支援(第4章)を明らかにした。

本章では、A施設経験者の「語り」から、子どもが自分の人生を主体的に生きるために有効な施設の支援について考察する。A施設経験者の「語り」から、施設による継続的支援の必要性が明らかとなった。施設による継続的支援には、施設経験者が「語り」を可能とする関係性の構築と、「語り」を「聴く」人と場所と期間が必要であった。以下、具体的に述べる。

(1) A施設経験者の調査で明らかにしたこと

第2章から第4章において、A施設経験者へのヒアリング調査の分析を行った。以下は、ヒアリング調査の分析結果から明らかになったことを考察する。

A施設経験者が自分の人生を主体的に生きることには貢献できた施設の支援として、第一に「あたりまえの生活」の保障であり、「安全で、安心感を持てる居場所」の保障である。これらは、彼らが安定した生活空間と安定した生活時間に身を置き、基本的な生活習慣を身に付けていくこと、そして、衣食住が整えられた生活を心地よいと感じ、「あたりまえの生活」だと実感することにある。施設の役割からすれば当たり前すぎることだが、これらは、彼らの生活基盤を確かなものにすることに有効であった。第二に、「施設入所理由の理解」、「担当職員の変更」を彼らの疑問に丁寧に率直に答え、彼らが納得するまでできる限りつまびらかに答えるという説明責任を果たすこと、総合的・包括的に行われる「退所時の支援」による漠然とした不安の解消である。これらは、彼らが育つ場所に納得し、育っていく環境に納得し、守られていることに安心することを可能とする。言ってみれば、彼らの人生の基盤を作るものとなる。

そして、これらの施設における支援は、彼らの「語り」に応じて行われていくものであり、彼らの「語り」を聴き取り、彼らと語り合い、話し合い、彼らとともに支援を決めて

いくところに、施設の専門性が求められていた。つまり、施設には、子どもと応答関係の中で展開される支援が求められていた。その中で、施設長や施設職員との信頼関係あるいは愛着関係の形成がなされていく。

A施設経験者への調査から、退所時のライフラインがプラスの場合もマイナスの場合も共通していたのは、第一に挙げた「あたりまえの生活」の保障であり、「安全で、安心感を持てる居場所」の保障であった。退所時のライフラインがプラスの場合とマイナスの場合で分かれたのは、第二に挙げた「施設入所理由の理解」、「担当職員の変更」、「退所時の支援」である。つまり、生活基盤の保障については、すべての子どもに対してなされていたが、人生の基盤の保障については、退所時のライフラインがプラスの子どもにしかなされていなかった。しかし、人生の基盤の保障が、子どもが施設入所中に十分に果たせなかった場合でも、施設入所中に生活基盤の保障がなされ、子どもの退所後に、施設が子どもとつながり続け、子どもが必要な時にかかわり続けるという応答的關係を維持していれば、生活の基盤の保障を起点として、人生の基盤の保障を退所後でもやり直していくことができることが分かった。

本調査研究を行ったA施設は、創設した施設長¹³⁸の施設で育つ子どもに寄り添い続けるという方針が強くあり、その方針のもとに職員がケアに当たってきた実践の歴史がある。施設職員の勤務年数はとても長く、職員が定年退職以降も施設の近隣に居住し施設を何らかの形でサポートをしている。期限を超えた退所後の支援を担当する職員を配置しているわけではなく¹³⁹、退所後の支援に要する費用は、進学基金、施設への寄付や職員の私有財産で賄われている。そのような中で、担当職員だけでなく、施設長や事務職員も含め、職員組織全体でA施設経験者を受け入れ続ける体制をとっている。そして、A施設経験者支援の実践を間近に見ている入所中の子どもたちは、自分たちを施設や施設職員が守ってくれることの安心感、退所後も支援を受けられる保障を実感している。また、施設経験者が施設や施設職員を訪問した際、入所中の子どもたちとも交流し、サポーターとしての役割を担っており、入所中の子どもにとって大きな安心となっている。しかし、A施設においても、創設当時の職員が高齢化し、創設当初の方針が職員間で共有されず、重要視されない状況が出てきている。そのため、A施設の実践をどのように引き継いでいくかが課題となっている。A施設が本調査への協力を受諾した背景には、自らの実践を振り返り、実践の評価からA施設が引き継いでいくべき方針を明らかとしたいという思いがあった。この思いは、A施設経験者にとっても同じであり、A施設経験者を担当した職員が定年退職を

していく中で、入所当時にはいなかった職員が自分たちをこれからも受け入れてくれるのかということに不安を覚えており、A施設経験者自身が自らへのケアを保障し続けてもらうためにこの調査に協力をしてくれているという思いもある。A施設での調査研究は、A施設の支援のあり方への評価あるいはA施設の実践効果の確認となり、A施設及びA施設経験者との協働関係を構築することに貢献している。

（２）児童養護施設経験者の語りの意味

１）施設経験者の「語り」を具体化するために求められること

①施設経験者の「語り」への聞き手の必要性

本研究では、施設養護を施設経験者である当事者の視点に立って、施設経験者の「語り」から施設の支援を検討してきた。

本研究におけるヒアリング調査は、序章で述べた通り、調査対象者と調査者が相互認識、調査対象者が調査者への信頼を深めていく必要性から、トランス・ビュー（Trans-view）¹⁴⁰を可能とするための複数回にわたるヒアリングを実施した。ヒアリング調査においては、自己表現が難しい子ども期の語りや語ることが難しい施設経験への思いを施設経験者のもつ真実に近い形で聞き取り、適切に理解し、受け止めるための方法を検討し、ライフライン・インタビューと複数回ヒアリングが彼らの思いを表現する方法となると考え、導入した。ここでの重要な問いは、「どのようにしたら彼らを理解できるか」、「どのようにしたら、施設経験者は真実を語ってくれるか」であった。

ヒアリング調査対象者は、施設からの質問紙調査でヒアリング調査に協力すると回答した施設経験者に電話連絡をするところから始まったが、なかなか連絡がつかず難航した。施設からの紹介で一人目が調査協力を引き受けてくれた。一人目のヒアリング調査を実施した後、二人目が調査協力を引き受けてくれた。その他 10 名から調査協力受諾の連絡があった。ヒアリング調査開始のあいさつで分かったことだが、彼らは筆者の調査の状況を報告し合っており、最初の 2 名から調査を受けて「よかった」という報告を受けて、調査への協力を決めており、筆者からの調査依頼を受けるかどうかという段階から、A施設経験者に筆者の信頼度が試されており、施設経験者が他者に容易に心を開かない現実を突きつけられた。他者に心を開かない、あるいは開けなくなった現実を抱える彼らがこれまでの経験を語ることは困難があり、彼らが「語り」やすくするためには言語化だけでなく、エコミップやライフライン、描画など非言語的な手法も含めて試行錯誤しながら取り組んだ。

そのような調査の中で、「語ってよかった」と思えた理由は、調査者である筆者が彼らの話を否定せず、ただひたすらに「聴く」ことに徹したことにあると考える。彼らは、話しても聞いてもらえない経験をしてきた中で「声」を出すことを諦め、「語り」をやめてしまっている。筆者の「話を聞かせてもらえますか。教えてもらえますか。」という「聴く」調査姿勢は、彼らに「声」を出してみようかという気持ちを持たせ、彼らが「語り」に希望を持ったと考える。彼らは「語り」たいことをたくさん持っていた。彼らの「語り」に求められるのは適切な「聴き手」であった。「聴く」ことのできる適切な「聴き手」がいて、初めて「語り」が得られると言える。つまり、彼らが「声」を出し、「語り」始めるためには、「聴き手」は、最初は「語り」のファシリテーターの役割を担い、次にアドボケートの役割を担う必要がある。

②「語り」によるコミュニケーション能力の向上

筆者は、複数回のヒアリングにおいて、ヒアリングで聞き取ったことの分析結果と考察を次回のヒアリングで示し、A施設経験者に確認してもらい、出てきた課題への考えを聞かせてもらうことを繰り返した。グループヒアリングにおいても、ヒアリング調査の分析結果と考察をA施設経験者のグループに報告し、グループディスカッションをし、分析結果への意見だけでなく、今後の課題への意見交換を行った。このように、施設経験者との協議や協働を重要視し当事者参加型リサーチを行った。これは、調査結果を論文として社会に公表することで、調査結果の開示とする調査手法とは異なるものである。施設経験者への複数回ヒアリング調査で分かったことは、彼ら自身が、自分たちがこれまで回答してきた調査研究の結果がどのようなものであったのか、どこで報告されているのかを全く知らなかったことである。彼らは、「あの調査はどうなったのだろうと気になっていたけれど、まあいいかと思ってそのままにしていた」と言う。当事者参加型リサーチによって、彼らは、自分の「語り」の分析過程と考察結果を知ることにより、自らの「語り」を客観的に捉える力を得ることができた。それは、彼らの「語り」が、最初のヒアリングでは施設や施設職員の悪口や愚痴のような不満のはけ口が中心であったが、回数を重ねるごとに、何が問題だったのか、どうして欲しかったのか、今何が必要かといった建設的な提言へと変化していったことから分かる。当事者参加型リサーチの本質について、山崎（2008）¹⁴¹が「従来の調査研究では、『調査をされる人＝調査の客体』でしかなかった当事者が『調査をする人＝調査の主体』としても参加し、調査の計画から立案から結果のまとめに至るま

で終始一貫、研究者と共同で行われる」ものとし、その中で、「当事者の研究テーマや研究対象に対する認識・理解も深まる」という、当事者のエンパワメントの過程となるとしている。本研究においても、彼らが、過去に向き合い、自らの問題に向き合い、現状を変えようとエンパワメントされていき、他者に自分の思いや願いを伝わりやすい方法での「語り」、コミュニケーション力を得ていくセルフ・アドボカシーがなされたと言える。

③「語り」のアドボケーターの必要性

筆者は、A施設経験者への複数回ヒアリングを行う一方で、A施設長及び施設職員にもヒアリング調査結果の報告とそれに対する意見聴取を2回行っている。この中で明らかになったことは、A施設長や施設職員が施設経験者の思いに気づいていなかったり、認識のズレが多くあったりしたことである。ヒアリング調査結果報告から、A施設長や施設職員とA施設経験者の新たな対話が始まっている。つまり、A施設経験者とA施設職員を調査に巻き込んでいくことで、調査者である筆者は、A施設経験者が「声」を出しやすくするファシリテーターとなり、彼らの「語り」を代弁するアドボケーターとなることによって、A施設職員との橋渡しを行い、A施設職員が彼らの「語り」を自ら「聴」き直そうとする段階に至らせたということである。

A施設経験者は、調査者である筆者がヒアリング調査の中で「聴き」続けていく中で、「声」を挙げていいことを理解し、「語る」ことの意味を実感し、「語る」という手法を身につけていった。そして、調査者を仲介としたA施設職員との間接的対話から、A施設職員との直接的対話へと踏み出していっている。これは、A施設経験者がエンパワメントする過程であり、対話という手段によりセルフ・アドボカシーを獲得する過程でもある。調査者の「聴」き続ける調査手法は、A施設経験者への支援になりうるものであったと言える。

一方、A施設からすれば、A施設経験者の「語り」を「聴く」ことの再確認となっている。A施設職員は、子どもの意見を聞いているという思い込みに気づくことができた。A施設経験者の「語り」では、A施設職員に「何度も何度も伝えてきた」過去が語られているが、A施設職員は聞いていない状況にあった。調査者がA施設経験者とA施設職員の間に入り、介入することで、A施設経験者が「語り」、A施設職員が「聴く」関係を取り戻すことができたと言える。子どもの「声」を「聴く」ことは、支援の大前提であるとされているが、実際に「聴く」ことはとても難しく、A施設職員は、当事者の「声」を「聴く」

支援という専門性を身に着ける過程となり、専門職によるプロフェッショナル・アドボカシーが構築されたと言える。

上田（2018）¹⁴²は、世田谷区における「母子支援コーディネーター」配置の試行実践において、「当事者の主観的世界を理解し、当事者の思いを支援者に代弁することにより、『ワーカーの当事者に対する見方が変わる』→『当事者に近づく・理解する』→「当事者が変化する」という順序性が、福祉課題を抱える人たちの支援に求められる」と述べているように、本調査も、調査者がコーディネーターとなり、A施設経験者の思いを代弁し、A施設職員の見方を変え、当事者との対話を生み出し、施設経験者と施設職員の関係性を再構築している。そのような意味では、コーディネーターとしての役割も必要である。

このことから、施設経験者の「語り」にたどり着くには、子どもが「語り」をする力を獲得すること、子どもが「語り」をする機会があること、子どもが「語り」をする支援があることが必要であり、そこには、当事者である子どもと、「聴く」を支えるコーディネーター、「聴く」職員の関係性が必要であると言える。この「語り」を具現化するためのシステムそのものが、子どもの意見表明権の保障であると考ええる。

2）施設経験者が「語る」ライフストーリーワークの見直し

退所時のライフラインがマイナスであったA施設経験者が、施設職員との対話につながるきっかけは、施設の日常生活場面の思い出からであった。例えば、正月やお盆、クリスマス会など季節ごとのイベントや施設での食事風景や清潔な衣服が心地よかったこと、職員との外出や外食、学習場面でほめられたことなどである。施設での生活経験については、「あたりまえの生活」だと実感し、彼らの生活基盤を確かなものとすることに有効であったが、施設退所時のライフラインがプラスであった場合もマイナスであった場合も、施設での日常の生活場面は楽しい思い出として、共通して記憶に残っている。施設退所時のライフラインがマイナスであった場合、この日常生活場面を思い出すことが、「楽しかったころに戻りたい」、「昔の自分を取り戻したい」といった思いを引き出し、施設や施設職員に連絡を取る行動につながっている。施設を退所することで「もう関わりたくない」と思っていた施設や施設職員に連絡を取ることはとても勇気のいる行動であるが、彼らを施設や施設職員との関係につなぎとめてくれたのは、あたり前すぎる支援と捉えられがちな施設のインケアの「あたりまえの生活」を施設が十全に保障し、彼らの確固とした生活基盤として形成したことによるところが大きい。

施設職員とつながり、施設職員との対話が始まることによって、彼らは自らの人生の振り返りを行い、これからの自分を未来志向で考える一歩を踏み出すことになる。これは、施設のインケアで行われているライフストーリーワークに位置付けられる支援である。

A施設経験者の場合、調査者がアドボケーターとなり、施設との対話につながっていた。そして、対話をする相手は、担当職員である場合もあれば、同窓生や他の職員、施設長など彼らの過去を知る者である場合もあった。施設入所中に行われるライフストーリー支援を退所後のライフストーリー支援へとつなげていくことが、施設経験者が「自己の物語 (narrative of the self)」をリフレクティブに構築していく営みとなり、人生を未来へと展開させていくことにつながる。つまり、施設経験者が「語り」続けたことによる変容そのものが考える過程となったこと、つまり、施設経験者が未来に向かって「いかに生きるか」という哲学的な問題に主体的に「参加」し、向かい合うことになる。

このプロセスは、退所時のライフラインがプラスであった場合は、施設退所後から始まり、25歳頃に行われている。これは、施設での日常生活支援を生活基盤とし、施設入所中のライフラインの谷をインケアによって支えられる人生の基盤が円滑に形成されたことにより、自らの人生を生きることが比較的早い段階で可能であったからと言える。

一方で、退所時のライフラインがマイナスであった場合、施設入所中のインケアによって人生の基盤を安定させることができなかったことにより、退所後も自らの人生を生きることの困難を抱えている。しかし、彼らは、施設での日常生活支援による生活基盤が、退所時のライフラインがプラスであった場合と同様にあった。そして、そのことに立ち返り、退所後に、同窓生との対話から施設職員との対話へと主体的に「参加」することを通して、施設での生活を自らの人生に位置付け、人生の基盤を形成する作業がなされ、自らの人生を生きることにつなげている。これらが行われるのは、30歳前後であった。つまり、「児童養護施設運営指針」において、施設における養育・支援として求められている内容を保障し、子どもが「よりよく生きること (Well-being) を保障するものでなければならない」¹⁴³とするならば、A施設経験者が「よりよく生きること (Well-being)」、つまり、自分の人生を生きる主体としての出発点に立つことができたのは、25歳あるいは30歳という年齢であることを考えると、本調査研究では、少なくともそのような年齢まで施設が子どもの人生を寄り添い続ける必要があると言える。

A施設は、創設から33年という施設であり、A施設経験者の中には第二期生がおり、年齢は30歳後半であった。そのため、本調査研究では、30歳前後までの支援が求められ

ていると判断したが、A施設より歴史のある施設で調査を行ったとするならば、子どもが自分の人生を生きる主体としての出発点に立つのは40歳を過ぎることがあると推測できる。古川（2008）¹⁴⁴が、社会的養護を受けた子どもたちへの支援の評価は、少なくとも彼らが40歳近くならないと評価できないのではないかと指摘している通り、現在の社会的養護でのアフターケア年限である施設退所後3年をはるかに超えて、子どもが40歳という中年期に達した以降もライフストーリーワークは継続される必要があり、施設は彼らの人生の寄り添い続けていく永続性（パーマネンシー）が求められている¹⁴⁵。第4章でも述べたが、社会的養護における永続性（パーマネンシー）は、継続的で安定した養育者との関係と養育環境の保障の範囲を18歳までの児童福祉法制度の中での保障にとどめている。施設経験者の当事者の立場からすれば、永続性（パーマネンシー）は、自分の人生にずっと寄り添い続け、ライフストーリーワークをし続けてくれる保障であると言える。

（3）A施設における永続性の見直し

A施設経験者が求めたライフストーリーワークを行い続ける永続性（パーマネンシー）を可能とするには、施設における3つの支援が必要であった。一つ目は施設における日常生活支援の保障、二つ目は施設に戻ってくることのできる期間は限定されないこと、三つめは施設がいつでもいくつになっても戻ってくることのできる場所であること、である。

1）施設における日常生活支援の保障

施設における日常生活支援の保障は、施設経験者にとって施設経験を受け入れる最初の一步であった。先に述べた季節のイベントや施設での衣食住の保障、職員や子どもたちとのありふれた日常を経験することが、彼らが自らの人生を生きるために必ず求められる支援であった。退所時のライフラインがマイナスであった施設経験者においても、施設の日常生活をプラスに思い返していくことが、施設生活をプラスに解釈することを導き出していた。施設での日常生活の一場面でも「楽しかった」、「かわいがられた」、「支えてもらった」とプラスに思うことができたこと、つまり「支えられ感」の実感が、自分の人生を振り返り再解釈していくことを可能としたと考える。だからこそ、施設の日常生活支援の保障を丁寧に、十分すぎるほど行っていくことに大きな意味がある。

また、A施設経験者の「語り」では、日常生活を支援してもらっているというよりも、職員とともに生活を運営しているという思いが多くあった。日常生活の中で、着る洋服を

決める、食事のメニューを決めるという自己選択の機会や、食事を職員と一緒に作る、洗濯物を一緒にたたむという自分で生活支援の一部を担う機会、行事や外出先や外食する場所を検討する際に自分の意見を言う機会が、日常生活支援への参画となり、施設職員とともに生活を運営する、つまり、施設での生活を主体的に過ごす意識の形成へとつながっていた。これにより、自分の人生を生きることを考える人生基盤の基礎となる、生活基盤が形成されている。

2) 施設に戻ってくることのできる期間が限定されないことの保障

先行研究で常に指摘されてきた通り、施設経験者は、児童福祉法で定められた「18 歳」で広義の「自立」をすることは困難であった。広義の「自立」を保障するには、「18 歳」の年齢区分は不适当であった。このことから、施設は、児童福祉法で定められた「18 歳」を出口として子どもの「自立」を目指す、それは子どもを「18 歳」まで一時的保護し、一時的に代替養護をしていることを意味する。その中で、子どもはあくまでの客体であり、主体にはなりえていない。子どもを主体として位置づけてみると、「18 歳」は通過点あるいは自分の人生の確認点にすぎず、彼ら自身が自分の人生を生きていると言える段階でなく、施設は「18 歳」以降も支援していく必要がある。

図 5-1 自立支援の必要度に示した通り、A 施設経験者においては、児童福祉法上で定められている期間である 18 歳に「自立」しているとはいえず、質問紙調査において「自立している」と回答した A 施設経験者であっても、ヒアリング調査では、「自立している」と答えることに戸惑いを示している。「なりたい自分」になることを目指す、「なりたい自分」になることを求めてもよいと思うことのできる事が広義の「自立」であり、それを支えるのが自立支援であることを改めて確認する必要がある。

A 施設経験者においては、退所時のライフラインがプラスだった場合は、退所直後から「なりたい自分」になるための自立支援が展開されている。しかし、退所時のライフラインがマイナスだった場合においては、施設に「支えられ感」の実感ができ、「なりたい自分」になるための自立支援の展開が求められたのは、30 歳前後という、定められたアフターケアの年限を大きく超えた時期であった。ここに、施設において、子どもが施設に戻ることができる期間が限定されない必要がある。

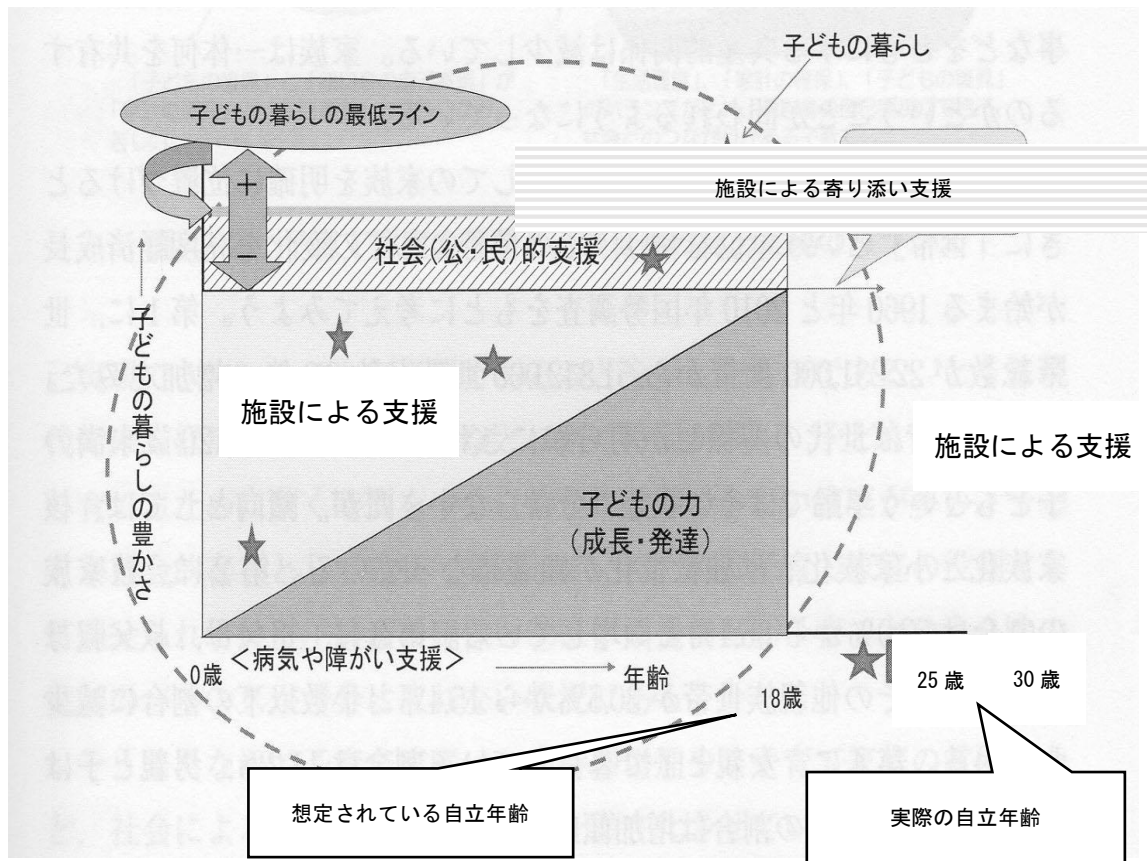


図 5-1 自立支援の必要度¹⁴⁶

出典：森田明美「第3章 子どもの生活と福祉」，山田知子編著『生活変動と社会福祉—福祉研究の道標』

放送大学教育振興会，2018，61 頁に筆者が追加

3) 施設が戻ってくることのできる場所としての保障

施設は、子どもにとっての「居場所」や「実家」や「戻れる場所」など表現はさまざまであるが、安全で安心な「場」あるいは「基地」として機能していることが求められる。子どもは、その「場」や「基地」を拠点として、出入りする中で様々な経験をしていく。失敗する経験もあるが、戻ることのできる「場」や「基地」があることで、失敗から学び、リスタートをすることができる。

また、安全で安心な「場」に求められるものは、「仲間」と「信頼できる大人」であった。「仲間」は、A施設経験者にとっては、同じ施設で育った同窓生を意味しており、同じ経験を共にしてきたことが彼らのつながりを深めている。これは、施設職員がいかに「親」と認識されるような関係性を構築したとしても、支援する側と支援される側には壁があり、

子どもからすると決して理解されえない、共有できないものであった。そのため、「仲間」の存在は必要不可欠である。「新しい社会的養育ビジョン」(2017年)¹⁴⁷において「治療的養育の提供や家族問題への支援は、子どもや家族の個々の支援ニーズに基づいて行われる、極めて個別性の高いものであり、集団力動に過度に依存した養育や、個別の関係性を軽視した養育は不適切である。従来のルールによる集団管理に依拠してきた生活のあり方も根本的に改めて、子どもと、生活支援を担う養育者(ケアワーカー等)との関係性に基づく生活の展開を図る必要がある。」とし、施設における子ども集団のあり方が指摘されている。施設職員との個別的な関係性はA施設経験者にとっても有効であったが、ともに育った同窓生である「仲間」の存在は、施設職員と同様に有効であった。集団管理として子ども集団を捉えるのではなく、子ども同士の関係性やネットワークの有効性を重要視する必要があると言える。

「信頼できる大人」は、個別的关系性による養育、「親」と言えるような関係構築をしてきた担当職員とは限らなかった。退所時のライフラインがマイナスであったA施設経験者の中には、担当職員ではなく、他の施設職員とのかかわりから「なりたい自分」になるための自立支援が始まったという場合もあった。担当職員でなくても、施設長や事務職員、心理職など施設にかかわる大人であることに意味があった。A施設経験者の場合は、A施設経験者が施設を退所した後に入職した職員である場合もあった。そこには、A施設経験者が知っている職員からのつながりや、入所している子どもとのつながりから生み出される関係があった。つまり、「場」「基地」が保障されていることを前提として、その「場」や「基地」につながる人々のネットワークは広がり続ける可能性があると言える。

施設は、担当職員だけでなく、施設長や事務職、他のケア担当職員、同窓生という複数のネットワークがあり、一部のネットワークが関係断絶をしていても、一部のネットワークは関係継続をしているという状況になっていけば、施設経験者とかかわりを持ち続けることのできる、また、施設経験者がかかわろうと思えばそのハードルはとても低いという支援組織となっており、施設があり続ける限りにおいて「場」としての永続的解決(パーマネンシー保障)は可能である。そして、「場」や「基地」が存在し続け、施設経験者と「仲間」「信頼できる大人」がそれぞれかかわり続けること、つまり主体として「参加」し続けることが重要であった。

第1章で指摘した通り、「自立」という言葉は、「社会適応」するという文脈で用いられている。児童福祉法改正で目指されていた議論とは、「自立」という言葉が正反対の文脈で

利用されてしまっている。子どもからすれば、「自立」は「なりたい自分になる」ためのものであり、発達保障という権利の中で捉えられるものである。社会から「自立」を強制されるものではない。しかし、現在において、施設経験者にとって「自立」は、社会からの強制として作用しており、子どもたちが「自立」を、一人で生きていかなければならない、生きていくしかない、自分のなりたい人生を諦めてしまう状況があり、そのような状況が生み出されてしまう現状を変えなければならない。「なりたい自分になる」ための自立支援は、子どもの発達保障の権利であり、児童福祉法で規定されている年齢に達するまでの保障ではない。しかし、A施設経験者は、施設入所中、18歳になったら退所しなければならない、自立しなければならないという思いに駆られており、焦りを感じていた。それは、子どもが自己実現のための「自立」を考える時期に、「社会から求められる自分」になろうとすることであり、子ども自身が「なりたい自分」になることを諦めさせてしまう。そのような中で、「社会に求められる自分」と子ども自身が「なりたい自分」の差に悩み、将来への見通しを見失い、今しか見えない状況を作り出してしまふ。ギデンス（2005）¹⁴⁸の「解放のポリティクス」は施設経験者には意味をなさないため「生のポリティクス」が求められる。また、退所してから、施設経験者が「自立」している状態を維持するには、常に助けを求められる、帰ることのできる場所が保障されていることが大切であり、施設は施設経験者にとって「居場所」であるだけでなく、退所後は「実家」としての存在であることが重要である。

4) 施設経験者が必要とした支援

施設経験者が必要とした支援は、施設による「支えられ感の実感」であり、そのうえで、上記の①施設における日常生活支援の保障、②施設に戻ってくることのできる期間は限定されないこと、③施設がいつでもいくつになっても戻ってくることのできる場所であること、である。この3つの支援が保障されることで、自分は何者であるのか、自分はどんな自分になりたいのか、自分はどんな自分でありたいのかを考えることができ、自分のアイデンティティを形成することができる。そのうえで、初めて、自尊感情が形成されると言える。

芹沢（1997）¹⁴⁹は、犯罪少年と虐待の問題性を捉えて、『このままの形では現実を引き受けられない』、『私には責任がない』という気持ちを表出し、肯定的に受け止められれば、イノセンス（被害者性）は解体し、『自分には責任がない』から『自分には責任がある』と

いうメッセージに、自分の手で書き換えること、転換することができる」と述べ、「おとなが成すべきは、子どもを教えの対象とみなすことでも、権力関係に立って子どもを上から教えをたれることでもない。子どもの欲望すなわちイノセンスの状態から自己を解き放ちたいという欲望を受け止め、肯定し、そのための機会をいくつも作ってやることだ」としている。この言葉は、施設経験者についても当てはまることである。彼らが「私は私だ」と言えるアイデンティティを獲得するには、彼らが安全で安心に「あたりまえ」の生活を送る中で、自分が大切にされていることへの実感をし、彼らが自分の「声」を出すことや「語り」を始めることを待つことのできる期間が保障され、彼らが自分の「語り」を受け止めてくれる場所と人があることが求められる。筆者は、彼らが自分の「語り」を始める契機となり、彼らが自己認識に向かう契機となったが、それらは施設がその前提条件を作ったことによるところが大きい。彼らは、「語り」を受け止められ、筆者との分析過程で、「語り」を客観視でき、自らの人生とこれからの生き方を問い直すことができた。そして、それらの過程や結果を、施設が傾聴し、再び彼らの「語り」を丁寧に向き合うことで、彼らは「支えられ感の実感」と施設における日常生活支援の保障、施設に戻ってくることのできる期間は限定されないこと、施設がいつでもいくつになっても戻ってくることのできる場所であること、の保障を実感している。つまり、彼らがアイデンティティを形成し、自尊感情を形成し、自分の人生を生きるためには、調査者との協働作業と、施設の協働作業の二重の関わりが必要であったと言える。これは、調査者による施設経験者のアドボカシーが、施設経験者自身のセルフ・アドボカシーにつながり、施設職員のプロフェッショナル・アドボカシーへとつながったと言え、三層のアドボカシーが作り出されたとと言える。

先行研究においては、施設退所後の支援においては、施設外の支援組織の有効性が論じられたが、本研究では施設が施設経験者に寄り添い続けることの有効性を明らかにした。施設による支援と施設外組織による支援の連動や協働による関係が現在は見られないが、今後、施設経験者への支援体制として整備される必要があり、その際には、施設経験者と施設、施設外支援組織を結びつけるコーディネーターが求められる。

（４）研究の到達点

本研究では、施設経験者の「語り」に寄り添うことが当事者主体の支援を展開することになり、彼らの「語り」を可能とするセルフ・アドボカシー、アドボカシー、プロフェッ

ショナル・アドボカシーの環境が必要であることを明らかにした。当事者である施設経験者の「語り」を可能とする環境を得たうえで、彼らの「語り」から、退所後も継続されるライフストーリーワーク支援の必要性を明らかとし、施設経験者が自らの人生を生きるためには、「支えられ感」の実感を要件として、施設における日常生活支援の保障、施設に戻ってくるのできる期間は限定されないこと、施設がいつでもいくつになっても戻ってくるのできる場所であることが施設の支援として必要であることを明らかとした。

（５）研究の限界と課題

本研究の限界と課題を３点挙げる。一つ目は「語り」の広がりや深みの必要性、二つ目は、長期的にわたるパネル調査の必要性、三つ目に、継続的支援を可能とするシステム化の必要性である。以下、具体的に述べる。

本研究は、A施設経験者 12 名へのヒアリング調査を元にしており、調査対象施設及び調査対象者の選定に限界があった。また、ヒアリング調査を中断した人もおり、筆者が「語り」を可能にすることができなかった人がいた。本研究では「語り」の必要性を論じてきたが、「語られなかったこと」の意味を考える必要がある。また、ヒアリング調査を継続した中でも、「語り」を十分に引き出せたわけでない。ヒアリング調査を継続したA施設経験者は、親との関係が再構築されず、A施設退所後に親との関係を断絶している状況にあった。A施設経験者は、親との関係が再構築されず、A施設退所後に親との関係を断絶している状況にある。親との関係を断絶せざるを得なかったA施設経験者の意思決定過程と職員の間わりは、彼らの自己肯定感の形成や自尊感情の回復に大きく影響を与えていると推測されるが、本調査では親子関係には踏み込まなかった。理由として、A施設経験者の人生に施設及び施設職員の影響と支援のあり方に焦点を当てることを分析の中心としたことと、彼らに親子関係を語ってもらうには語る事が多大な精神的負荷となり、トラウマとなる危険性があり、それらへの対応を行う準備が整っていなかったことが挙げられる。彼らのルーツとなる親の存在を否定しながら、自らの人生を作り上げていくことは難しいことであると考え。彼らが非常に厳しい選択をせざるを得なかった現実の「語り」を「聴く」関係を構築するには、「語り」を深める手法を検討していく必要がある。一方、A施設経験者 12 名のうち 2 名からは、親への葛藤が語られなかった。これは親の状況や施設入所の経緯がかかわっていると推測されるが、この点についても上記の理由により分析を行っていない。本研究では「語り」の意味を論じてきたが、「語られなかったこと」の意味を考

えるとともに、「語り」を拡大し、深化させていくことが課題である。

次に、今回のヒアリング調査では、A施設経験者の年齢は30歳半ばまでであった。彼らが40歳、50歳と歳を重ねる中で、さらなる「語り」の変容があると考えられる。彼らとの関わりを維持・継続し、長期的にわたるパネル調査を実施し、彼らの「語り」の変容と、人生を主体的に行けるために必要な支援の検討を進めるとともに、彼らが自分の人生を考える機会の提供や「語り」の場となる研究を進めていきたい。

本研究は、A施設の支援に限定して検討をしている。それは、調査協力を得られたのが、A施設1施設であったことによる。複数の施設から協力が得られ、各施設の実践を分析することができたならば、施設における実践に普遍性や価値を見出すことができたと考える。本研究で明らかとなった施設における継続的支援のあり方をA施設の実践にとどめず、「語り」を子どもの権利として位置づけ、継続的支援のシステム化や制度化を図っていく課題がある。そのためには、施設の継続的支援のあり方に普遍性や価値を作り出していく必要があり、複数の施設の協力を必要とする。今後、施設に本研究へ理解を求め、調査対象施設及び調査対象者を拡大させ研究を深めていくことを今後の課題としたい。

¹³⁸ 現在は理事長となっている。

¹³⁹ A施設がある自治体では、自立支援コーディネーターの加配制度はない。

¹⁴⁰ サトウ (2012) は、トランス・ビュー (trans-view) を見方 (view) の融合 (trans) とし、お互いの異なる見方を融合することになることから結果の真症性 (authenticity あるいは trust-worthiness) に近づくものとしている。

安田裕子・サトウタツヤ『TEMでわかる人生の経路—質的研究の新展開』誠信書房, 2012

¹⁴¹ 山崎喜比古・井上洋士編『薬害HIV感染被害者の遺族の人生—当事者参加型リサーチから』東京大学出版会, 2008, 8

¹⁴² 上田美香「第5章 当事者との間に立つコーディネート」東洋大学福祉社会開発研究センター『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規, 2018, 201-214

¹⁴³ 「児童養護施設運営指針」厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知, 2012, 1

¹⁴⁴ 古川孝順『社会福祉研究の新地平』有斐閣, 2008, 228-263

伊部 (2014) において、古川の指摘は引用されている。

伊部恭子「社会的養護における自立支援—施設経験者への生活史聞き取りを通して」古川孝順監修『再構 児童福祉—子どもたち自身のために』2014, 236-259

¹⁴⁵ 施設のインケアでは、ナラティブ・アプローチの一環として、ライフストーリーの実践が行われ、子どもが自分の生い立ちについて情報を集積し、物語るなかで自己物語、つまり自分の人生を作り上げていく支援が行われることが増えてきた。しかし、退所後のライフストーリー支援について実践報告はない。施設入所中に自己物語を形成できなかった場合、退所後にライフストーリー支援が求められる。外部の退所者支援団体や当事者団体は、施設経験者の語りの場として機能しており、彼らの思いを受け止める場となっている。これらの団体も、施設経験者の「居場所」として機能している。しかし、ライフストーリー支援は、施設経験者の過去を知り、かかわってきた施設の職員が行うことのできる支援である。ライフストーリー支援は自己再帰プロジェクトであり、施設というコミュニティから切り離されて行うものではなく、施設や施設職員、同窓生という彼らの過去を知る他者と深くかかわりあうことでなされるものである。A施設経験者に寄り添い続け、彼らの「実家」として、「居場所」として、「戻ることのできる場所」として、様々な意味での安心で安全な「場」として、機能し続ける施設は存在する必要がある。A施設の場合、その体制は、創設者の方針とそれに基づく長年の運営が作り上げてきた施設文化に支えられている。しかし、創設者や施設長のヒアリングでは、長年施設を運営し、施設文化を支えてきた創設者や施設長、職員の高齢化問題があり、施設運営が次世代の職員にゆだねられつつある現在において、作り上げてきた施設文化が揺らぎつつあることへの危機感があった。退所後も施設経験者を支援することは重要であり、子どもの発達権の保障であり、施設文化で左右されてはならない支援である。安定した施設経験者支援を展開するには、そのような支援が可能となるよう制度や法律を整えていく必要がある。

¹⁴⁶ 森田明美「第3章 子どもの生活と福祉」, 山田知子編著『生活変動と社会福祉—福祉研究の道標』放送大学教育振興会, 2018, 59-77

図5-3 自立支援の必要度は、森田明美 (東洋大学) が作成したものを加筆している。

¹⁴⁷ 社会保障審議会児童部会新たな社会的養育の在り方に関する検討会『新しい社会的養育ビジョン』厚生労働省, 平成29年8月2日

¹⁴⁸ アンソニー・ギデンズ『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会』ハーベスト社, 2005

¹⁴⁹ 芹沢俊介『現代<子ども>暴力論』春秋社, 1997, 26-27

初出一覧

【第3章】

田谷幸子「担当制をしる児童養護施設の暮らしに対する職員のかかわり ―施設経験者が語るライフラインを手がかりにして―」『社会福祉学評論』第19巻, 2018, 40-51 (査読有)

【第4章】

田谷幸子「児童養護施設経験者の退所後の暮らしを支える施設職員のかかわり―施設経験者が描くライフラインを手がかりにして―」『子どもの権利研究』第29巻, 2018, 240-250 (査読有)

参考文献（アルファベット順で表記）

- ・ 秋元美世『児童青少年保護をめぐる法と政策－イギリスの史的展開を踏まえて』中央法規，2004
- ・ 天野マキ「高年令児養護施策に関する一考察－アフターケアかインケアかをめぐって」『東洋大学児童相談研究2』1983，14-34
- ・ 浅井春夫・松本伊智朗・湯沢直美編『子どもの貧困－子ども時代のしあわせ平等のために』明石書店，2008
- ・ 浅井春夫・松本伊知郎・湯澤直美編『子どもの貧困－子ども時代の幸せな平等のために』明石書店，2008
- ・ ボブ・ホルマン、津崎哲雄・山川宏和訳『社会的共同親と養護児童－イギリス・マンチェスターの児童福祉実践』明石書店，2001
- ・ Brammer, M. L (1990) How to Cope With Life Transitions: The Challenge of Personal Change, Hemisphere Publishing. (=1994、楡木満生・森田明子訳『人生のターニングポイント－転機をいかに乗り越えるか』プレーン出版.)
- ・ 部落解放・人権研究所『児童養護施設経験者に関する調査研究 2007 年度報告書』2008
- ・ 部落解放・人権研究所『児童養護施設経験者に関する調査研究 2007 年度報告書』2008
- ・ カール・ハインツ・ブリッシュ、数井みゆき、遠藤利彦、北川恵監訳『アタッチメント障害とその治療－理論から実践へ』誠信書房，2008
- ・ ダビッド・オッペンハイム、ドグラス・F・ゴールドスミス、数井みゆき、北川恵、工藤晋平、青木豊訳『アタッチメントを応用した養育者と子どもの臨床』ミネルヴァ書房，2011
- ・ デビット・ハウ 平田美智子、向田久美子訳『ソーシャルワーカーのためのアタッチメント理論－対人関係理解の『鍵』』筒井書房，2001
- ・ A・ギデンス、秋吉美都他訳『モダニティと自己アイデンティティ－後近代における自己と社会』ハーベスト社，2005
- ・ アンソニー・ギデンス『モダニティと自己アイデンティティ－後近代における自己と社会』ハーベスト社，2005
- ・ Goffman "Notes on the management of Spoiled Identity, Prentice-Hall" 1963
(=石黒毅訳『スティグマの社会学－烙印を押されたアイデンティティ』セリカ書房，1970)
- ・ Granovetter, Mark S. "The Strength of Weak Ties, American" Journal of Sociology, 1973, 78(=大岡栄美『第4章 弱い紐帯の強さ』, 野沢慎司編・監訳「リーディングス・ネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係資本」, 勁草書房，2006
- ・ 長谷川真人監『しあわせな明日を信じて－作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち』福村出版，2008
- ・ 長谷川真人・吉村譲他監修『しあわせな明日を信じて3－作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち6年後の便り』福村出版，2016
- ・ 藤間公太『代替養育の社会学－施設養護から＜脱家族化＞を問う－』晃洋書房，2017
- ・ 古川孝順『社会福祉研究の新地平』有斐閣，2008

- ・ 伊部恭子「児童養護施設退所者の生活支援に関する一考察－18歳以上の者への支援の可能性と課題の検討」『社会福祉学部論集』第4号, 2008, 129-145
- ・ 石原孝二編『当事者研究の研究』 医学書院, 2013
- ・ 伊藤嘉余子編著「第5章 これからの措置変更のあり方をめぐって」『社会的養護の子どもと措置変更－養育の質とパーマネンシー保障から考える』明石書店, 2017
- ・ 柏女霊峰『児童福祉の近未来－社会福祉基礎構造改革と児童福祉』ミネルヴァ書房, 1999
- ・ 河村茂雄『心のライフライン－気づかなかった自分を発見する』誠信書房, 2000
- ・ 数井みゆき, 遠藤利彦編著『アタッチメントと臨床領域』ミネルヴァ書房, 2007
- ・ 数井みゆき『アタッチメントの実践と応用－医療・福祉・教育・司法現場からの報告』誠信書房, 2012
- ・ 『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし』明石書店, 1999
- ・ 『子どもが語る施設の暮らし』編集委員会『子どもが語る施設の暮らし2』明石書店, 2003
- ・ 厚生労働省『社会的養護の現状について』2017
- ・ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局『児童養護施設入所児童等調査結果』2015
- ・ 厚生労働省『社会的養護の現状について』2017
- ・ 厚生省児童家庭局家庭福祉課監修『児童自立支援ハンドブック』日本児童福祉協会, 1998
- ・ 熊倉伸宏・矢野英雄編『障害ある人の語り－インタビューによる「生きる」ことの研究』誠信書房, 2005
- ・ 松宮透高・井上信次『児童福祉施設入所児童への家庭復帰支援と親のメンタルヘルス問題』, 『厚生指針』第61巻第15号, 2014年, 22-27
- ・ 望月彰編『自立支援の児童養護論－施設でくらすこどもの生活と権利－』ミネルヴァ書房, 2004
- ・ 望月彰編著『子どもの社会的養護－出会いと希望のかけはし』建帛社, 2006
- ・ 村井美樹・小林秀義編著『虐待を受けた子どもへの自立支援－福祉実践からの提言』中央法規, 2002
- ・ 室田保夫『人物でよむ近代日本社会福祉のあゆみ』ミネルヴァ書房, 2006
- ・ 武藤素明編著『施設・里親から巣立った子どもたちの自立－社会的養護の今』福村出版, 2012
- ・ 永野咲『社会的養護のもとで育つ若者の『ライフチャンス』－選択肢とつながりの保障、『生の不安定さ』からの解放を求めて』明石書店, 2017
- ・ 長崎和則『精神障害者へのソーシャルサポート活用－当事者の「語り」からの分析－』ミネルヴァ書房, 2010
- ・ 檜原真也『子ども虐待と治療的養育－児童養護施設におけるライフストーリーワークの展開』金剛出版, 2015
- ・ 西田芳正・妻木進吾・長瀬正子・内田龍史『児童養護施設と社会的排除－家庭依存社会の臨界』(社) 部落解放・人権研究所, 2011

- ・ 野澤正子「児童擁護サービスの展開とその要因：施設養護の位置と機能を中心として」『社会問題研究』37（1），1987，47-71
- ・ NPO法人ブリッジフォースマイル調査チーム『全国児童養護施設調査 2016 社会的自立に向けた支援に関する調査』2017
- ・ 小野善郎『思春期の子どもと親の関係性—愛着が導く子育てのゴール』福村出版, 2016
- ・ 大嶋恭二編著『児童福祉ニーズの把握・充足の視点—要養護高齢女子児童の自立援助の課題—』多賀出版，1997
- ・ 大谷尚「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論家の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第54巻第2号，2007，27-44
- ・ 大谷尚「SCAT：Steps for Coding and Theorization—明示の手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法」『感性工学』第10号，2011，155-160
- ・ 齋藤嘉孝「児童養護施設退所者へのアフターケアの実践—全国施設長調査の結果をめぐっての考察」『西武文理大学研究紀要』第13号，2008，49-54
- ・ 桜井厚『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』せりか書房，2002
- ・ 佐藤俊一『ケアを生み出す力』川島書店, 2011
- ・ 青少年福祉センター編『強いられた『自立』—高齢児童の養護への道を探る』ミネルヴァ書房，1989
- ・ 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第13次報告）』2017
- ・ 社会保障審議会児童部会新たな社会的養育の在り方に関する検討会『新しい社会的養育ビジョン』厚生労働省, 2017
- ・ 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国退所児童等支援事業連絡会『社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究事業報告書』2017
- ・ 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国退所児童等支援事業連絡会『社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究事業報告書』2017
- ・ 社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会『社会的養護の課題と将来像』（児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ），2011
- ・ 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国退所児童等支援事業連絡会『社会的養護等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究事業報告書』2017
- ・ 庄司順一，奥山真紀子，久保田まり『アタッチメント—子ども虐待・トラウマ・対象喪失・社会的養護をめぐって』明石書店 2008
- ・ 杉浦健「生涯発達における転機の語りの役割について」『教育論叢』第12巻第2号，2001，1-29
- ・ 芹沢俊介『現代＜子ども＞暴力論』春秋社，1997
- ・ 高木紘一・砂山勝彦・今野順夫『福祉の現場—実践と発言』，信山社，2004
- ・ 玉置弘道『子どもの人権を考える』，高木紘一・砂山勝彦・今野順夫『福祉の現場—実践と発言』，信山社，2004，36-52

- ・ 田中理絵『家族崩壊と子どものスティグマ―家族崩壊後の子どもの社会化研究』九州大学出版会，2004
- ・ 谷口由希子『児童養護施設の子どもたちの生活過程―子どもたちはなぜ排除状態から抜け出せないのか』明石書店，2011
- ・ 津崎哲雄『英国の社会的養護の歴史―子どもの最善の利益を保障する理念・施策の現代化のために』明石書店，2013
- ・ 津崎哲雄『養護児童の声―社会的養護とエンパワメント』明石書店，2010
- ・ 特定非営利活動法人ふたばふらっとホーム『社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書』2012
- ・ 特定非営利活動法人ふたばふらっとホーム『社会的養護等および里親出身者の実態調査概要報告書』2012
- ・ 特定非営利活動法人子どもの村福岡編『国連子どもの代替養育に関するガイドライン―S O S 子どもの村と福岡の取り組み』福村出版，2011
- ・ 東京都福祉保健局『東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書』2011
- ・ 東洋大学福祉社会開発研究センター『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規，2018
- ・ 上野千鶴子『ケアの社会学』大田出版，2011
- ・ 埋橋孝文・大塩まゆみ・伊神浩編著『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡ―社会的支援をめぐる政策的アプローチ』ミネルヴァ書房，2015
- ・ W・スティーブン・ロールズ，ジェフリー・A・シンプソン，遠藤利彦，谷口弘一，金政祐司，串崎真志監訳『成人のアタッチメント―理論・研究・臨床』北大路書房，2008
- ・ 渡井さゆり『大丈夫。がんばっているんだから』徳間書店，2010
- ・ 渡井さゆり『「育ち」をふりかえる』岩波書店，2014
- ・ 矢原隆行，田代順編『ナラティブからコミュニケーションヘーリフレクティング・プロセスの実践―』弘文堂，2008
- ・ 山田富秋編『ライフストーリーの社会学』北樹出版，2005
- ・ 山田知子編著『生活変動と社会福祉―福祉研究の道標』放送大学教育振興会，2018
- ・ やまだようこ編著『人生を物語る』ミネルヴァ書房，2000
- ・ 山縣文治・林浩康編著『社会的養護の現状と近未来』明石書店，2007
- ・ 山崎喜比古・井上洋士編『薬害H I V感染被害者の遺族の人生―当事者参加型リサーチから』東京大学出版会，2008
- ・ 山住勝弘，ユーリア・エンゲストローム『ノットワーキング―結びあう人間活動の創造へ』新曜社，2008
- ・ 安田裕子・サトウタツヤ『T E Mでわかる人生の経路―質的研究の新展開』誠信書房，2012
- ・ 横塚晃一『母よ！殺すな』すずさわ書店，1981
- ・ 読売光と愛の事業団編『夢をかなえる力―児童養護施設を巣立った子どもたちの進学と自立の物語』明石書店，2010

- ・ 吉村美由紀監修『しあわせな明日を信じて2－作文集 乳児院・児童養護施設の子どもたち 3年後の便り』福村出版, 2012
- ・ 全国児童養護問題研究会「『新しい社会的養育ビジョン』に対する意見—子どもたちと支援者の現実から出発した『子どもが主人公』『個と集団の育ちあい』の観点にたつ制度改革を求めます—」2017
- ・ 全国児童養護問題研究会『日本の児童養護と養育研半世紀の歩み—未来の夢語れば—』福村出版, 2017
- ・ 全国児童養護問題研究会『この子を受けとめて、育むために—育てる・育ちあういとなみ—（児童養護における養育のあり方に関する特別委員会報告書）』社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国児童養護施設協議会, 2008
- ・ 全国児童養護施設協議会調査研究部編『児童養護施設における子どもたちの自立支援の充実に向けて—平成17年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書』2006
- ・ 全国社会福祉協議会養護施設協議会編『作文集 泣くものか』亜紀書房, 1977
- ・ 全国社会福祉協議会養護施設協議会編『続 泣くものか』亜紀書房, 1990

資料

A施設経験者に対する質問紙調査結果及び質問紙調査用紙

Q1～Q2：在所期間（平均 12 年）

在所期間	人数
不明	6
17 年	1
16 年	4
15 年	1
14 年	3
13 年	0
12 年	0
11 年	1
10 年	1
9 年	0
8 年	1
7 年	3
6 年	1
5 年	0
4 年	0
3 年	0
2 年	0
1 年	0

Q3：施設、里親を変わった人はなし。

Q4：退所時期、理由

退所時期	
小学生時	1
中学在学中	1
中学卒業時	0
高校中退時	1
高校卒業時	16
専門学校中退時	0
専門学校卒業時	1
回答なし	2

- 児童養護施設入所児童等調査結果の概要
 （平成 20 年 2 月 1 日現在）厚生労働省
 雇用均等・児童家庭局（平成 21 年 7
 月）では在所年数 4.6 年であり、A 施設
 は平均 12 年となっており、長期の傾向
 がある。

Q5：主にかかわってくれた職員について（複数回答）

主にかかわってくれた職員について	そう思う	特にそう思う
①職員が私の話を最後までよく聞いてくれた	10	8
②職員は私のために親身になってくれた	11	9
③職員は私の考え方をよく理解してくれた	8	5
④職員は私のことを褒めたり、評価してくれた	12	6
⑤私はなんでも職員に話せた	4	1
⑥私は自分の考えや思いを職員に伝えることができた	8	3
⑦私は職員を信頼することができた	11	7
⑧私は自分の進路や夢について職員に相談することができた	10	9
⑨私は自分の進路や夢について職員に協力をしてもらうことができた	14	11
⑩私は職員にいやだと思うことを言われた	4	2
⑪私は職員にたたかれた	4	1
⑫私は職員によく思われていなかったと思う	2	2

職員のかかわりに対してはおおむね評価をしており、職員の意識的かかわりを理解し実感している。しかし、自分から「なんでも職員に話せた」、「考えや思いを伝えることができた」に関しては相対的に低い。自分を伝えることについては困難がある。「なんでも話した」の「なんでも」がひっかかった可能性がある。

Q6：施設での生活について（複数回答）

施設での生活	そう思う	特にそう思う
①規則正しい生活の管理や生活リズムが身についた	14	8
②挨拶や礼儀が身についた	12	10
③掃除や調理など生活の仕方が身についた	12	6
④清潔できれいな生活の大切さを知ることができた	9	4
⑤安心して生活できた	13	9
⑥食べることの大切さを知ることができた	11	8
⑦健康維持、病気の対処の仕方を知ることができた。	8	3
⑧相談できる友人などを作ることができた	8	5
⑨金銭管理を身に着けることができた	7	2
⑩学習することを楽しいと感じることができた	3	1
⑪ひとり暮らしに備えた準備が十分にできた	11	7
⑫将来の夢をもつことができた	9	6
⑬生きている喜びを感じることができた	6	3
⑭働くことや職業について考えることができた	10	6
⑮家族や親との関係を見つめることができた	6	3
⑯家族や親との関係を改善することができた	3	2
⑰施設で経験したことが社会生活への準備に役立った	13	9

- 基本的生活習慣については身についたと感じている傾向がある。また、一人暮らしへの準備が意識的に支援されていたことがわかる。
- 「生きている喜び」を実感できたことに「そう思う」6名、「特にそう思う」3名おり、この段階にまで至っているのは3分の1である。
- 「ひとり暮らし」や「働くこと」への準備への支援はなされていた一方で、「学習すること」や「家族や親との関係」については低い傾向がある。

Q7:施設での体験（複数回答）

施設での体験	
①調理体験（自分で献立を考えて買い物などによる調理）	12
②職業就労体験（企業での体験実習や就労体験、アルバイト）	10
③ひとり暮らし体験（一人用の部屋などで自己管理型の生活体験）	13
④銀行や郵便局での手続き	7
⑤転居の手続き（住民票移動などの手続き）	5
⑥水道や電気の支払い方法などの手続き	2
⑦衣服などの買い出し（一人での買い物）	12
⑧生活用品の買い出し（一人での買い物）	13

自立訓練として基本的生活については実感しているが、「転居」や「支払方法」については施設の中で実施することが困難であった。

Q8：社会生活や地域生活を送る準備について（複数回答）

施設での社会生活準備について	そう思う	特にそう思う
① お金の使い方など経済的な対応	0	8
②住民票などの手続きの仕方	14	10
③住宅の契約の仕方	12	6
④食事や掃除などの生活管理	9	4
⑤電気や水道の手続きや支払方	13	9
⑥貯金や貯金の下ろし方などお金の管理方法	11	8
⑦交通機関の使い方（切符、運賃など）	8	3
⑧隣近所とのコミュニケーション（挨拶や回覧板等）	8	5
⑨社会生活の基本的マナーやルール、言葉づかい	7	2
⑩ごみの出し方などの暮らしのルール	3	1
⑪生活用品の買い方や値段	11	7
⑫ひとり暮らしに備えた準備	9	6
⑬悪徳商法などから自分の守る方法	6	3
⑭健康保険や年金などの知識や加入の仕方	10	6
⑮自分の家族や親との関係の取り方	6	3
⑯相談したい時などの手続き（就労、経済支援などの役所や専門機関）	3	2
⑰退所に向けた施設から支援を十分に受けた	14	9

- 「隣近所とのコミュニケーション」「社会生活の基本的マナー」「ゴミ出し」などの項目が低い。A施設の特徴として地方にあり、施設の敷地内で小規模児童ケアが行われており、隣近所とのかかわりが子どもたちには薄い傾向がある。
- 「自分の家族や親との関係の取り方」が低い。
- 「相談したい時などの手続き」が低い。

Q9, Q10, Q11：退所後についての説明

退所後相談について	受けた	受けていない	わからない
Q9. アフターケア説明	11	4	7
Q10. 退所後の相談したいことや困ったことがあったときの連絡先説明	7	1	14

- 3分の2の退所者が「受けた」と回答しているが、3分の1は「わからない」と回答しており、退所者に十分に説明が理解できていない可能性がある。

Q11. 相談したいことや困ったことがあったときの連絡先(複数回答)	①施設の連絡先	14
	②担当職員個人の連絡先	10
	③NPO 等当事者支援団体連絡先	0
	④役所の窓口連絡先	0
	⑤その他	1(親)

- 連絡先として「施設の連絡先」「職員個人の連絡先」が3分の2以上となっており、職員とのつながりの濃さが感じられる。
 ＊グループの形成方式、職員の勤務年数は現在作成中だが、グループを「〇〇家」と称し、基本的に職員と子どもを変えずに同じグループを長期間にわたり形成する形式をとっている。また、担当制を行っており、子どもの担当を長期にわたりすることになっている。勤務年数が20年以上の職員が4分の1おり、退職後も近隣に居住し施設を訪問するなど職員の施設への貢献度が高い施設である。
- 支援団体が近隣にないこともあり、説明を行っていない。施設を「実家」として子どもに伝えている傾向が高い。

Q12. Q13. Q14 : 性別、現在の年齢、婚姻

性別	
男性	8
女性	10
回答なし	4

現在の年齢	
18 歳	2
20 歳	1
21 歳	1
22 歳	2
25 歳	1
26 歳	1
28 歳	3
29 歳	2
30 歳	1
31 歳	2
34 歳	1
35 歳	1
回答なし	4

婚姻	
既婚	2
未婚	15
回答なし	5

Q15:同居者

同居者	人数
配偶者と子	2
配偶者と子と継母	1
実父と継母	1
親族以外の同居人	1
ひとり暮らし	15
回答なし	4

- A施設は退所者用のアパートを敷地内に有し、大学・短大・専門学校に進学する場合は退所者用アパートへの居住支援を行っている。

Q17 : 最終学歴

最終学歴	
①中学卒業	2
②高校卒業	13
③専門学校卒業	1
④短期大学卒業	2
⑤大学卒業	0
⑥大学院卒業	0
⑦その他	1
回答なし	2

大学在学中

Q18 : 生活の場所

生活の場所	
①持家(自己所有)	1
②持家(家族所有)	2
③民間賃貸	10
④公営住宅	1
⑤社宅(会社の寮)	6
⑥自立援助ホーム	0
⑦養育家庭	0
⑧施設関係者宅	1
⑨その他	0
回答なし	1

- 職員の自宅に子どもが住んでいる。

Q19 : 退所後の施設利用状況

退所後の施設利用状況	
①児童養護施設	1
②児童自立支援施設	0
③自立援助ホーム	1
④婦人保護施設	1
④婦人保護施設⇒⑦更生保護施設	1
⑤母子生活支援施設	0
⑥養育(里親) 家庭	0
⑦更生保護施設	0
⑧その他	0
なし	4
回答なし	16

Q20：退所後の転居回数

転居回数	
①転居していない	4
②1回	3
③2回	1
④3～4回	4
⑤5～6回以上	4
回答なし	6

Q21：親との関係

親との関係	
①とても良好	0
②良好	5
③あまりよくない	5
④よくない	4
⑤連絡を取っていない	4
⑥親とあったことがない	0
⑦親の存在が不明	0
⑧その他(親が死去)	2
回答なし	2

- ・ 「良好」、「あまりよくない」、「連絡を取っていない」が3分の1ずつである。
- ・ 2回回答してくれた退所者5名が「あまりよくない」から「良好」に変化している。

*アンケートをダブルカウントできないため上記の変化は記載できないが、ヒアリング時に確認してみる。

*アンケートの回答が半年を経て変化しているため、親子関係が流動的であることが予想される。

Q22：施設との関係

施設との関係	
①とても良好	9
②良好	12
③あまりよくない	0
④よくない	0
⑤連絡を取っていない	0
⑥その他	0
回答なし	1

- ・ 施設を訪問している退所者であるため、「良好」「とても良好」であることは当然の結果と言える。

Q23：主にかかわってくれた施設職員との関係

主に関わってくれた職員との関係	
①とても良好	11
②良好	11
③あまりよくない	0
④よくない	0
⑤連絡を取っていない	0
⑥その他	0
回答なし	1

- ・ 施設よりも特定の職員との関係の濃さが確認できる。職員担当制を行っていることの効果と考えられる。

Q24：現在の生活の充実度

現在の生活の充実度	
①とても充実している	3
②充実している	15
③あまりしていない	1
④充実していない	0
⑤わからない	2
回答なし	1

- ・ 生活できる収入があり、職場環境が良好である場合「とても充実」「充実」と回答している。

Q25：現在の生活の充実（自由記述）

①②回答者

- ・ 家族ができたから、守るものができたから
- ・ 就職先が決まっているため
- ・ 安定した職場に勤務できている
- ・ 健康で生活費に困っていない

③回答者

- ・ 職業や収入

⑤回答者

- ・ 職員として(事務員)ここに帰ってきているためいろいろあって・・・わからない

Q26：健康上の不安

健康上の不安	
①身体の問題	3
②頭の痛み	0
③心の問題	0
④内部疾患	0
⑤特に問題ない	16
⑥わからない	1
⑦その他	0
回答なし	2

Q27：家計簿(お小遣い帳)の状況

家計簿の状況	
①つけている	7
②時々つけている	0
③つけていない	14
④その他	0
回答なし	1

Q28：現在の目標

- ・ 現在をキープ
- ・ 自立
- ・ 普通の生活を身に着け何かの役に立ち生きていく
- ・ マンションの管理会社に就職
- ・ 一人前の大人になる

Q29～35：仕事状況

仕事状況	
①働いている	16
②時々働いている	0
③働いていない	2
④主婦・主夫のため働いていない	1
⑤生活保護受給	1
⑥生活保護申請中	0
⑦その他	2

雇用形態	
①正規雇用(正社員)	9
②派遣・契約社員	4
③パート・アルバイト	3
④自営業	0
⑤自由業	0
⑥その他	0
回答なし	6

仕事内容

- ・ 食肉卸(販売、加工)
- ・ 保育士
- ・ 航空整備士
- ・ A 施設の職員
- ・ 介護
- ・ 飲食店店員
- ・ 倉庫業

月の収入(手取り)	
①5 万円未満	0
②5～10 万円未満	1
③10～15 万円未満	4
④15～20 万円未満	3
⑤20～25 万円未満	5
⑥25～30 万円未満	2
⑦30～40 万円未満	0
⑧40 万円以上	0
⑨その他	0
回答なし	7

勤続年数	
①1 ヶ月未満	0
②1 ヶ月～3 ヶ月未満	1
③3 ヶ月～6 ヶ月未満	1
④6 ヶ月～1 2 ヶ月未満	5
⑤1 年～2 年未満	4
⑥3 年～5 年未満	1
⑦5 年以上～1 0 年未満	0
⑧1 0 年以上	1
⑨その他	0
回答なし	9

自立した生活への意識	
①とても思う	2
②思う	11
③あまり思わない	2
④思わない	0
⑤わからない	1
回答なし	6

Q36：生活の中での困難（複数回答）

生活の中で難しいと感じること	そう思う	特にそう思う
①施設にいたことを話すこと	7	4
②相談相手が身近にいないこと	3	0
③親とうまく話ができないこと	4	2
④施設出身者と分かって不利なことがあったこと	0	0
⑤アパートなどの保証人など住居契約のこと	3	1
⑥貯金や貯金の下ろし方などのお金の管理方法	0	0
⑦調理や掃除などの生活の仕方	0	0
⑧隣近所とのコミュニケーション（挨拶など）	0	0
⑨ごみの出し方などの暮らしのルール	0	0
⑩相談したい時などの手続き（就労や経済支援などの役所や専門機関）	0	0
⑪生活用品の買い方や値段	0	0
⑫交通機関の使い方（切符や運賃など）	0	0
⑬休みの日などに気楽に行って話をできる場所	0	0
⑭結婚や恋愛をする時に施設出身者ということで反対されたこと	0	0
⑮生活のことなど自分で決めなくてはいけないこと	2	0
⑯値段を考えずにほしいものを買ってしまうこと	0	0
⑰資格取得や進学に伴う経済的負担	2	2
⑱消費者金融やクレジットなどの借金のこと	0	0
⑲健康保険や年金の加入手続き	1	1
⑳住むところを探すこと	0	0
㉑施設に連絡をとっても相談に乗ってくれない・できなかったこと	0	0
㉒病気になるなど心身の健康	0	0
㉓一人でいるときの寂しさ	1	0
㉔生きていくことの辛さや大変さ	3	0
㉕自分の気持ちを話せる人が周りにいないこと	0	0
㉖病気（精神的なものを含む）などで入院や休業しなければならないとき	0	0
㉗仕事の内容や学校での学習が難しい時	0	0
㉘職場の人間関係	3	1
㉙友人関係	0	0
㉚親との関係	1	1
㉛異性関係（恋人）との関係	0	0
㉜パートナーとの関係	0	0
㉝子どもとの関係	0	0

- ・ 「施設にいたこと」を話すことを難しいと感じる退所者が7名いる。
- ・ 「親とうまく話せない」ことを難しいと感じる退所者が4名いる。
- ・ 「相談相手がいない」が3名いる。
- ・ 「生きていくことのつらさや大変さ」が3名いる。

Q37：困った時の相談相手（複数回答）

社会生活、 地域生活で 困ったときの 相談相手	① 施設 長	② 施設 職員	③ 信 頼 す る 職 員 （ 退 職 職 員 を 含 む ）	④ 施 設 で 知 り 合 っ た 友 人	⑤ 社 会 で 知 り 合 っ た 友 人	⑥ 施 設 の 先 輩	⑦ 施 設 出 身 者 の 団 体 で 知 り 合 っ た 友 人	⑧ 会 社 の 同 僚 ・ 上 司	⑨ 配 偶 者 ・ 恋 人	⑩ 親	⑪ 兄 弟	⑫ 学 校 の 先 生	⑬ 市 役 所 や 区 役 所	⑭ そ の 他 （ 相 談 し な い ）	⑭ そ の 他 （ 親 戚 ）	⑭ そ の 他
①お金に困ったとき	3	3	6		1					2				2	1	
②家族の問題で困ったとき	3	6	7		1				1		1			2		
③人間関係で困ったとき		4	7	1	3	1			2					2		
④仕事関係で困ったとき	1	3	5		3			3		1				2		
⑤住むところで困ったとき	4	3	4	1	1				1	1				1	1	
⑥パートナーとのことで困ったとき		2	2		2	1	1						1	1		1
⑦子どものことで困ったとき		2	2				1	1				1		2		
⑧進路や将来のことで困ったとき	3	5	5		1	1				1		1		2	1	
⑨学校のことで困ったとき	1	2	3									2		2		1
⑩トラブルで困ったとき	3	3	5					1	1	2	3			2		

- ・ 「施設長」「職員」「信頼する職員」に相談する傾向がある。
- ・ 「相談しない」が2名いる。問題がないから相談しないのではなく、相談できない可能性がある。

Q38：必要と思う生活サポート（複数回答）

社会生活、地域生活を円滑にするためのサポート	そう思う	特にそう思う
①施設にいつでも集まれ、いつでも語り合える場がほしい	8	6
②施設出身者（違う施設出身者を含む）でいつでも集まれ、いつでも語り合える場がほしい	2	1
③施設の職員に時々電話をしてもらったり、会いに来てほしい	1	1
④施設に相談に乗ってくれる職員を置いてほしい	0	0
⑤施設にいつでも泊まりに行ったり帰れるようにしてほしい	6	4
⑥何かあったときにいつでも戻れるような施設や相談できる場所がほしい	6	4
⑦経済的に困ったときに施設に相談することで支援してもらえる仕組みがほしい	4	3
⑧高校卒業までではなく、専門学校や短大・大学等に通えるようにしてほしい	4	2
⑨施設退所後、アパートなどの保証人になってくれる制度がほしい	2	2
⑩病気や離職などで困ったときに施設に一時的に住めるようにしてほしい	3	2
⑪生活保護や障害手当などを受けるときに相談や付添してほしい	0	0
⑫運転免許や資格など社会で必要な資格取得ができるようにしてほしい	4	2
⑬退所後の資格取得や進学の実習支援をしてほしい	1	1
⑭退所後の資格取得や進学の実習支援をしてほしい	2	2
⑮通勤寮などのように施設出身者が働くために住めるような場所がほしい	1	1
⑯緊急時にいつでも相談できるホットラインがほしい	1	0
⑰自分で買い物をして自分で調理するなど一人暮らしの体験ができるようにしてほしい	2	2
⑱社会に出た後も、施設から通うなど、一人暮らしができるようになるまでの暮らしを支える仕組みがほしい	0	0
⑲トラブルがあったときに弁護士などの専門家に相談できるようにしてほしい	0	0
⑳塾やスポーツクラブなどに通えて進学などの準備ができるようにしてほしい	0	0
㉑社会生活に必要な資金をためられるようにアルバイトの奨励や金銭的支援などをしてほしい	0	0
㉒経済的な訓練ができるように自分で使えるお金の量を増やしてほしい	1	1
㉓家族のことで困ったときに相談に乗ってほしい	4	2

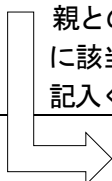
- いつでも相談できる人や場所が必要とされている。
*施設の中に必要なのか、施設外で他の施設退所者が利用できる場所でもよいのかヒアリングで確認する。
- 「相談できる人」の配置については選択されていない。

1. 児童養護施設での生活についてお伺いします。当てはまる項目すべてに☑を入れてください

Q1. あなたが施設に入所した時期	☐①☐昭和・☐平成（ ）年（ ）月ごろ ☐②わからない	
Q2. あなたが施設を退所時期	☐①☐昭和・☐平成（ ）年（ ）月ごろ ☐②わからない	
Q3. あなたは施設や里親を変ったことはありましたか。	☐①ない ☐②1回 ☐③2回 ☐④3回 ☐⑤4回 ☐⑥5回以上	
Q4. あなたが施設や里親から社会に出た時期とその理由を教えてください。	〈時期〉 ☐①中学卒業時 ☐②高校中退時 ☐③高校卒業時 ☐④専門学校中退時 ☐⑤その他（ ） 〈理由〉 ☐①就職のため ☐②進学のため ☐③施設あるいは里親とうまくいかなかったため ☐④その他（ ）	
Q5. あなたは施設で主に関わってくれた職員についてどのように感じていますか。当てはまる項目すべてに☑をつけてください。「特にそう思う」項目に（ ○ ）をつけてください。		
（ ） ☐①職員が私の話を最後までよく聞いてくれた （ ） ☐⑧私は自分の進路や夢について職員に相談することができた （ ） ☐②職員は私のために親身になってくれた （ ） ☐③職員は私の考え方をよく理解してくれた （ ） ☐⑨私は自分の進路や夢について職員に協力をしてもらうことができた （ ） ☐④職員は私のことを褒めたり、評価してくれた （ ） ☐⑤私は何でも職員に話せた （ ） ☐⑩私は職員にいやだと思ふことを言われた （ ） ☐⑥私は自分の考えや思いを職員に伝えることができた （ ） ☐⑪私は職員にたたかれた （ ） ☐⑦私は職員を信頼することができた （ ） ☐⑫私は職員によく思われていなかったと思う		
Q6. あなたは施設での生活についてどのように感じていますか。当てはまる項目すべてに☑をつけてください。「特にそう思う」項目に（ ○ ）をつけてください。		
（ ） ☐①規則正しい生活の管理や生活リズムが身についた （ ） ☐⑩学習することを楽しいと感じることができた （ ） ☐②挨拶や礼儀が身についた （ ） ☐⑪ひとり暮らしに備えた準備が十分にできた （ ） ☐③掃除や調理など生活の仕方が身についた （ ） ☐⑫将来の夢をもつことができた （ ） ☐④清潔できれいな生活の大切さを知ることができた （ ） ☐⑬生きている喜びを感じることができた （ ） ☐⑤安心して生活できた （ ） ☐⑭働くことや職業について考えることができた （ ） ☐⑥食べることの大切さを知ることができた （ ） ☐⑮家族や親との関係を見つめることができた （ ） ☐⑦健康維持、病気の対処の仕方を知ることができた。 （ ） ☐⑯家族や親との関係を改善することができた （ ） ☐⑧相談できる友人などを作ることができた （ ） ☐⑰施設で経験したことが社会生活への準備に役立った （ ） ☐⑨金銭管理を身に着けることができた		
Q7. あなたは施設でどのような体験をすることができましたか。当てはまる項目すべてに☑をつけてください。		
☐①調理体験（自分で献立を考えて買い物などによる調理） ☐⑤転居の手続き（住民票移動などの手続き） ☐②職業就労体験（企業での体験実習や就労体験、アルバイト） ☐⑥水道や電気の支払い方法などの手続き ☐③ひとり暮らし体験（一人用の部屋などで自己管理型の生活体験） ☐⑦衣服などの買い出し（一人での買い物） ☐④銀行や郵便局での手続き ☐⑧生活用品の買い出し（一人での買い物）		
Q8. あなたは施設で、社会生活や地域生活を送る準備ができたと思いますか。当てはまる項目すべてに☑をつけてください。「特にそう思う」項目に（ ○ ）をつけてください。		
（ ） ☐①お金の使い方など経済的な対応 （ ） ☐⑩ごみの出し方などの暮らしのルール （ ） ☐②住民票などの手続きの仕方 （ ） ☐⑪生活用品の買い方や値段 （ ） ☐③住宅の契約の仕方 （ ） ☐⑫ひとり暮らしに備えた準備 （ ） ☐④食事や掃除などの生活管理 （ ） ☐⑬悪徳商法などから自分の守る方法 （ ） ☐⑤電気や水道の手続きや支払方 （ ） ☐⑭健康保険や年金などの知識や加入の仕方 （ ） ☐⑥貯金や貯金の下ろし方などお金の管理方法 （ ） ☐⑮自分の家族や親との関係の取り方 （ ） ☐⑦交通機関の使い方（切符、運賃など） （ ） ☐⑯相談したい時などの手続き（就労、経済支援などの役所や専門機関） （ ） ☐⑧隣近所とのコミュニケーション（挨拶や回覧板等） （ ） ☐⑨社会生活の基本的マナーやルール、言葉づかい （ ） ☐⑰退所に向けた施設から支援を十分に受けた		
Q9. あなたは施設を退所する前に、施設があなたに行うアフターケアについて説明を受けましたか？	☐①受けた ☐②受けていない ☐④わからない	
Q10. あなたは施設を退所した後、相談したいことや困ったことがあったときの連絡先の説明を受けましたか？	☐①受けた ☐②受けていない ☐④わからない	
Q11. 相談したいことや困ったことがあったときの連絡先はどこでしたか？	☐①施設の連絡先 ☐②担当職員個人の連絡先 ☐③NPO 等当事者支援団体連絡先 ☐④役所の窓口連絡先 ☐⑤その他（ ）	

施設での生活、施設や職員について、その他、施設における社会生活を送る準備についてなど、ご意見がありましたらお書きください。

2. あなたの現在の様子についてお伺いいたします。当てはまる項目すべてに☑を入れてください。

Q12. あなたの性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性
Q13. あなたの年齢	<input type="checkbox"/> ①昭和・ <input type="checkbox"/> ②平成（ ）年（ ）月生まれ（ ）歳
Q14. あなたは結婚されていますか。	<input type="checkbox"/> ①既婚 <input type="checkbox"/> ②未婚 <input type="checkbox"/> ③離婚 <input type="checkbox"/> ④死別 <input type="checkbox"/> ⑤婚約中 <input type="checkbox"/> ⑥同棲中 <input type="checkbox"/> ⑦その他（ ）
Q15. あなたが現在一緒に住んでいる方すべてに☑をしてください。	<input type="checkbox"/> ①配偶者 <input type="checkbox"/> ②子（ ）人 <input type="checkbox"/> ③実父 <input type="checkbox"/> ④実母 <input type="checkbox"/> ⑤継父 <input type="checkbox"/> ⑥継母 <input type="checkbox"/> ⑦祖父 <input type="checkbox"/> ⑧祖母 <input type="checkbox"/> ⑨親族以外の同居人 <input type="checkbox"/> ⑩一人暮らし <input type="checkbox"/> ⑪友人 <input type="checkbox"/> ⑫その他（ ）
Q16. あなたが現在居住する郵便番号を記入してください。	〒□□□—□□□□
Q17. あなたの最終学校歴	<input type="checkbox"/> ①中学卒業 <input type="checkbox"/> ②高校卒業 <input type="checkbox"/> ③専門学校卒業 <input type="checkbox"/> ④短期大学卒業 <input type="checkbox"/> ⑤大学卒業 <input type="checkbox"/> ⑥大学院卒業 <input type="checkbox"/> ⑦その他（ ）
Q18. あなたが生活している場所は次のどれに当たりますか。	<input type="checkbox"/> ①持家（自己所有） <input type="checkbox"/> ②持家（家族所有） <input type="checkbox"/> ③民間賃貸 <input type="checkbox"/> ④公営住宅 <input type="checkbox"/> ⑤社宅（会社の寮を含む） <input type="checkbox"/> ⑤自立援助ホーム <input type="checkbox"/> ⑥養育家庭 <input type="checkbox"/> ⑦施設関係者宅（元職員・職員・卒園生つながりなど） <input type="checkbox"/> ⑧その他（ ）
Q19. あなたは施設退所後、他の機関を利用したことはありますか。	<input type="checkbox"/> ①児童養護施設 <input type="checkbox"/> ②児童自立支援施設 <input type="checkbox"/> ③自立援助ホーム <input type="checkbox"/> ④婦人保護施設 <input type="checkbox"/> ⑤母子生活支援施設 <input type="checkbox"/> ⑥養育（里親）家庭 <input type="checkbox"/> ⑦更生保護施設 <input type="checkbox"/> ⑧その他（ ）
Q20. あなたは、施設退所後から現在までに何回転居しましたか。	<input type="checkbox"/> ①転居していない <input type="checkbox"/> ②1回 <input type="checkbox"/> ③2回 <input type="checkbox"/> ④3~4回 <input type="checkbox"/> ⑤5~6回以上
Q21. 親との関係（現在） 親との関係について右記項目に該当しない場合は下記にご記入ください。	<input type="checkbox"/> ①とても良好 <input type="checkbox"/> ②良好 <input type="checkbox"/> ③あまりよくない <input type="checkbox"/> ④よくない <input type="checkbox"/> ⑤連絡をとっていない <input type="checkbox"/> ⑥親と会ったことがない <input type="checkbox"/> ⑦親の存在が不明 <input type="checkbox"/> ⑧その他（ ）
 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">（自由記述欄）</div>	
Q22. 施設との関係（現在）	<input type="checkbox"/> ①とても良好 <input type="checkbox"/> ②良好 <input type="checkbox"/> ③あまりよくない <input type="checkbox"/> ④よくない <input type="checkbox"/> ⑤連絡をとっていない <input type="checkbox"/> ⑥その他（ ）
Q23. 主に関わってくれた施設職員との関係（現在）	<input type="checkbox"/> ①とても良好 <input type="checkbox"/> ②良好 <input type="checkbox"/> ③あまりよくない <input type="checkbox"/> ④よくない <input type="checkbox"/> ⑤連絡をとっていない <input type="checkbox"/> ⑥その他（ ）
Q24. あなたは現在の生活が充実していると感じていますか。	<input type="checkbox"/> ①とても充実している <input type="checkbox"/> ②充実している <input type="checkbox"/> ③あまりしていない <input type="checkbox"/> ④充実していない <input type="checkbox"/> ⑤わからない
Q25. あなたの現在の生活が充実しているあるいは充実していない理由について、ご記入ください。 （自由記述欄）	
Q26. あなたは現在、健康上の不安はありますか。	<input type="checkbox"/> ①身体の問題（具体的に： ） <input type="checkbox"/> ②頭の痛み <input type="checkbox"/> ③心の問題（具体的に： ） <input type="checkbox"/> ④内部疾患（部位： ） <input type="checkbox"/> ⑤特に問題ない <input type="checkbox"/> ⑥わからない <input type="checkbox"/> ⑦その他（ ）
Q27. あなたは現在、家計簿あるいはお小遣い帳をつけていますか。	<input type="checkbox"/> ①つけている <input type="checkbox"/> ②時々つけている <input type="checkbox"/> ③つけていない <input type="checkbox"/> ④その他（ ）
Q28. あなたは現在、どんな目標がありますか。	（自由記述欄）
Q29. あなたは現在、外でのお仕事をしていますか。	<input type="checkbox"/> ①働いている <input type="checkbox"/> ②時々働いている <input type="checkbox"/> ③働いていない <input type="checkbox"/> ④主婦・主夫のため働いていない <input type="checkbox"/> ⑤生活保護受給 <input type="checkbox"/> ⑥生活保護申請中 <input type="checkbox"/> ⑦その他（ ）

Q30. Q29. で「お仕事を していますか。」で 「①働いている」、 「②時々働いてい る」と回答した方 にお伺いします。	Q31. 仕事の雇用形態	<input type="checkbox"/> ①正規雇用（正社員） <input type="checkbox"/> ②派遣・契約社員 <input type="checkbox"/> ③パート・アルバイト <input type="checkbox"/> ④自営業 <input type="checkbox"/> ⑤自由業 <input type="checkbox"/> ⑥その他（ ）
	Q32. 仕事の内容	<input type="checkbox"/> （ ）
	Q33. 月の収入（手取り） *手取りは、一般的に給料から 税金や社会保険料を除いた金額 です	<input type="checkbox"/> ①5 万円未満 <input type="checkbox"/> ②5～10 万円未満 <input type="checkbox"/> ③10～15 万円未満 <input type="checkbox"/> ④15～20 万円未満 <input type="checkbox"/> ⑤20～25 万円未満 <input type="checkbox"/> ⑥25～30 万円未満 <input type="checkbox"/> ⑦30～40 万円未 満 <input type="checkbox"/> ⑧40 万円以上 <input type="checkbox"/> ⑨その他（ ）
	Q34. 勤続年数	<input type="checkbox"/> ①1 ヶ月未満 <input type="checkbox"/> ②1 ヶ月～3 ヶ月未満 <input type="checkbox"/> ③3 ヶ月～6 ヶ月未満 <input type="checkbox"/> ④6 ヶ月～12 ヶ月未満 <input type="checkbox"/> ⑤1 年～2 年未満 <input type="checkbox"/> ⑥3 年～5 年未満 <input type="checkbox"/> ⑦5 年以上 10 年未満 <input type="checkbox"/> ⑧10 年以上 <input type="checkbox"/> ⑨その他（ ）
Q35. あなたは自分が自立した生活を送っていま すか。		<input type="checkbox"/> ①とても思う <input type="checkbox"/> ②思う <input type="checkbox"/> ③あまり思わない <input type="checkbox"/> ④思わない <input type="checkbox"/> ⑤わからない

あなたは現在の生活について、思っていることや考えていることがありましたらお書きください。

Q36. あなたは生活の中で難しいと感じるとはどのようなことですか。当てはまる項目すべてに☑を付けてください。「特に
そう思う」項目に（ ○ ）をつけてください。

<input type="checkbox"/> ①施設にいたことを話すこと	<input type="checkbox"/> ⑩消費者金融やクレジットなどの借金のこと
<input type="checkbox"/> ②相談相手が身近にいないこと	<input type="checkbox"/> ⑪健康保険や年金の加入手続き
<input type="checkbox"/> ③親とうまく話ができないこと	<input type="checkbox"/> ⑫住むところを探すこと
<input type="checkbox"/> ④施設出身者と分かって不利なことがあったこと	<input type="checkbox"/> ⑬施設に連絡をとっても相談に乗ってくれない・ できなかったこと
<input type="checkbox"/> ⑤アパートなどの保証人など住居契約のこと	<input type="checkbox"/> ⑭病気になるなど心身の健康
<input type="checkbox"/> ⑥貯金や貯金の下ろし方などのお金の管理方法	<input type="checkbox"/> ⑮一人でいるときの寂しさ
<input type="checkbox"/> ⑦調理や掃除などの生活の仕方	<input type="checkbox"/> ⑯生きていくことの辛さや大変さ
<input type="checkbox"/> ⑧隣近所とのコミュニケーション（挨拶など）	<input type="checkbox"/> ⑰自分の気持ちを話せる人が周りにいないこと
<input type="checkbox"/> ⑨ごみの出し方などの暮らしのルール	<input type="checkbox"/> ⑱病気（精神的なものを含む）などで入院や休業 しなければならないとき
<input type="checkbox"/> ⑩相談したい時などの手続き（就労や経済支援など の役所や専門機関	<input type="checkbox"/> ⑲仕事の内容や学校での学習が難しい時
<input type="checkbox"/> ⑪生活用品の買い方や値段	<input type="checkbox"/> ⑳職場の人間関係
<input type="checkbox"/> ⑫交通機関の使い方（切符や運賃など）	<input type="checkbox"/> ㉑友人関係
<input type="checkbox"/> ⑬休みの日などに気楽に行って話をできる場所	<input type="checkbox"/> ㉒親との関係
<input type="checkbox"/> ⑭結婚や恋愛をする時に施設出身者ということで反 対されたこと	<input type="checkbox"/> ㉓異性関係（恋人）との関係
<input type="checkbox"/> ⑮生活のことなど自分で決めなくてはいけないこと	<input type="checkbox"/> ㉔パートナーとの関係
<input type="checkbox"/> ⑯値段を考えずにほしいものを買ってしまうこと	<input type="checkbox"/> ㉕子どもとの関係
<input type="checkbox"/> ⑰資格取得や進学に伴う経済的負担	

Q37. あなたは社会生活や地域生活で困ったとき、誰に相談しましたか。当てはまる数字を書いてください。「⑭その他」につ
いては具体的に書いてください。

①施設長 ②施設職員 ③信頼する職員（退職した職員を含む） ④施設で知り合った友人 ⑤社会で知り合った友人
⑥施設の先輩 ⑦施設出身者の団体で知り合った友人 ⑧会社の同僚・上司 ⑨配偶者・恋人 ⑩親 ⑪兄弟
⑫学校の先生 ⑬市役所や区役所 ⑭その他（ ）

①お金に困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）	⑥パートナーとのことで困 った時	番号（ ）・（ ）・（ ）
②家族の問題で困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）	⑦子どものことで困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）
③人間関係で困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）	⑧進路や将来のことで困っ た 時	番号（ ）・（ ）・（ ）
④仕事関係で困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）	⑨学校のことで困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）
⑤住む所で困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）	⑩トラブルで困った時	番号（ ）・（ ）・（ ）

Q38. 施設退所後の社会生活や地域生活を円滑にするためにどのようなサポートが必要だと思いますか。当てはまる項目すべてに☑をつけてください。「特にそう思う」項目に（ ○ ）をつけてください。

- 施設退所後のサポートについて、ご意見がありましたらお書きください。

ご協力いただきましたアンケートを基に、児童養護施設でのケアのあり方、退所した方々へのケアのあり方を検討します。また、このアンケートでは言い尽くせない思いのある方もいらっしゃると思います。皆様のお考えやご意見をお会いして詳しく聞かせていただくことで、何が必要であったか、何を創り出したらいいかを一緒に検討していきたいと思っています。お会いして話を聞かせていただく機会を提供していただけないでしょうか。もし、今後の調査にご協力いただける場合はご連絡先をご記入ください。

;

A施設経験者に対するヒアリング調査（インタビューガイド）

1. インタビュー前の準備

（1）面接日時

調査者は、研究同意書に記載された研究協力者のメールアドレスまたは電話番号に連絡を取り、研究協力者の都合の良い日時と場所を事前に確認し、決定する。

（2）面接する個室の確保

調査者は、面接場所を確保する。面接場所は、調査者が所属する大学の会議室又は研究室、施設の会議室または面接室といった個室とし、研究協力者が希望しプライバシーが保てる個室で実施する。使用する部屋は調査者が事前に部屋の管理者の許可を得ておく。

（3）面接実施の文書の送付

調査者は、研究同意書に記された研究協力者の住所に、面接実施の文書を送付する。文書には、面接の日時、場所、面接内容を記載する。研究協力者が文書の送付以外の方法を希望した場合は、研究協力者の希望した方法で面接実施の連絡を行う。

（4）面接に必要な物品と資料の準備

①研究説明書

②研究協力者の研究同意書

③I Cレコーダー

④筆記用具

2. 面接内容

①面接の目的説明

②研究への同意確認

③I Cレコーダーの使用確認

④面接

初回面接では、質問紙調査の回答書を基に、質問紙調査の内容に沿って半構造化面接を行う。

2回目以降は、事前に文書で示した面接内容に従って行う。

⑤面接終了（体調の確認、今後の予定の確認）

社会的養護における年表

西暦（和暦）	国の動き	東京都の動き
1948 年 （昭和 23 年）	児童福祉法施行 孤児院から児童養護施設へ名称変更	
1954 年 （昭和 29 年）	「養護施設運営要領」交付（厚生省）	
1960 年 （昭和 35 年）	「学校給食費」、「見学旅行費」創設	
1961 年 （昭和 36 年）	「就職支度金」創設 「家庭養護寮」（グループホームの先駆け） 神戸市	
1963 年 （昭和 38 年）	「生活指導訓練費」創設	
1967 年 （昭和 42 年）	「児童福祉施設退所児童指導実施要綱」において、児童福祉施設の入所児童に対して行う保護指導の究極の日標「施設退所後の社会生活に適応させ、健全な社会人として自立し得るよう育成すること」 「児童福祉施設退所者に関する指導の強化について」（児童福祉施設退所児童指導実施要領）通知 施設職員による訪問指導費（旅費）の支弁	
1973 年 （昭和 48 年）	「養護施設入所児童の高等学校への進学の実施について」通知 「特別育成費」（公立高校進学）創設	
1974 年 （昭和 49 年）		アフターケア事業として自立援助ホームを認め、補助金交付
1978 年 （昭和 53 年）	「児童自立相談援助事業」通知	
1982 年 （昭和 57 年）		東京都でグループホームが予算化
1984 年 （昭和 59 年）		東京都自立援助ホーム制度実施要綱（子ども一人当たり月 5 万円の補助金）
1985 年 （昭和 60 年）		東京都ファミリーグループホーム事業
1987 年 （昭和 62 年）	「養護施設等における施設機能強化推進費について」通知 「養護施設及び虚弱児施設における年長児童に対する処遇体制の強化について」通知	
1988 年 （昭和 63 年）	「養護施設入所児童のうち中学卒業後就職する児童に対する処遇体制の強化について」通知 「養護施設入所児童のうち中学校卒業後就職する児童に対する措置の継続等について」の通知（児発第 266 号）	

	「養護施設退所児童総合援助対策」策定	
	「児童自立相談援助事業」通知	
	児童自立相談援助事業（厚生省児童家庭局通知） 自立援助ホームを自立相談援助事業として推進するための実施要綱	
	自立援助ホームへの補助金交付	
	「児童福祉施設退所児童指導実施要綱」策定	
	第1回全国高校生交流会開催（全国養護施設協議会）	
1989 年 （平成元年）	「児童の権利に関する条約」（国連）	
	「養護施設入所児童等の高等学校への進学の実施について」の通知（児発 265 号の 6 および 7 号）	
	「特別育成費」の拡大（私立高校進学）	
	児童福祉法改正（第 44 条の 2）「家庭環境調整」	
1990 年 （平成 2 年）	児童相談所運営指針改訂（措置期間の延長可能）	
1991 年 （平成 3 年）		東京都社会福祉協議会児童部会に自立援助ホーム制度委員会設置
1992 年 （平成 4 年）	「養護施設分園型自活訓練事業の実施について」通知	
1994 年 （平成 6 年）	国際家族年	
	児童の権利に関する条約、日本批准	
1995 年 （平成 7 年）		「子どもの権利ノート」作成・配布（大阪府）
		自立援助ホームで子ども一人当たり月 13 万円の補助金
1996 年 （平成 8 年）	「措置解除後、大学等に進学する児童への配慮について」の通知（児家発第 1 号）	
1997 年 （平成 9 年）	児童福祉法改正（自立支援の文言追加）	
1998 年 （平成 10 年）	「児童養護施設等における児童福祉施設最低基準等の一部改正する省令の施行に係る留意点について」通知（具体的な生活技術の習得配慮）	
	厚生省児童家庭局家庭福祉課長通知「児童養護施設等における入所者の自立支援計画について」自立支援計画作成の義務付け	
	児童自立支援ハンドブック（厚生省）	
	児童福祉法一部改正（第 6 条の 2）自立援助ホームを第二種社会福祉事業に位置付け	

1999 年 (平成 11 年)	家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャル ワーカー）、心理療法担当職員の配置	
2000 年 (平成 12 年)	児童虐待防止法制定・施行	
2001 年 (平成 13 年)	個別対応職員の配置	
2003 年 (平成 15 年)	「子どもを未来とするために一児童養護施設 の近未来―」（全国児童養護施設協議会制度 検討特別委員会小委員会）	
2004 年 (平成 16 年)	児童虐待防止法改正（通報義務の拡大）	
	児童福祉法改正（虐待防止法改正に伴い） 「退所した者に対する相談その他の援助」追 加	
	施設退所者への「生活福祉資金貸付制度」の 制度化	
2006 年 (平成 18 年)	「大学進学等自立生活支度費」の創設	
	児童養護施設の最低基準の中 「自立支援計画」の策定義務（児童福祉施設 等最低基準）	
	「児童養護施設、乳児院及び児童自立支援施 設における虐待を受けた子ども等に対する適 切な援助体制の確保について」通知	
	「児童養護における養育のあり方に関する特 別委員会（～平成 19 年）	
2007 年 (平成 19 年)	児童養護施設高校進学率が 9 割	
	今後目指すべき児童の社会的養護体制に関 する構想検討会（厚労省）	
2008 年 (平成 20 年)	児童福祉法改正（小規模住居型児童養育事業 創設、里親活用）	
2009 年 (平成 21 年)	学習塾費、部活動費（中学生）	
2010 年 (平成 22 年)	「退所児童等アフターケア事業」の方針	児童養護施設等退所 者の実態調査（東京 都）
2011 年 (平成 23 年)	児童養護施設等の社会的養護の課題に関する 検討委員会設置 社会的養護の課題と将来像（とりまとめ） 児童福祉施設最低基準の改正（児童福祉施設 の設備及び運営に関する基準）（家庭支援専 門員の配置義務）	
	個別対応職員の配置義務	
	「児童養護施設等及び里親等の措置延長等 について（平成 23. 12. 28 雇児発 1228 第 2 号）（通知）18 歳以降の措置延長制度とし て、必要な場合は 20 歳未満まで措置延長で きることとなった。	
2012 年 (平成 24 年)	医療的ケアを担当する職員の配置	児童養護施設に自立 支援コーディネータ

		一配置（東京都）
	「社会的養護施設運営指針及び里親及びファミリーホーム養育指針」 「児童養護施設運営指針」	東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例 東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則
	高校生の特別育成費の加算（55,000 円）を新設	
	就職・大学進学等支度費の増額（特別基準を含めた場合 216,510 円→268,510 円）	
	「未成年後見人支援事業」制度化	
	身元保証人確保対策事業における、申込期間を1年に延長、就職時の身元保証の期間を最長5年、賃貸住宅の賃借時の連帯保証の期間を最長4年とした。	
2013 年 （平成 25 年）	「施設最低基準」が都道府県政令指定都市の条例に移行	
	「児童養護施設の退所者等の就業支援事業の実施について」通知	
2014 年 （平成 26 年）	「子供の貧困対策に関する大綱」（閣議決定）児童養護施設等の退所児童等のアフターケアの推進、身元保証人確保対策事業の施設関係者への周知	東京都児童福祉審議会提言 「社会的養護の新たな展開に向けて」—家庭的養護・地域化の推進と切れ目のない支援—について
2015 年 （平成 27 年）	特別育成費に補習費、補習費特別保護単価を創設	児童養護施設退所者等の就業支援事業（東京都）
2016 年 （平成 28 年）	新たな社会的養育の在り方に関する検討会	
	自立援助ホームの年齢制限が大学等就学中の場合は22歳の年度末までとなる	
2017 年 （平成 29 年）	自立支援担当職員の配置	
	児童福祉法改正（措置延長 18 歳⇒20 歳、自立援助ホーム 22 歳の年度末）	
	社会的養護自立支援事業	
	身元保証人確保対策事業 対象拡大	
	施設に入所等している大学進学者等に特別育成費及び自立生活支援費の支給	
	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（家賃貸付、生活費貸付、資格取得貸付）	